

業務資料No. 392

関係諸国法令集 (原文対照) 42

ポリビア編 その6

総合労働法

同法施行細則

労働法改正法令

社会保障制度

昭和51年10月

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(移住部門)

国際協力事業団
受入年月日 84.8.20
登録No. 13037
70L
213
EP

ま え が き

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通曉しておく必要がある。

このような趣旨で当事業団では関係諸国法令集の翻訳を行い、昭和41年以来ブラジル関係14編、パラグアイ関係10編、アルゼンチン関係7編、ポリビア関係5編、ドミニカ、カナダ関係各2編、アメリカ関係1編計41編を刊行した。

本編のポリビア国総合労働法（1939年5月24日政令）および同法施行細則（1943年8月23日政令）については、昭和47年12月刊行の関係諸国法令集28ポリビア編その4にも収録してあるが、これが大幅に改正されたので同法律、同法施行細則の改正法令および基本的補足規定ならびに、1975年12月24日付で公布された社会保障制度を合わせて収録した。

昭和51年9月

国際協力事業団
移住調整部

JICA LIBRARY



1054104[3]

目 次

◎ 労働法（1939年5月24日付政令）	訳文（原文）
第Ⅰ編 総 則（1条～4条）	1 （117）
第Ⅱ編 労働契約	
第Ⅰ章 総 則（5条～22条）	2 （118）
第Ⅱ章 団体契約（23条～27条）	4 （120）
第Ⅲ章 徒弟契約（28条～30条）	5 （121）
第Ⅳ章 仲介契約（31条）	5 （121）
第Ⅲ編 ある種の労働	
第Ⅰ章 家内労働（32条～35条）	5 （122）
第Ⅱ章 家庭労働（36条～40条）	6 （123）
第Ⅳ編 労働の一般的条件	
第Ⅰ章 労働に有効な日（41条～43条）	7 （123）
第Ⅱ章 年次休暇（44条～45条）	8 （123）
第Ⅲ章 労働の時間（46条～51条）	8 （124）
第Ⅳ章 報 酬（52条～56条）	9 （124）
第Ⅴ章 年末賞与（57条）	10 （125）
第Ⅵ章 婦人及び未成年者の労働（58条～63条）	10 （125）
第Ⅶ章 製パン屋における夜間労働（64条）	11 （126）
第Ⅷ章 昇進及び恩給の義務性（65条～66条）	11 （126）
第Ⅴ編 労働における安全と衛生	
第Ⅰ章 総 則（67条～72条）	11 （127）
第Ⅵ編 医師診察及びその他の社会保障の手段	
第Ⅰ章 医師診察（73条～74条）	12 （128）
第Ⅱ章 労働者のキャンプ（75条）	13 （128）
第Ⅲ章 生活必需品の供給（76条～77条）	13 （128）

訳文(原文)

第Ⅳ章 労働者の技術教育(78条).....	13 (129)
第Ⅶ編 職業上の危険	
第Ⅰ章 総 則(79条~86条).....	14 (129)
第Ⅱ章 無能力の程度及び当該補償(87条~92条).....	15 (130)
第Ⅲ章 緊急手当(93条~94条).....	16 (131)
第Ⅳ章 その他の規定(95条~96条).....	16 (132)
第Ⅷ編 義務的社会保険	
単 章 (97条~98条).....	17 (132)
第Ⅸ編 労働者及び使用者の団体.....	
単 章 (99条~104条).....	17 (133)
第Ⅹ編 争 議	
第Ⅰ章 和解及び仲裁(105条~113条).....	18 (133)
第Ⅱ章 ストライキ及びロックアウト(114条~119条).....	20 (135)
第Ⅲ編 時効及び制裁(120条~121条).....	21 (136)
第Ⅳ編 特別規定(122条).....	21 (136)

◎ 労働法施行細則(1943年8月23日付政令)

第Ⅰ編 総 則(1条~4条).....	25 (139)
第Ⅱ編 労働契約	
第Ⅰ章 総 則(5条~16条).....	26 (140)
第Ⅱ章 団体契約(17条~20条).....	28 (142)
第Ⅲ章 見習契約(21条~22条).....	29 (142)
第Ⅳ章 斡旋契約(23条).....	29 (142)
第Ⅲ編 各種の労働	
第Ⅰ章 家内労働(24条~26条).....	29 (142)
第Ⅱ章 家庭労働(27条~28条).....	30 (143)
第Ⅳ編 労働の一般的条件	

	訳文 (原文)
第 I 章 労働における有効日 (29 条～ 32 条)	30 (143)
第 II 章 年次休暇 (33 条～ 34 条)	31 (143)
第 III 章 労働時間 (35 条～ 38 条)	31 (144)
第 IV 章 報 酬 (39 条～ 47 条)	32 (144)
第 V 章 年間賞与 (48 条～ 51 条)	33 (145)
第 VI 章 婦人及び労働者の労働 (52 条～ 58 条)	34 (145)
第 VII 章 製パン屋における夜間労働 (59 条～ 60 条)	35 (146)
第 V 編 労働における衛生と安全性	
第 I 章 総 則 (61 条～ 63 条)	35 (147)
第 VI 編 医療及びその他の社会保障手段	
第 I 章 医 療 (64 条～ 71 条)	36 (147)
第 II 章 労働者の宿泊所 (72 条～ 73 条)	37 (148)
第 III 章 生活必需品の供給 (74 条～ 79 条)	38 (149)
第 VII 編 職業上の危険	
第 I 章 総 則 (80 条～ 88 条)	39 (149)
第 II 章 無能力の程度及び当該補償 (89 条～ 102 条)	40 (151)
第 III 章 年間賞与及び医療 (103 条～ 111 条)	44 (153)
第 IV 章 職 業 病 (112 条～ 114 条)	45 (154)
第 V 章 その他の規定 (115 条～ 118 条)	46 (155)
第 VIII 編 職業上の危険の強制保険 (119 条)	47 (155)
第 IX 編 労働者及び使用者の団体 (120 条～ 148 条)	47 (155)
第 X 編 労働集団争議	
第 I 章 (149 条～ 158 条)	41 (158)
第 II 章 ストライキ及びロックアウト (159 条～ 162 条)	43 (159)
第 XI 編 時効及び制裁 (163 条～ 165 条)	43 (160)

◎ 総合労働法の改正法令	訳文(原文)
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1942年12月8日付法律 …………… 57 (163) <li style="padding-left: 2em;">1939年5月24日付政令13条, 91条及び118条 の改正により法律に昇格 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1944年11月23日付法律 …………… 57 (164) <li style="padding-left: 2em;">法律第13条, 第16条, 第20条及びその細則第8条, 第12条の改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1943年11月23日付法律 …………… 58 (165) <li style="padding-left: 2em;">第66条の改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1944年12月29日付法律第102号…………… 59 (167) <li style="padding-left: 2em;">労働法第88条の拡大 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1948年3月10日付政令 …………… 59 (168) <li style="padding-left: 2em;">労働法第91条の改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1949年10月26日付法律…………… 60 (168) <li style="padding-left: 2em;">旧政令は法律の部類に昇格せられる 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1949年12月6日付法律 …………… 60 (169) <li style="padding-left: 2em;">労働法第61条改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1951年10月2日付法令第02763号 …………… 60 (169) <li style="padding-left: 2em;">法律第121条及びその細則第165条の改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1952年8月19日付政令第03150号 …………… 61 (170) <li style="padding-left: 2em;">法律第44条の改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1952年9月4日付省議決定第421-52号決議 …………… 61 (170) <li style="padding-left: 2em;">旧政令細則 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1954年2月11日付政令第03642号…………… 62 (172) <li style="padding-left: 2em;">労働法第14条改正 	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1959年2月17日付政令第05151号…………… 62 (172) <li style="padding-left: 2em;">労働法第121条及びその細則165条の新改正 	

訳文(原文)

- 1959年4月29日付政令第05202号…………… 62 (173)
労働法第109条及び第110条の改正
- 1964年7月3日付政令第06813号…………… 63 (174)
労働法第12条改正

◎ 労働法施行細則の改正法令

- 1944年12月29日付法律第101号…………… 65 (177)
第31条改正(休日における就労)
- 1947年6月11日付法律…………… 66 (178)
第48条, 第49条, 第50条の法律への昇格(賞与)
- 1948年2月25日付政令…………… 66 (179)
第16条改正(労働証明書)
- 1949年10月26日付法律…………… 67 (180)
第4条改正(事務職員)
- 1950年1月26日付政令第01906号…………… 67 (181)
旧法律細則(事務職員)
- 1951年5月3日付政令第2521号…………… 68 (182)
第100条及び第101条改正(補償)
- 1954年2月11日付政令第03641号…………… 69 (183)
第11条の改正(補償の計算)
- 1954年4月3日付政令第03691号…………… 69 (184)
第31条の改正(日曜日の就労)
- 1954年6月24日付政令第03774号…………… 70 (185)
第98条及び92条改正(無能力)
- 1956年6月4日付省議決定第191-56決議…………… 71 (187)
第77条説明(雑貨店)

訳文（原文）

- 1965年6月29日付政令第07229号 71（188）
第29条改正（祝祭日）

◎ 主要補足規定

- 1940年11月9日付法律 73（193）
社会関係法目的のための報酬保証
- 1944年2月7日付法令 73（194）
労働組合運営のための保証
- 1944年4月24日付政令 74（195）
労働法から第55条施行細則
- 1944年12月18日付法律 74（196）
特別手当
- 1944年12月21日付政令 75（197）
前法律施行細則
- 1947年6月11日付法律 76（199）
1944年12月21日付施行細則第1条及び第5条は
法律に昇格せられる
- 1948年12月28日付法律 76（199）
社会福祉基金，特別手当の支払いに対する免税
- 1950年12月22日付法律 77（200）
特別手当に関する解釈
- 1950年12月29日付政令第02317号 77（200）
前法律施行細則
- 1951年12月20日付政令第02906号 78（202）
特別手当金額
- 1952年12月16日付政令第03278号 78（202）
特別手当は差押え不可能

訳文(原文)

- 1965年4月9日付政令第07125号 78 (203)
特別手当及び賞与に関する控除
- 1947年6月11日付法律 79 (204)
賞与
- 1954年4月3日付政令第03691号 79 (204)
賞与の計算のための基本
- 1948年12月21日付法律 79 (204)
任意退職
- 1949年4月19日付政令第01592号 80 (206)
前法律の施行細則
- 1947年11月18日付法律 83 (211)
職業病又は労働災害の原因による勤務者の死亡に対する
勤務年数に応じた補償
- 1948年7月5日付政令 83 (212)
前法律施行細則
- 1951年6月6日付法令第02565号 85 (215)
ストライキ及び組合指導者
- 1950年3月16日付政令第1985号 86 (217)
公益事業
- 1954年5月19日付省議決定第491-54決議 87 (218)
労働法第三編第二章の施行細則(家庭労働)

- ◎ ポリビア国社会保障制度 93 (225)
(1975年12月24日公布法律第13214号)
- 第I章 加入(2条~12条) 94 (226)
- 第II章 権利の有効性(13条~16条) 98 (228)
- 第III章 家庭医制度(17条~27条) 99 (228)

訳文(原文)

第Ⅳ章 金銭給付	100	(229)
A区分 被保険者に対する給付金(28条～32条)	100	(229)
B区分 廃疾, 養老, 死亡保険の給付金(33条～42条)	101	(230)
C区分 職業上の傷病に対する保険金(43条～50条)	103	(231)
第Ⅴ章 家族への給付(51条～55条)	105	(232)
第Ⅵ章 掛金(56条～67条)	106	(232)
第Ⅶ章 国家社会保障局の組織(68条～70条)	108	(234)
第Ⅷ章 最終条項及び経過条項(71条～90条)	108	(234)

総 合 労 働 法

(1939年5月24日付政令)

総合労働法

(1939年5月24日付政令)

第I編 総 則

第1条 本法は、特別規定の対象となる農作業を除いて、労働から発生する権利及び義務を概括的に規定する。さらに、規定される例外を除いて、たとえ収益を追求しなくとも国の企業、又はあらゆる公私の団体に適用される。

第2条 使用者とは、工事又は企業の実施又は開発のため、自己の又は他人の勘定により仕事を与える自然人又は法人である。従業員及び労働者は、他人の勘定により働く者である。前者は、従業員として役務を提供することにより、又は時間制で又は特別条件で事務所で働くことにより識別され、主として知能的努力を展開する。この種の従業員の中には、特別法によって庇護されるすべての労働者が包含される。労働者は、物質的の又は手工的性質の役務を提供することをもって特徴とし、この部類には又、人夫類、又は看視人の如き他の労働者群の労働を準備し、又は看視する者が含まれている。

第3条 いかなる企業又は工場においても外国労働者の数は、全労働者の15%を超過することが出来ないものとし、特に技術員のみを含むものとする。その性質上、女子要員の労働を多数使用する必要のない企業又は工場においては、女子要員は45%を超えることが出来ないものとする。国の機関及びその活動が国の利害、特に経済的及び財政的分野と直接関係する民間的機関においては支配人、管理人、顧問及び代表者の職務を執行するためにはポリビア国籍の者であることが要求される。

第4条 本法律が労働者にとって認める権利は譲渡しえられないものであり、契約上のいかなる協定も無効とされる。

第Ⅱ編 労働契約

第Ⅰ章 総 則

第5条 労働契約は、1使用者又は使用者団体と1従業員、又は1労働者との間に、又は1使用者又は使用者の団体と1労働組合、労働者組合の連合会又は同盟との間に締結せられるとに従って、個人契約又は団体契約となる。

第6条 労働契約は、口頭で又は書面で締結することが出来る。そしてその存在は、あらゆる法的立証手段により証明せられる。合法的に締結せられたときは、事業者を規制する法であって、明示の条項を欠くときはその地方の慣例及び慣習に従って解釈せられる。

第7条 契約が、その提供すべき役務を定めなるときは、労働者は企業の目的を構成する労働の種類の種類範囲内で、その身分及び条件に該当する役務を行う義務を負う。

第8条 18歳以上、21歳未満の者は、その両親又は保護者の明示の反対がない限り労働契約を締結することが出来るものとする。14歳以上、18歳未満の者は、両親又は保護者の許可を必要とし、これらの者を欠くときは労働検査官の許可を必要とする。

第9条 其の住所と異なる場所における役務のため労働者が契約されるときは、合理的な往復の旅費は使用者が之を負担する。其の住所の変更を希望するときは、使用者は同様の割合で、其の義務を課すものとする。費用の金額について意見の相違がある場合には、労働検査官がこの決定を行う。反対の規定がある場合を除き、契約が労働者の意志により又は其の過失により又は双方の同意により終了するときは、上記の義務は成立しない。

第10条 労働が労働者の住所から2軒以上離れた場所で行われるときは、国は特別決議により移転の義務を使用者に課すことが出来るものとする。

第 11 条 使用者の交替は既存の契約の有効性を害しない。その適用のため、
交替された者はその譲渡後 6 箇月迄後継者と連帯責任を有する。

第 12 条 契約は、不特定期間、特定期間又は工事又は役務の実現について
締結することが出来るものとする。第 1 の場合には当事者の一方は何人も、
次の準備に従って他方への予告なしにこれを廃棄することが出来ないもの
とする。

1) 労働者との契約については、継続労働 1 箇月後は 1 週間の予告、6 箇
月後は 15 日の及び、1 年後は 30 日の予告をもって、

2) 従業員との契約については、継続労働 3 箇月後は従業員より 3 箇月の
予告、使用者より 90 日の予告をもって。予告を怠る事業者の一方は、
規定された期間の給料又は俸給に等しい金額を支払うものとする。

第 13 条 従業員又は労働者がその意志に関係のない理由によって退職せし
められるときは、使用者は解雇とは別に役務の期間に対して、継続労働各
1 年につき給料又は俸給 1 箇月分相当の金額をもって補償する義務を有し、
勤務が 1 年に達しないときは労働した月数に比例した割合で補償し、試採
用とみなされる当初の 3 箇月は差引きされる。

第 14 条 破産又は立証せられた損失による役務停止の場合には、補償は半
額に減額せられ、労働者の取り分は民法に従って優先権を享受する。

第 15 条 清算又は使用者の死亡による閉鎖の場合にも補償の支払いが行わ
れる。この後者の場合には、債務は相続人に帰する。

第 16 条 次の原因の一つに当たるときは、解雇も補償の余地がないものとす
る。

- a) 故意による労働機具に加えられた物質的損害
- b) 産業秘密の漏洩
- c) 産業の安全又は衛生に影響を与える手ぬかり又は不注意
- d) 3 日以上に亘る正当な理由のない欠勤
- e) 契約の全面的又は一部不履行

f) 労働者の自発的退職

g) 労働者による盗み又は剽窃

第17条 期限付契約は、前条に示された理由の何れかによって廃棄することが出来るものとし、それと異なる場合には第13条により規定されたところに従う。

第18条 団体争議の場合には、本法の関係条項に記載された形式による予告を要しないものとする。

第19条 補償の計算は、最終3箇月の給料又は俸給の平均を採って行われる。

第20条 本章の適用上、労働者の勤務年限は本法の公布の日から計算される。従業員は現行の規定に服する。

第21条 期限付契約の場合においては、労働者が契約期間終了後引続き奉仕するときは、契約の更新が存在するものと了解される。

第22条 労働契約は、法律上の効力を有するためには労働官憲により、若しくは之を欠くときは行政官憲によって認証される必要がある。

第II章 団体契約

第23条 団体契約は、それを締結した者を拘束するのみならず随後書面によって契約に参加する者、及び契約組合に加入する者をも拘束する。

第24条 団体契約には次の事項を記載する。職業、仕事、専門技能・契約が発生する日付、契約期間、延期、廃棄及び終了の条件。

第25条 団体契約の条項は、個人労働契約の構成部分とみなされる。

第26条 契約当事者たる労働組合は、その組合員一人々々の義務について責任を有し、明示の委任の必要なくこれらの者のため訴訟を提起する。組合財産は、その債務を保証する。解散の場合には、その財産は発生した債務を引続き保証する。

第 27 条 労働組合に加入している労働者を雇入れる使用者は、請求があれば組合と労働団体契約を締結する義務を有する。

第 III 章 徒弟契約

第 28 条 徒弟契約とは、この契約によって使用者が手当付きで又は無しで、習得する者の労働を利用して、自ら又は他の者をして職業又は産業を實際に教える義務を負うものをいう。

第 29 条 徒弟契約は、書面により締結される。この契約においては役務の相互の提供が推定される。報酬及びその他の契約様式は明確に規定される。

第 30 条 使用者は、徒弟に通学するため必要な時間を与える義務を負う。徒弟の事故又は病気の場合には、直ちに医療保護を加える外に、その法定代理人に之を通知するものとする。

第 IV 章 仲介契約

第 31 条 仲介契約とは、通常、その常住の場所から離れたところで行われるべき労働に対して、使用者と異なる場合により、労働者を契約することを目的とするものをいう。将来は、国のみが使用者と労働者との間の仲介人としてその任に当ることが出来るものとし、無料の仲介事業を組織する。労働者の移動は、本法第 9 条の規定に従って行われる。

第 III 編 ある種の労働

第 I 章 家内労働

第 32 条 家内労働とは、他人の勘定により特定の報酬を得て、労働者の居

住の場所、その家庭工場又は使用者の住所において行われる労働と解せられる。この定義の中には次のものが含まれる。

1. 使用者の勘定により請負で別箇に又はその住所において家族工場を作って働く者。家族工場とは、通常、その工場内に居住する世帯主の親戚によって構成されるものである。
2. 収益開始から、彼らの中の一人の住所で使用者の勘定により、共同して働く者
3. 使用者の住所で日当、出来高又は請負で働く者。公衆のため直接行う労働は、家内労働とはみなされない。

第33条 本章に包含される使用者は労働検査局に登録され、その使用する労働者名簿を通知する。委託する労働の特別記録を行い、之を受ける労働者に立証する。

第34条 手当は、仕事の引渡しにより又は1週間を超えない期間毎に支払われる。

第35条 労働者が欠点ある仕事を引渡し、又はその託された材料を損亡するときは、使用者は労働検査局の許可を得て、その賠償の支払い迄毎週の支払額の5分の1迄を差押えることが出来るものとする。

第II章 家庭労働

第36条 家庭労働とは、家庭の役務に固有の雑用において継続して、只一人の使用者に奉仕する労働である。口頭で又は書面で契約するととが出来るものとし、契約期間が1年を超えるときは書面契約をしなければならず、さらに治安警察に登録が要求される。

第37条 不特定期間による契約においては、家庭労働者は、15日の予告又はこの期間の給料に等しい補償をもって解雇し得るものとする。但しその解雇が剽窃、盗み、品行不良、伝染性疾病等の如き家庭労働者の理由に

よって行われた場合を除くものとする。家庭労働者は、15日の予告なしに退職し得ないものとし、これを行わないときは虐待、重大な侮辱、不徳義又は伝染病が介在する場合を除き、この期間の給料を失うものとする。

第38条 同一家庭において継続して1年以上勤務した家庭労働者は、給料金額をうけて毎年10日間の休暇を享受するものとする。

第39条 家庭労働者は、時間に拘束されず、その仕事の性質にその労働を適合せしめるも通常少くとも毎日8時間の、及び毎週の1日は6時間の休息を持たねばならない。

第40条 家庭労働者の病気の場合には、使用者は最初の医療加養を行い、その勘定により病院に移すものとする。

第Ⅳ編 労働の一般的条件

第Ⅰ章 労働に有効な日

第41条 労働有効日は祭日を除く1年の全日であって、祭日とは日曜日、民間祝祭日及び法律及び特別の政令によって随時宣言される日とみなされる。

第42条 祭日には、その労働が職業教育又は慈善のものであっても、いかなる種類の労働をも行うことが出来ないものとする。首都から遠隔の部落にあっては臨時の祭日は他の休日をもって補填することが出来るものとする。

前項の規定からは収益の理由により、又は労働の性質そのものから労働を中止することの出来ない企業の場合が除外される。この場合に労働者は、祭日に2時間から半日迄の休息をとるものとする。

第43条 休息の日時は特別の掲示板によって企業内で表示される。

第Ⅱ章 年次休暇

第44条 企業において1年以上、5年以下継続して勤務した従業員及び労働者は、毎年1週間の休暇を有するものとし、5年以上10年以下は2週間、10年以上20年以下は3週間、20年以上の者は1箇月の休暇を行つるものとする。

第45条 その性質上、1年の特定期間中労働を中止する企業の労働者は、その中止が15日以下でないとき、かつ、その期間中平常通りその俸給をうけているときに限り休暇を変更しない。

第Ⅲ章 労働の時間

第46条 労働の実労働時間は1日8時間、1週48時間を超過しないものとする。夜間労働時間は7時間を超えないものとする。夜間労働とは20時と翌朝の6時との間に行われる労働である。この規定からは、特別の立法に従う新聞事業の労働は除外される。婦人及び18歳未満の者の労働時間は昼間週40時間を超えてはならない。

断続して働く又はその性質上、労働時間を順守することの出来ない仕事を行う管理、監視又は信認の地位にある従業員、又は労働者は除外される。これらの場合には昼間1時間の休息を有し、毎日12時間以上働くことが出来ないものとする。

第47条 労働の実労働時間とは、労働者が使用者の命令の下にある時間を謂う。労働時間は不可抗力の場合に、不可欠の限度迄延長することが出来るものとする。

第48条 労働時間が器具によって行われるときはその時間は、3週間の労働時間の平均が最高時間を超えないときに限り、毎日8時間、毎週48時間以上に延長し得るものとする。

第49条 通常の労働時間は、1回又は2回の休息で中断せられねばならない。その休息時間は合計して2時間以下でないこと、かつ労働時間は継続5時間以上に亘って労働することが出来ないものとする。

第50条 使用者の願い出により、労働検査局は、1日について最高2時間迄の超過勤務の許可を与えることが出来るものとする。労働者がその過失を調整するため使った時間は超過時間とはみなされない。

第51条 使用者及び労働者は合計して48時間に達する様、毎日の最高労働時間の限度を1時間超過して毎週半日の休息を協定することが出来るものとする。

第V章 報 酬

第52条 報酬、又は給与とは従業員、又は労働者がその労働の支払いとして受取るものを謂う。最低賃金以下の給与を協定することが出来ないものとし、その決定は、労働の種類及び国の地方に従って労働省によって行われる。給与は労働に応じて支払われ、性又は国籍による差別は許されない。

第53条 給与支払の期間は労働者に対しては15日、従業員及び家庭労働者に対しては1箇月を超えることが出来ないものとする。支払いは正確に法定通貨で労働日に、仕事の場所において行われる。その場所で支払いの行われる工場の労働者の場合を除き、娯楽場、商品の販売場又は酒精飲料小売店において之を行うことは禁止される。

第54条 18歳未満の両性の労働者及び既婚の婦人は、有効にその給与を受け取り、その自由処分権を有する。

第55条 超過期間及び祭日は100%の割増しをもって支払われ、昼間労働と同様の条件で行われる夜間労働は、場合に応じ25%から50%の割増しを支払われる。

第56条 諸負い労働者の場合には、休日に対する給与は、休暇直前の月中

の平均給与を基礎に定められる。

第V章 年末賞与

第57条 年末に利益を取得した企業の使用者は労働施行細別の定める制度に従って1箇月を下らない、及び給与15日分を下らない年末賞与を従業員、並びに労働者に夫々支給するものとする。

第VI章 婦人、及び未成年者の労働

第58条 両性の14歳未満の者の労働は、見習いの場合を除き禁止される。
18歳以下の者は、その力以上の労働又は通常な肉体の発達を阻むが如き労働に対して契約することが出来ないものとする。

第59条 危険な、不衛生な又は重労働及びその徳性、及び善良な習慣を害する職業における婦人、及び未成年者の労働は禁止される。

第60条 婦人及び18歳以下の未成年者は看護の仕事、家庭労働及び規定されるその他の仕事を除き、昼間に限り労働することが出来るものとする。

第61条 妊婦は出産前15日から産後45日迄、又は分娩の結果として病気がかかったときは、それ以上の期間迄休息するものとする。

(改正：1949年12月6日付法律によって出産前後の休日を30日づつ、100%の給金を支払うことを規定している。)

第62条 50人以上の婦人労働者を使用する企業は、定められる計画に従い保育室を備えるものとする。

第63条 その仕事場に婦人及び子供を有する使用者は、その労働において、その健康と労働の快適性を保証するためのあらゆる手段を講ずるものとする。本章の全ての規定は公の訴訟を通じて、特に幼児及び母性保護団体によって決定される。

第VII章 製パン屋における夜間労働

第64条 労働検査局は、製パン屋及び同種工場における夜間労働の漸進的廃止を進めるものとする。その間この労働は、夫々通常の労働時間を超えることなく各班によって行われるものとする。

第VIII章 昇進、及び恩給の義務性

第65条 何らかの職務に生じた欠員は、廉直性、能力及び年功を備えている限り、すぐ下級の従業員又は労働者によって満たされる。

第66条 60歳に達し、恩給に関する規定によって定められた条件中に含まれている銀行及び信用機関の従業員は、使用者の責任の下にこの恩典に浴する義務を有する。

第V編 労働における安全と衛生

第I章 総 則

第67条 使用者は、その労働者の生命、健康及び徳性を保護するあらゆる必要な予防措置を採る義務を負う。この目的のため災害及び職業病をさけるため、労働の場所の快適性と通風を確保するための手段を採用し、適当な衛生設備を設置し、一般的にはこの問題について制定される細則の規定を履行するものとする。

第68条 労働の場所において酒精飲料水の搬入、販売及び消費、並びにこの目的を有しない産業においてのその製造は禁止される。

第69条 家内労働の場合には、伝染病の発生した家屋又は工場内での衣料の仕立、修復、飾り付け、消費生産物の製造又は包装は禁止される。

第70条 労働者は労働の場所において就眠することが出来ないものとする。

但し、鉱山における開発の場合を除くものとし、この場合には使用者は適当な場所を準備し、又は作業が鉱山の底辺で行われるときは受諾し得る場所を指定するものとする。

第71条 建築においては、市の技師又は当該官憲の許可なしに宙吊りの足場を使用することが出来ないものとする。

第72条 労働細則は、不衛生で危険な産業を分類し、保護と防衛の手段を規定する。その違反は公訴によって告発することが出来るものとする。

第VI編 医師診療及びその他の社会保障の手段

第I章 医師診療

第73条 80名以上の労働者を有する企業は、それに従属する従業員及び労働者に何らの負担も、控除もなしに恒久的な医師の診療事務及び薬局を維持するものとする。この場合使用者は、職業的な場合には、従業員の場合は最長6箇月迄、労働者のときは90日迄、この援助を与えるものとしこの期間中は、これらの従業員及び労働者はその職を保持し、及び給料全額を受取るものとする。この期間満了に際し、補償の目的上無能力の判定が下される。

病気が労働から発生したものでなく、労働者が1年以上勤務しているときは、従業員の場合には3箇月間その職を保持し、労働者の場合には30日間その職を保持する。勤務1年以内6箇月以上のときは、夫々30日間及び15日間、6箇月以内のときは同様に30日及び15日間。但し、場合に応じその給料の25%乃至50%のみを受領するものとする。上記の期間は、勤務年功の目的上診療期間とみなされる。

第74条 死亡の場合には、使用者は、その死亡が災害又は職業病により発

生じたものであるときに限り、補償とは別箇に埋葬費を支払うものとする。

第 II 章 労働者のキャンプ

第 75 条 200 名以上の労働者を使用し、最寄りの部落から 10 軒以上隔離している企業は、労働者及びその家族を衛生的に収容するためキャンプを建設し、医者及び薬局をおく義務を有する。500 名以上の労働者を有するときは、あらゆる必要な設備を具えた一つ又はそれ以上の病院を維持するものとする。企業の診療所より以外に診療所の存在しない場所においては、その福祉は労働者の家族にも及ぶものとする。

第 III 章 生活必需品の供給

第 76 条 キャンプにおいては、労働者は、会社の食料品店たると、他人から購入するとを問わず生活物資を取得することが出来るものとする。使用者は、その企業の通路を労働者、及びその荷物に対して通行の自由を与えるものとする。

第 77 条 使用者は、部落から 10 軒以上の場所においては、直接経営の雑貨店を維持するものとする。販売は原価で、かつ前貸しの形式で行われ、その価格は支払われる給与から差引かれる。割引協定の存在する企業の場合は例外とする。

第 IV 章 労働者の技術教育

第 78 条 労働者 500 名以上を有する企業は、労働者又はその子供が内外国の教育センターにおいて技術研修を行うための費用を支出するものとする。受益者はポリビア人であって、使用者により又は労働組合の指名によ

って選択されるものとする。補助金は研修の終了，又は試験の不合格によって停止される。両者の場合に，使用者は他の労働者を援助せねばならない。

第Ⅶ編 職業上の危険

第Ⅰ章 総 則

第79条 あらゆる企業又は工場は，その使用する従業員，労働者又は見習いに対して使用者による，又は労働者による過失又は怠慢が存在すると否とに不拘，労働から発生した災害，又は職業的に対して以下に規定された補償を支払う義務を有する。この義務は，反対の規定がない限り，その産業の運営のため使用者が利用する請負人に従属して労働する労働者にも及ぶものとする。

第80条 発生した次の災害は，一般法律の規定内に戻し除外される。

- a) 犠牲者の明白な故意により
- b) 労働に関係のない不可抗力によるとき
- c) 企業の固有の労働に関係のない臨時役務を行う労働者について

第81条 労働の災害とは，恒久的な又は一時的な，直後の又は爾後の一切の外傷，又は機能傷害，又はさきに規定された条件において労働に固有の勢力によって生じた死亡である。

第82条 職業病とは，労働から結果するすべての病気で，恒久的又は一時的の器官傷害，又は機能変調を現わすものである。本法の適用上，職業病は，労働から来た唯一の結果と宣言され及び職業病により生じた無能力の兆候出現の前の年にかかったことが宣言されねばならない。

第83条 疾病が，その性質又は原因から見て，漸進的にかかったものであるときは，最終の使用者は，その疾病の比例的部分を支払うものとし，労

働者は、その残りの分を最終年中にその役務を利用した者から獲得するため訴訟を提起する。

第 8 4 条 災害による補償は、犠牲者が少くとも 1 4 日以前に企業に勤務していたとき、及び労働に対する無能力が 6 日を超えるときに発生する。

第 8 5 条 使用者は、災害発生後 2 4 時間以内に労働局、又は最寄りの警察官庁に災害を通知するものとする。職業的に関しては、犠牲者又はその他の者は、上記官憲に移牒する様使用者に通知する。この通知のないときは、補償は災害について適時に医師、及び薬剤師の援助が与えられたときは、無能力を生じた種類、程度及び期間を考慮して計算される。

第 8 6 条 給与について協定がなかったときは補償の計算は、最低賃金を基礎として行われる。

第 II 章 無能力の程度、及び当該補償

第 8 7 条 補償の権利を与える災害、又は職業病の結果は次の様に分類される。

- a) 死亡
- b) 恒久的な絶対無能力
- c) 一時的な絶対無能力
- d) 恒久的な一部無能力
- e) 一時的な一部無能力

第 8 8 条 死亡の場合、民法上の相続人は 1 箇月 3 0 日の計算で、2 年間の給料に等しい補償をうける権利を有する。

第 8 9 条 恒久的な絶対無能力の場合には、犠牲者は前条に規定されたと同様の補償をうける権利を有するものとし、一時的な絶対無能力の場合には、それが 1 箇年を超えないときは無能力の継続する期間の給与に等しい補償をうける権利を有するものとする。即ち、この性質において補償される恒

久的な一部無能力の場合には18箇月の給与に等しい補償を一時的な一部無能力の場合には、6箇月を超えない時に限り無能力の継続する日数の給与に等しい補償をうける権利を有するものとする。即ち、この時は恒久的な一部無能力とみなされこの性質において補償される。

第90条 補償は月末払いで支払われる。但し、死亡及び絶対恒久的な無能力の場合には、一時払いで支払われる。

第91条 補償は、労働者が災害発生の当日、又は発病した日に受取る権利のある給与を基準として計算される。

第92条 補償は差押え不能のものとし、それに対する受取勘定は破産の場合に優先権を有する。

第三章 緊急手当

第93条 災害及び職業病の場合には、使用者は、犠牲者に医療及び薬剤の援護を提供し、必要の場合には本人を入院せしめる。病院又は診療所を有する企業は同所において医療を提供し、犠牲者が同所で手当をうけることを機返して拒むときは、使用者は、この点に関する正式の責任を解除される。企業が病院を有しない場合には、治療は使用者の任命する職業家によって行われる。但し、労働者は他の医師を選択することが出来るものとし、この場合には使用者の責任は、労働裁判官の決定する医療の費用に限定せられ、治療を存視する他の者を任命する権利を有する。

第94条 当事者の何れかが医師の診断に不服であるときは、労働裁判官は、その決定的診断を顧問医師に委嘱するものとする。

第四章 その他の規定

第95条 企業の医師又はその他による労働者の身体検査は契約の前提条件

である。労働者が検査の結果に不服であるときは、労働者は労働裁判官に他の医師による診断を無料、かつ強制的に行うよう請求出来るものとする。

第 96 条 一定の場所に固有の風土病は、職業病とはみなされない。かかる場合には使用者は労働者の健康を保持し、回復させるに必要な手段を採る義務を有する。

第 VIII 編 義務的社会保険

単 章

第 97 条 職業上の危険から労働者を保護するため、使用者負担の義務的社会保障制度を設ける。また無能力の場合も包含し、この中には労働から発生したものでないものをも含むも、その場合にはその負担は国、使用者、及び被保険者にかかるものとする。

第 98 条 保険制度は補償、手当及び恩給の全額支払いを引うけ、従って使用者は当該危険よりするその義務から解除される。

第 IX 編 労働者、及び使用者の団体

単 章

第 99 条 組合結社の権利は認められ、これらの組合は使用者、企業者又は自由職業家、混合又は産業又は企業の組合となることが出来るものとする。かかる組合として活動するため、協同組合は恒久的な性質を持つこと、その法人格を取得したこと及び法の基準に従って設立されることを要する。

第 100 条 協同組合の主たる目的は、その代表する衆合的利益の擁護にある。特に労働者の組合は次の権能を有するものとする。

使用者と団体契約を締結すること。

それから生ずる権利を有効ならしめること。

利害関係が特にこれを要求するときは、個人契約から発生した権利の執行においてその組合員を代表すること。

団体争議において、及び和解、及び仲裁々判において、その組合員を代表すること。

職業及び産業学校、大衆図書館等を創立すること。

生産及び消費の協同組合と組織すること。但し、その働いている企業又は産業が製造していると同種の商品の製造を除外すること。

第101条 労働組合は責任ある委員会によって運営される。その委員は生来のポリビア人であることを要する。労働検査官は、その審議に出席し、及びその活動を監督する。

第102条 政府と労働者との間の関係は労働組合県連合会、又は全国会議に結合した連合会によって行われる。

第103条 同業者又は職業組合の場合には、20名以下の労働者をもって労働組合を、産業労働者組合については、一企業内の労働者の50%以下をもって設立することが出来ないものとする。

第104条 その職種、及び身分を問わず官公吏は労働組合を結社することが出来ないものとする。

第X編 争 議

第I章 和解、及び仲裁

第105条 いかなる企業も本編に規定されているあらゆる和解、及び仲裁の手段が尽くされる以前に、使用者側であろうと又は労働者側であろうと、不適當な時機に労働を停止してはならない。之に反するときは、その運動

は非合法とみなされる。

第106条 使用者と何らかの意見の不一致を有する労働組合は、組合幹部によって署名された抗議書を労働検査官に送付する。幹部不在のときは、争議労働者の過半数によって署名される。

第107条 抗議書受領後24時間以内に、検査官は所属の職員、又は保安警察官を通じて関係使用者に之を通知する。同時に、当事者に和解委員会を構成するため当事者双方から代表者2名を48時間以内に任命する様要求するものとし、また単純な陳述人の資格で他の者を参加せしめることが出来るものとし、その最大人数は各職業、及び各労働の場所を代表する様留意して労働検査官によって決定せられる。

第108条 当事者は弁護士、及び専門家の助言を受け、並びにあらゆる法的証拠を提出することが出来るものとする。

第109条 和解委員会は抗議書受領後72時間以内に会合する。労働検査官は委員会を司会し、妥協の条件を求めるが事件の本質について意見を表明することなく、又投票もしない。

第110条 委員会は、和解の同意に達する迄又はあらゆる決着が不可能であることを納得する迄解散しないものとする。和解が全部、又は一部失敗したときは、争議は仲裁々判所に提起される。この裁判所は、双方から夫々任命される調停人1名によって構成され、ラパス市においては労働検査総長により、その他の県においては労働長官により及び労働官恵によって司会される。争議中の労働者、その代理人、弁護士及び代表者、並びに使用者側の取締役、支配人及び経営者、出資社員又は弁護士は、仲裁人となることは出来ないものとする。

第111条 当事者から夫々の仲裁人の任命通知後24時間以内に、仲裁々判を行わないときは、欠席のまま議長は他の仲裁人を任命し、応分の処罰を加える。

第112条 仲裁々判所は、当事者にそれを維持する様通告したのち48時

間以内に会合する。当事者を出頭せしめ、審問し、妥協を求める。必要あるときは、最長7日以内に訴訟の根拠を受取り、その後の15日以内に判決を下す。この間は、従業員及び労働者は、その作業を継続する義務を有する。

第113条 裁判所の決定は、絶対多数決に付せられ、次の場合には当事者双方に義務的とする。

- a) 当事者が同意するとき
- b) 争議が不可欠な性質の公共事業に影響を与えるとき
- c) 特別省令により、政府がこの様に決定するとき

第II章 ストライキ、及びロックアウト

第114条 和解及び仲裁工作が失敗したとき、次の状況が発生したとき限り、労働者はストライキを、及び使用者はロックアウトを宣言することが出来るものとする。

- 1 提起せられた問題に関し、和解及び仲裁々裁判所の決定
- 2 決定が少くとも現職労働者の4分の3によって採られること

第115条 ストライキの宣言せられた総会議事録原文は、責任労働者の名簿を添付してその住所を明記して5日の予告をもって、県、又は地方の行政官庁に送付される。同議事録写しは同時に地方労働検査局に送付される。

第116条 同様な形式で、工場を閉鎖する使用者は、上記の官庁に書面で之を通知し、閉鎖の理由及び期間を述べ、作業に従事しなくなる労働者の名簿を添付する。

第117条 ストライキの概念は、単に労働の平和的停止を意味する。人、又は建造物に対する一切の敵対行為、又はデモは刑法の規定に触れるものとする。

第118条 公益事業における労働の停止は禁止される。その違反は法律の

最高の刑罰をもって罰せられる。

1942年12月8日付法律第2条の規定により鉄道、及び電車の従業員は除外される。

第119条 ストライキの決議に同意しない組合員又は労働者は、いかなる種類の責任に落入ることなく、その労働組合の団体的決議から自由に分離することが出来るものとし、警察官憲の保証の下にその職務を継続することが出来るものとする。その同僚によってとられる報復は2、乃至6箇月の投獄をもって罰せられる。

第X編 時効、及び制裁

第120条 本法より発生する保証、及び権利は、その事実発生後2年以内で消滅する。

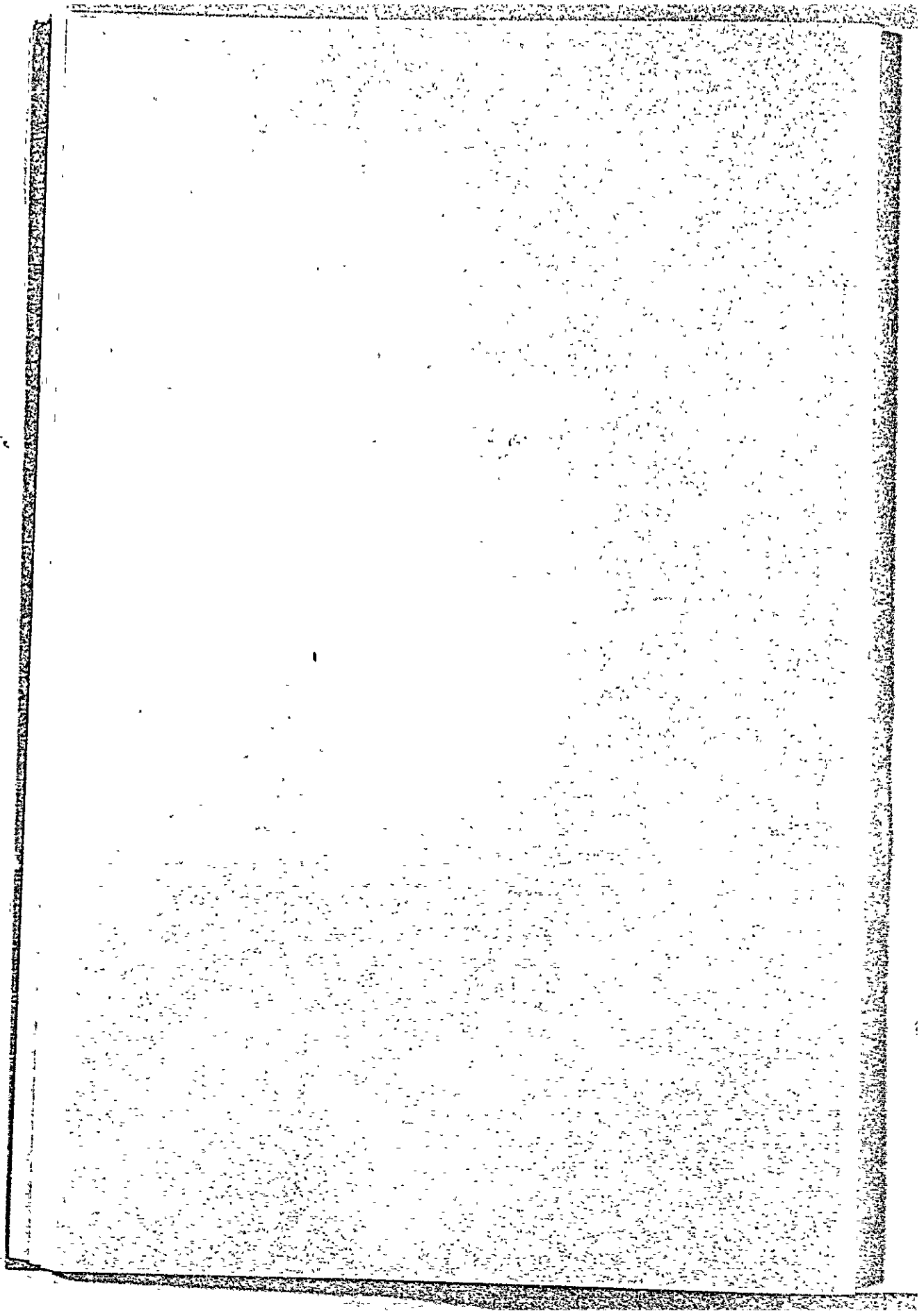
第121条 本法の規定に対する違反は、100乃至5,000ポリアノスの罰金をもって処罰され、再犯の場合は2倍の刑罰と、さらに本年1月18日付政令の規定する手続きに従って工場の閉鎖をもって罰せられる。

第XII編 特別規定

第122条 個人的性質の農、商、工業企業の支配人、取締役、経営者、顧問の職務又は所有者は、公共的性質の利益を取扱う信用機関の取締役、支配人、経営者又は顧問の職務と両立しない。公益の理由によりこれらの機関において固有の代理人を必要とする商、工、農業の団体の場合のみが除外される。

勞 働 法 施 行 細 則

(1943 年 8 月 23 日 付 政 令)



労働法施行細則
(1943年8月23日付政令)

第1編 総 則

第1条 農業労働者、官公吏及び軍人は、労働法及び本細則の規定に拘束されない。

第2条 法律及び本細則の解釈上、「労働者」なる言葉が使用されるときは、従業員及び労働者を含めたものと了解される。未成年者により18歳に達せず、14歳以上の両性の労働者と了解される。本細則が労働検査官の介入を要求して居り、その場所にこの官吏が存在しないときは、その直接上級官吏によって代位せられる。

第3条 労働法第2条の規定に従って、同法によって総称的に定義されているものの外、特別法によって保護を受ける次の者は「従業員」とみなされる。

- a) 公私営の鉱山、及び鉄道の労働者(1925年1月8日付法律)
- b) 電車関係労働者(1925年10月18日付法律)
- c) 販売店員及び商業行商人(1927年12月3日付法律)
- d) 50,000ポリアノス以上の資本をもって営業するホテルの労働者
(1929年3月20日付法律)
- e) 当該工場が50,000ポリアノス以上の資本をもって営業するときに限り、印刷所の労働者(1929年12月17日付法律)
- f) 職業運転手、ガレージの機械工及び助手(1938年10月11日付法律)

第4条 次の者は、労働法及び本施行細則の適用上、従業員とはみなされない。

- a) 使用者の住所又は事務所に毎日出勤することなく、自己の住所又は事務所から役務を提供する者

b) その役務が継続的でないもの

第Ⅱ編 労働契約

第Ⅰ章 総 則

第5条 それによって1人、又は数人の者が他の者、又は数人の他の者に手工的、又は知的役務を提供する義務を負うものを個人的労働契約とする。

第6条 個人的労働契約は当事者間の法律である。但し、その約款は法律の規定及び団体契約によって認められている権利の何れかを労働者に放棄せしめることを内容としないことを条件とする。明示の規定を欠くときは、その地方の慣例及び慣習をもって解釈せられる。

第7条 個人的労働契約は、少くとも次の条項を内容とせねばならない。

- a) 父母の姓名又は契約当事者の社名
- b) 労働者の年齢、国籍、身分及び住所
- c) 役務の種類、及びその提供の場所
- d) 労働、又は役務が時間～工事の単位、仕事、即ち諸負によるか、又はこの制度の一つ、又はそれ以上によって行われるものであるかどうかの決定
- e) 約定された報酬の金額、形式及び支払いの期間
- f) 契約期間
- g) 契約の場所及び日付
- h) 職業上の危険の賠償に関する規定の適用上、姓名及び年齢を記入してその相続人の登録

第8条 労働者が、その意志に関係のない理由によって退職せしめられるときは、使用者は雇用の外に継続労働1年につき1箇月の給与、又は俸給に等しい金額をもって勤務期間を補償する義務を有し、勤務が1年に達しな

いときは、試採用期間とみなされる最初の3箇月を控除して就労した月に比例した割合で支払われる。但し、特定期間による労働契約は除外せられ何らの控除をうけないものとする。試採用期間としては、労働開始の当初の3箇月間に該当する月のみとみなされ、契約の更新、又は延長から発生する当初の月には及ばない。

従業員が勤続15年以上、労働者が8年以上を行つたときは、自発的に退職した場合でも上記の補償を受取るものとする。この補償の適用上、勤務期間は、施行細則公布の日より計算される。

第9条 次の原因の一つが存在するときは追放、又は補償の理由がないものとする。

- a) 故意に機械、生産物又は商品に加えられた物質的損傷
- b) 工業機密の漏洩
- c) 産業の衛生、及び安全を害する怠慢、又は不注意
- d) 引続き3日以上、又は1箇月中に6日以上 of 正当な理由のない欠勤
- e) 労働契約、又は企業の内規の全部又は一部の不履行
- f) 労働法第13条、又は労働契約に定められた期間前の労働者の自発的退職
- g) 労働者による信託の乱用、盗み又は剽窃
- h) 製品の手抜き、労働における罵詈、又は不道徳な行為
- i) 労働の集団的放棄。但し、労働者が関係官憲の通達に従わないときに限る

第10条 労働の集団争議の場合においては、労働法、及び本施行細則の当該条項に記載された規定を充たしたときは、本章の目的上、契約の破棄ではなくして停止が行われたものとみなされる。

第11条 補償の計算は、月給制の場合には最後の3箇月の平均を、日給制の場合には最後の実際75日を考慮に入れて行われる。

第12条 従業員の強制退職による補償の目的のための勤務期間は、1924

年11月21日から、又はかかる恩典を与えた特別法の公布の日から計算される。施行細則第2条により、最近に従業員とみなされる者、及び一般労働者に対する勤務期間は、その公布日付たる1942年12月8日から計算される。

第13条 労働者は、義務的兵役に服する間、又は動員された予備隊に編入されている間報酬をうける権利はないが、その職場の権利を保有する。

第14条 書面によって締結せられた労働契約がその法的効力を取得するためには、労働検査官又はその不在の場合には、その場所の上級行政官憲によって副署されねばならない。

第15条 労働契約は、普通の用紙を用いて作製され、社会事業の行為として収入印紙の使用を免除される。

第16条 契約終了に当り、労働者の口頭の願い出により、使用者は普通用紙に次の事項を記載した証明書を交付する。

- a) 就職の日付
- b) 離職の日付
- c) その行った労働の種類
- d) 退職の理由
- e) 素行

第II章 団体契約

第17条 団体労働契約とは、1人又はそれ以上の使用者と労働組合、労働組合連合会又は同盟との間に、労働又は内規の一般的条件を定める目的をもって締結された協定である。

第18条 団体労働契約は義務的に書面により締結せられ、労働検査官の面前で登録されねばならない。

第19条 政府により認められた法人格を有し、労働法及び本施行細則に従

って結成された労働組合，労働組合連合会，又は同盟のみが有効に団体契約を締結することが出来るものとする。

第20条 あらゆる労働組合，労働組合連合会，又は同盟はその定款によって規制される。

第Ⅲ章 見習契約

第21条 見習契約は労働検査官によって副署せられ，検査官はその履行を監視するため，その終了迄介入する。

第22条 すべての見習契約には使用者の個人的責任の下に通学する法律第30条の第1期の履行を記入する。使用者の不履行の場合には，見習いの勤務が続いた全期間の給料の支払いをもって処罰する。

第Ⅳ章 斡旋契約

第23条 国が官立の斡旋業を設立する迄，労働者は企業にその直接，かつ独自の責任の下に，労働者を契約するため仲介者を利用することを許可することが出来るものとする。

第Ⅲ編 各種の労働

第Ⅰ章 家内労働

第24条 家内労働を提供するすべての使用者は，家内労働登録簿と呼ばれる登録簿を備え，その中に労働者の両親の姓名，その住所，委嘱した仕事の量及び種類，及び協約された報酬を記入する。

第25条 使用者は，家内労働を行う労働者に次の事項を記載した手帳を添

付する。

- a) 仕事の量と種類
- b) 引渡し日付
- c) 協定価格
- d) 引渡し材料の値段
- e) 仕事の返還される日

第26条 決定された給料は全額、直接に労働者に支払われ、請負人又は下請けに対する謝礼として何らの控除を行わない。

第II章 家庭労働

第27条 未成年者とすべての家庭労働においては、家庭労働者に通学に必要な時間を与えることを使用者に義務づける条項が規定されているものと了解される。

労働検査官及び公安警察は本条の履行を監視する。

第28条 労働法第37条の第1期の効力上、家庭労働者が受取る現金による月給のみが考慮される。

第IV編 労働の一般的条件

第I章 労働における有効日

第29条 労働法第41条の目的上、次の日は法律によって宣言せられた祭日とする。

日曜日、1月1日、謝肉祭の月曜及び火曜日、聖祭週の木曜及び金曜日、5月1日、聖体節の日、8月6日、11月1日及び2日、12月25日。慶弔を宣言された日は、法律の適用上祭日とはみなされない。

第 30 条 日曜日及び祭日には、1927 年 8 月 30 日付政令に指定された以外の労働は行いことが出来ないものとする。

第 31 条 その勤務が第 30 条に指定された例外に包含されて居るために、休日に就労した労働者は、使用者の選択により週間の他の日の休日をもって代替せられるか、通常の給料に対し 100%の割増しを支払われる権利を有する。

第 32 条 労働法第 42 条規定の祭日の半日に 2 時間の休息は、労働が公益の理由により、又は仕事の性質により機器で行われるときは与えられないものとする。

第 II 章 年次休暇

第 33 条 年次休暇は、労働契約の終了の場合を除いて金銭で補償せられないものとする。

書面による相互協定を除いて累積することが出来ないものとし、使用者の作成する当番制に従って行われる。

第 34 条 労働者の正当な理由のない欠勤は、年間 12 日以上に達するときは使用者によって有給の年次休暇と計算される。

第 III 章 労働時間

第 35 条 労働法第 47 条の目的上、労働者がその時間を自由に使うことが出来ずに作業の場所において使用者の命令に服している時間は労働継続の時間とみなされる。

第 36 条 上司の直接監督を受けることなく働いている支配人、取締役、経営者、代表者又は管理人は、法第 46 条第 2 項に規定された例外に包含せられる。

第 37 条 通常の労働時間は、工場の正常な運営における損害を回避し、災害を防止し、又は機械、又は施設に延期出来ない調整、又は修理を行うため、又は偶発事件が突発したとき、必要欠くべからざる度合において延長し得るものとする。

第 38 条 使用者は、企業又は工場の見易き場所に掲示板により、一般労働又は場合に応じ各班の労働が開始し、及び終了する時間、及び時間中の休息時間を告示する義務を負う。

第 IV 章 報 酬

第 39 条 報酬、又は給料とは従業員又は労働者がその労働の支払いに現金で受取るものであって、この名称の中には恒久的性格を有する手数料、及び利益参加が含まれるものとする。

第 40 条 諸負労働者には、決定的精算が行われる迄、その利得の平均に従って月割りで支払われる。

第 41 条 超過期間の計算のため、労働検査局の承認するひな型に従って、特別記録簿に記入する。

第 42 条 給与の支払いが行われるに当って、使用者は所得税、社会保険金庫に対する分担金及び法律、司法官署又は契約の定めるその他に該当する金額を控除する。

第 43 条 使用者は住居の借料、電気、水、医療及び薬剤、工具の使用、または労働者の承認を得た工場内規によって認められない罰金として給料の金額を低減させる如何なる金額をも差引き、保留し又は相殺することが出来なものであるものとする。但し、民法の規定による場合を除く。

第 44 条 既婚の婦人は、当該労働裁判官によって悪習の夫と宣告されたその夫の受取っていた報酬の 50% を、その訴えにより受取ることが出来るものとし、使用者は該当する控除を行う義務を有する。

第45条 同様の権利が、未成年の息子によって受取られる給与に関して、その母に与えられる。

第46条 労働者は、定期的に最低生活賃金を決定するものとする。同決定は、同省の定める原則及び方法に従って、地理的及び経済的地方、及び労働者の種類に従って行われる。

第47条 使用者が最低賃金より以下の給料を定める場合には、労働裁判官及び之を欠くとき、その直接の上級行政官憲は単純な口頭の願出により、予めその事実を確認した上、負債となった給料の支払の外、上記給料の倍額に相当する罰金の支払を命ずるものとする。

第V章 年間賞与

第48条 年末に際し、利潤を挙げた企業はその従業員、及び労働者に1箇月を下らない年間賞与、及び給料15日分を夫々支給するものとする。この賞与は、年間を通じて継続して就労した従業員及び労働者に対するものと解せられる。3箇月以上勤務した者には、これらの者が年間中に就働した期間の割合に応じて賞与が与えられる。3箇月を超えない勤務には賞与が与えられない。

第49条 いかなる場合においても、これらの賞与の全額は、純利潤の25%を超過することが出来ないものとする。支払いは、貸借対照表の法律上の承認の日付後30日以内に行われる。本条の適用上、病気の期間は算入されない。上記25%が賞与全額に達しないときは、その安配は按分比例で行われる。

第50条 本章の効力上、常設国税委員会によって承認された一般損益計算書は信憑書類として使用される。

第51条 労働者の料による契約解除の場合には賞与の支払いは行われぬ。

第VI章 婦人，及び労働者の労働

第52条 労働法第58条によって婦人，及び18歳以下の未成年者に禁止されている労働とは，公衆衛生局によって制定された1929年9月21日付政令実施のための細則第16，17，19条及び第20条に列挙された労働とする。ただし，労働省は，特定の場合に特別許可を与えることが出来るものとする。

第53条 婦人及び18歳以下の未成年者は，工業において夜間労働せしめることが出来ないものとする。工業と異なる労働においては，18歳以下の未成年者は24時から5時迄は労働せしめられないものとし，何れの場合でも継続的に11時間を下らない休息をとるものとする。即刻着手せねばならない突発的の場合は除外される。ただし労働省は，特定の場合に特別の許可を与えることが出来るものとする。

第54条 労働法第61条規定の50%有給の休暇を使用するため，婦人は工場又は商店の長に，妊娠の状態がこの休暇を必要とする時期に達したことを証明する医師の証明書を提出するものとする。

この証明書は，企業の医師又は助産婦により，又は国又は市町村の医療施設の一つより無料で発給されるものとする。

第55条 使用者は，分娩によって直接発生した何らかの病気におかされ，かつ婦人の労働を妨げるときは，かかる事実を証明する医師又は助産婦の証明書が提示されたときに限り，産後休暇の期間を延長する義務を負う。この証明書も亦，前条記載の医師又は助産婦によって無料で発給される。この休暇の延長期間中，婦人はその給料の50%を引続き受取るものとする。

第56条 婦人労働者50名以上を使用する企業は，婦人が1歳以下のその子女に授乳し，及び就働中託児出来る労働の場所から独立した附属の部屋を設置せねばならない。

第57条 保育室の維持は、使用者のみの負担とし、使用者は幼児の保育に当る資格ある者を雇用せねばならない。

第58条 本細則の日付から2年以内に、婦人労働者50名以上を使用する企業は、必要な衛生及び安全の条件を具えた保育室の建設、及び運営を労働省に対して立証せねばならない。

第VII章 製パン屋における夜間労働

第59条 本章の規定は製パン、製菓子の販売、洋菓子製造又は類似業に従事するすべての工場に適用される。

第60条 本細則の日付から2年以後は、これらの工場において22時から4時迄は、労働者のあらゆる労働は禁止される。

第V編 労働における衛生と安全性

第I章 総 則

第61条 労働法第67条によって規定された労働における衛生と安全に関する規則が制定せられる迄、公衆衛生局によって制定された1929年9月21日付政令の実施に関する細則（第1、3、4、5、6、7、8、9及び11条）並びに1927年5月28日付、及び1940年8月4日付政令に記載された規定が本件を規制する。

第62条 20名以上の従業員又は労働者を有する各商工企業は、合法的に承認された内規を有しねばならない。この件に関しては1938年11月23日付政令に記載された規定が適用される。

第63条 労働の場所において酒精飲料を持ち込み、販売し又は消費すること、並びに工場内に賭博場、又は売春屋を設立し、及び維持することは禁止さ

れる。この禁止は、市又は村の外に位置する労働の場所の周辺 5 軒の範囲内において順守される。

第Ⅶ編 医療，及びその他の社会保障手段

第Ⅰ章 医 療

第 6 4 条 労働法第 7 3 条に包含されている全ての企業は、労働者に何らの負担も、又控除もなく、恒久的な医師及び薬剤師のサービスを維持する義務を負う。薬局は、衛生省によって列記された最低限度の薬剤を有するものとする。

第 6 5 条 前条記載の医療及び薬局の援護は最寄りの部落より 1 0 軒以上離れて居り、かつ企業の施設以外に医療サービスのない場所において与えられる。この援護は労働者の家族を含み、家族とは次の者を解される。

- a) 配偶者，又はそれとみなされる者
- b) 未成年の子女
- c) その負担において、同一住所に生活する父母，又は未成年の兄弟

第 6 6 条 労働法第 7 3 条に包含されていない企業は、省令によって協同組合の形式で医師，及び薬剤師のサービスを維持するため結合することを強制されることがある。これらサービスは、これら企業群の中心に病棟の設立を企画せねばならない。

第 6 7 条 医療は、企業がえを維持する義務を有するときは、企業のサービスを通じて与えられ、これを有しないときは、使用者は労働者の治療が要求する医師と薬剤師の費用を負担する。

第 6 8 条 病気が労働から結果したものでなく、労働者が 1 年以上勤務しているときは、従業員の場合には 3 箇月間、及び労働者の場合には 3 0 日間、その給料全額を受けてその職を保持するものとする。また 1 年以下、6 箇

月以上の継続的勤務のときはその給料の50%をうけて、夫々30日、及び15日間その職を保有し、6箇月以上、3箇月以下の時は同様に30日、及び15日間その職を保有するも、その給料の25%のみを受取るものとする。

上記の期間は、勤務年数による援護とみなされる。

第69条 治療中の労働者は、企業の医師に命ぜられた治療法に服する義務を有し、そのため指定された日時に出頭し、及び指示された場所又は工場内において休息をとらねばならない。また、休息に当てられた時間には、報酬をうけるいかなる労働にも従事してはならない。これらの義務に対するいかなる違反も本章に規定された恩典の停止を許すもので、そのため企業の医師は違反についての報告を行う義務を有する。

第70条 500名以上の労働者を有する鉱山、工業及び鉄道の企業は、恒久的、かつ無料の歯科サービスを維持する義務を有し、診療所に必要な機具と材料を供給する。歯科の治療に使用される金属材料、及びその他同様材料の費用のみが労働者の負担とする。

第71条 労働の災害又は職業病の理由による死亡の場合には使用者は、補償とは別に犠牲者の最終給料1箇月分の割合で埋葬費用を支払うものとする。この支払いは遅滞なくその緊急性により、犠牲者の家族に行われ、家族を欠くときは死亡労働者を引受ける病院又はその他の人に支払われる。

第II章 労働者の宿泊所

第72条 労働法第75条に従って、その労働者のため住宅を建造する企業は、1941年3月15日法律のカテゴリにあげられた1939年5月24日付政令第20条に規定せられた衛生条件を充たし、同工事計画を労働・衛生・社会保障省の承認に附する。この要件なしに工事を開始することが出来ないものとする。

本政令の当日に既存の住宅に関しては、企業はそれに必要な改修を加えるため3年の期間を有する。

同条を適用して設立される病院は、労働衛生・社会保障省の規定する最低条件に従う。

第73条 商工企業は、その労働者にその労働時間外に、特定の運送機関のみの使用を強制することは禁止され、自由競争は尊重されねばならない。

第Ⅲ章 生活必需品の供給

第74条 商工企業の構内及び附属建物内に於ては売買の自由が認められ、上記の場所において商売を行う商人は、当該経営者の制定する登録、検査、販売の場所、時間についての規則、及びその他の条件に服さねばならない。

第75条 上記構内、及び労働の場所、及び宿泊所の5軒の距離の範囲内においては刃物及び火器の販売、及び使用は禁止される。

第76条 商工、又は鉄道企業は、その食品店を賃貸し、又は入札に附することが出来ないものとする。

第77条 労働法第77条記載の補給雑貨店においては、販売は、原価に、管理及び目盛りの費用の名目で10%迄を加算して行われるものとする。最低原価協定の有効に行われている企業の場合は例外とする。

第78条 補給雑貨店においては、1940年8月4日付政令第1条に記載されている生活必需品の販売は義務的とする。それらの商品は、国籍、又は階級の名目により何らの差別なく従業員、及び労働者に供給される。割当て制度が未だ存在する企業においてはその分配は、労働・衛生・社会保障省の定める方法に従って、家族の状態の差異によって行われる。

第79条 商工及び鉄道の企業の食品店は価格・衛生・重量及び寸法に関して労働検査官の監視を受ける。

第 VII 編 職業上の危険

第 I 章 総 則

第 80 条 本編の規定は、機械を使用する農林開発に、機械化された部門において適用される。

第 81 条 他人の助定により労働の実行、又は産業の運営を引受ける請負人の責任は、使用者の二次的責任を除外しない。

第 82 条 本編の規定からは、その生徒に関して収益の目的を行うものを除き、美術及び工芸の学校、職業又は工業学校は除外される。

第 83 条 災害の犠牲者又は補償を受ける権利を有する者は、使用者の責任の外に事故を引き起した第三者に、一般法の規定に従って蒙った損害について補償を請求することが出来るものとする。本来に従って第三者から取得せられる補償は、事故を引き起した第三者が支払の義務を有する分だけ使用者からその責任を免がれしめる。使用者は、第三者に己に支払った金額の返還を催告することが出来る。

第 84 条 労働災害又は職業病による一切の清算は、それが有効なるためには労働検査官及び之を欠くときは、その場所の行政官憲の面前において正確に行われねばならない。

労働事故の告発

第 85 条 すべての労働事故は、事故を知ったときから数えて有効 24 時間の期間内に、使用者又はその代表者又は労働の管理運営、又は看護を担当する従業員によって労働裁判官、又は事故の発生した地方の最寄りの警察に通告されねばならない。同様に犠牲者は、場合に応じ事故の発生を使用者、又は上記の官憲に報告する義務を有する。この通告は暫定的に電話・電報又はその他の手段で行うことが出来るものとし、出来るだけ短期間内に本細則の要求する一切の証拠を揃えて、之を確認せねばならない。その

ため1日につき30軒の距離の限界を採用する。

第86条 通告は、少くとも次の詳細を内容とせねばならない。

1. 使用者又は之を代表する者の姓名、及び住所
2. 事故の発生した場所の正確な表示
3. 犠牲者の姓名、住所、または居住の場所を表示する
4. 勤務年限
5. 事故を目撃した、又は之を知った証人の姓名及び住所
6. 犠牲者の給与又は俸給

可能なる限り、次の情報を添付する。

- 1) 犠牲者の年齢及び民法上の身分
- 2) 事故の物的原因、及びその発生した時間及び情況
- 3) 蒙った傷の種類、及びその起り得る結果
- 4) 犠牲者を治療した医師の証明書
- 5) 保険会社の名前

第87条 通告受付後、官憲は、即刻に報告作成の手段を行い、同報告は可能な限り事故の発生した場所、及び犠牲者が報告のため出頭することが出来ないときは、その所在する場所において作成される。この目的のため官憲は、使用者又はその代理人及び事故の目撃者2名、又は最初に事故の発生を知った者の出頭を要求することが出来るものとする。

第88条 上記の報告は、労働官憲が自ら事故を確認することが不可能な場合には最寄りの警察官憲に委嘱することが出来るものとする。

第Ⅱ章 無能力の程度、及び当該補償

I 無能力の程度

第89条 絶対的、かつ恒久的無能力とは犠牲者をして、決定的にあらゆる種類の労働を不可能ならしめるものである。次のものは、かかる無能力と

みなされる。

- a) 上部 2 肢体，下部 2 肢体，上部 1 肢体及び下部 2 肢体の重要部分の全部，又は 1 部喪失，この目的のため重要部分とは手及び足と考えられる。
- b) 前項記載の 4 肢の欠損に等しい結果を来す運動器関の機能障害
- c) 両眼の喪失（これは視力の喪失又は器関の無力化を意味する）
- d) 1 眼の喪失で他の眼の視力の重大減少を伴うもの
- e) 治療し難い発狂
- f) 直接又は間接に機械，又は工具の機械的作動によって生ぜしめられた，かつ治療不能とみなされた脳，循環器，及び呼吸器の器官上の又は機能上の障害
- g) 夫々部分的無能力から構成される 2 つ又はそれ以上の障害の集合したもの，これらを合わせて評価したとき，その結果は絶対的無能力に等しいものとみなされ得るもの。

第 90 条 6 日を下らない・1 年を超えない期間・犠牲者にあらゆる種類の労働を全く不可能ならしめるものは，一時的な絶対的無能力である。

第 91 条 労働能力の部分的な，併し決定的低減を来すものは部分的，かつ絶対的無能力である。次のものは，当該補償の決定をもたらす。

事 故

- a) その全部又はその重要部分において右上肢の喪失又は不具，かかる場合とみなされるものは手，手指の全部，親指が残っている場合も含む。

第 2 指骨全部の喪失 100%

犠牲者が左利きの場合に，この割合は左上肢の喪失又は不具に適用される。

- b) その全部又はその重要部分において左上肢の喪失，又は不具。手，手指の全部の喪失又は不具 80%

- c) 手指全部の不具

右親指 40%

左親指	30%
右人さし指	25%
左人さし指	20%
中指	9%
薬指	9%
小指	13%

- d) その全部又は重要部分において下皮の1本の喪失、及び足部において支持及び進行に不可欠の部分とみなされる。 100%
- e) 足部の全部喪失又は不具 90%
- f) 1眼又は視力の喪失 50%
- g) 全くのつんぼ 50%
- h) 単純な脱腸 15%
- i) 二重脱腸 30%

第92条 6日を下らない、6箇月を超えない期間中犠牲者としてその職業又は常習的労働を再開することを不可能ならしめるものは、部分的な一時的な無能力である。

Ⅱ 補 償

第93条 医師、薬剤師及び病院による治療及び葬儀の費用の外に、使用者は、犠牲者に及び労働の事故又は職業病によるその死亡の場合には、権利を有する者に以下に記載された現金による補償を支払う義務を有する。

第94条 死亡の場合には、補償は月30日の計算で2年間の給与に等しい額とし、1回に限り支払われる。

第95条 絶対的な恒久無能力の場合には、1度に払い得る補償は月30日の計算で2年間の給与に等しいものとする。

第96条 絶対的な一時的無能力の場合には、補償はそれが1年を超えない

ときに限り、補償は無能力の継続する期間の給与金額に等しいものとする。1年を超えるときは絶対的、かつ恒久的とみなされ、この名目で補償せられ、決定的の日返に支払われた給料を差引くものとする。

第97条 部分的な恒久的な無能力の場合には、最高補償は給料18箇月とする。本細則第91条に定められた比率を基準とした金額である。

判定されていない部分的な恒久的な無能力は、無能力が上記表に示されている器官を冒すときは、上記の価格表に出来るだけ従って評価される。その他の場合のため及び当事者に意見の一致を欠くときは、労働裁判官は顧問医師の判定をもって之を決定する。

第98条 部分的な一時的な無能力の場合には、補償は6箇月を超えないときに限り、無能力の継続する期間の給料金額に等しいものとする。6箇月を超えるときは部分的、かつ恒久的とみなされ、この名目で補償せられ決定的判定の日返に支払われた給料を差引くものとする。

第99条 補償は事故又は疾病発生の日に先立つ過去90日間に受取られた平均給料を基準に、労働法第91条に従って計算される。勤務期間が少ないときは、労働日数の平均をとる。

第100条 労働法の適用上、給料の保証し得る最高額は1日につき80ポリアノス、及び1年につき24,000ポリアノスと定められる。この数字を超える給料の労働者は、同数字と同額以上の補償をうける権利を有しないものとする。

第101条 いかなる場合においても、法定補償は法定最低賃金以下の給料に基づいて計算されることがない。この最低賃金に基づいて、少額の給料を受取るすべての見習いに該当する補償が調整される。最低賃金が制定される迄、見習いに対する補償は毎日15ポリアノスの基礎の上で定められる。より高額な慣例上の給料が存在するときは、この給料が上記目的のため考慮される。

第102条 補償は、直接既婚の婦人たる被災者に支払われ、その与えられ

る精算は有効とする。未成年者は、その両親又は法定代理人の介入を要する。

第Ⅲ章 年間賞与、及び医療

第103条 労働災害の場合に、使用者の即刻の義務は犠牲者に医師、及び薬剤師の援助を提供することである。

第104条 事故発生後之を目撃した者又は最初に之を知った者は、上記の使用者の義務とは別に、遅滞なく最寄の診療所に救護を求めねばならない。

第105条 労働の場所において適当な条件を具えた医師、及び薬剤師の治療をうけることが出来ないときは、使用者はその費用でその状態の許す限り、その治療を行うことの出来る部落、病院又は最寄りの場所に労働者を移動せしめるものとする。

第106条 犠牲者に与えられねばならない援護は医師及び外科の治療、薬剤及び一般的には整形外科設備、及び治療の成功を保証するため、又は自傷の結果を緩和するため処方された治療に必要なあらゆる臨床手段、又は援護を含むものとする。

第107条 医師及び薬剤師の援護は、犠牲者が労働に復帰する状態に至る迄、又は恒久的無能力と判定される迄与えられねばならない。

第108条 被災者が命ぜられた治療を続けることを拒み、又はその治療を故意に妨げるときは、使用者は労働裁判官にあらゆる補償の支払いと医師の治療の停止を請求することが出来るものとする。

第109条 被災者が企業に属さない病院で治療を受けるときは、支払部門において、専門医に支払うべき費用及び治療の補足的援助は使用者の勘定とする。

第110条 事情の如何を問わず労働事故の犠牲者を治療する医師は、適当な時機に次の証明書を発行する義務を有する。

- 1) 事故発生後直ちに労働能力を有し、無能力でないことの証明
- 2) 治療を受けたのち、労働復帰の能力あること又は決定的な無能力の判定の証明
- 3) 死亡の場合、死亡証明書

第111条 無能力判定の効力上、犠牲者の診察は企業の指定する医師又は場合により保険及び労働貯蓄金庫によって行われる。企業の医師の証明は、保険会社が労働の場所において固有の医師を有しないときは、保険会社に対する十分証拠となる。

犠牲者が診察の結果に満足しないときは、自己側から指定した医師による診断を受けることが出来るものとする。意見の一致をみないときは、労働裁判官は顧問医師にその解消診断を委嘱する。

第IV章 職業病

第112条 職業病は、補償されるためには、次の要件を具備せねばならない。

- a) 本細則に記載されていること
- b) 労働者が労働に就く前に之にかかっていなかったこと、この事は入社
の医師の証明書によって証明される。
- c) 犠牲者の労働の種類的作用により、又はその発生の前年中に行った労働条件の結果罹病したこと。このことは医師の報告によって証明せられ
証人による立証は禁止される。

第113条 労働法第83条の適用上、補償はその働いた期間に関して、最近年にその労働者の役務を利用した使用者達の間で按分比例される。争議の場合の訴訟は責任ある使用者全部に一括提起される。

第114条 次の疾病のみが補償をうける権利を与える。異なる形式の肺炎、例えば珪肺、炭疽病、石灰病、ビシノシス、タバコ中毒、鉛中毒、水銀中

毒、銅中毒、硫化炭素中毒、炭化水素中毒、磷中毒、アンモニア眼炎、職業上の皮膚病、炭疽病、肺硬結、腎臓炎、肺炎。慢性気管支炎は部分的無能力とする。

第V章 その他の規定

第115条 使用者は、労働に就く際してその費用で労働者に医師の検査を受けさせる義務を有し、夫々の証明書に労働者の有している障害及び病気を明記せねばならない。この証明書は4通に作成され、第1通は労働者に、第2通は労働裁判官に、第3通は保険労働貯蓄金庫に及び最後の1通は使用者に交付される。企業から交付された証明書に不満の労働者はその交付後、次の30日以内に労働裁判所に企業に属さない他の医師の署名した証明書を添えて判定を請求することが出来るものとする。請求が行われたときは、労働裁判官は顧問医師による労働者の診察を行うことを命ずるものとする。

第116条 労働法第73条に包含されていない、従って医師の恒久的サービスを有しない企業又は工場は、入社した医師の検査を行うため労働者就職の日から数えて30日の猶余期間を有するものとする。この場合において、かかる証明書は、この期間中に発生し得る労働の事故に対して要求せられないものとする。

第117条 以上に規定された条件において発生された入社した医師の証明書は、その反証を認めない。

第118条 第115条記載の医師の検査を受けなかった場合には、労働者は良好な健康状態にあるものと推定せられ、その反証は認められない。

第Ⅷ編 職業上の危険の強制保険

第119条 社会保険が制度化され次第、企業は法律の指定する金庫に法律の定める割合において、各種の保険をかけるために使用される特別分担金を拠出するものとする。

第Ⅸ編 労働者、及び使用者の団体

第120条 労働者及び同一企業、職業、又は工芸、又は企業、同種の職業又は工芸、又は関連事業の使用者群を労働組合、又は同業組合に結社する権利は認められる。

第121条 労働組合の組合員たる資格は全く個人的なものであって、従って移転することも譲渡することも、又代理させることも出来ないものとする。

第122条 既婚の労働者は労働組合に加入し、及びその運営に寄与するための配偶者の許可を要しない。

第123条 その所属する企業、工業又は職業上の基盤となっている職業、又は工芸においても6箇月以上に亘り労働を中止した労働者は、組合員の資格を喪失する。

第124条 労働組合は、政府が之に法人格を附与して発令する関令の日付から合法的に成立したものとみなされる。

第125条 前記の目的のため労働省に対して次の書類の認証写しを添付して、夫々の願書を提出するものとする。

- a) 設立議事録
- b) 定款全文の2通
- c) 定款承認の議事録
- d) 承認を求める者の法人格を立証する議事録、又は委任状

e) 執行部の名簿

f) 組合員の名簿

第126条 認知は予め労働検査局、及び国家検察官の報告を徴して行われる。

第127条 すべての労働組合は、その法人格取得後労働検査局に登録し、同局はその目的のため特別登記簿を具えるものとする。同局によって発給せられた証明書は、労働組合の合法的存在を証明するため使用される。

第128条 定款の変更は、同様の手続きに従い、その願書には定款1通の外変更が決議された大会の認証された議事録を添付せねばならない。

第129条 労働組合、その連合会又は同盟の解散は、次の場合に政府が之を決定することが出来るものとする。

a) 労働法、本施行細則又はその定款の規定の違反が証明されたとき

b) 1年以上に亘って活動が中止されたとき

第130条 組合員が法人の取消しを請求するときは、その提起は決議の行われた大会議事録の認証した写しを添付して労働省に対して行われる。

第131条 解散の場合には、組合資産は6箇月の期間内に清算せられ、その財産は定款の指定する目的に当てられる。

この点に関して明白な決定を欠くときは組合の債務を支払ったのち、資産及び現金を供出した企業に返還せられ、残金は同一企業内又は組合が住所を置いた場所、地方又は県内で教育施設、社会福祉及びスポーツの奨励に投資されるものとする。この投資は労働省によって承認されるものとする。

第132条 労働組合の解散を宣言する政令は、定款がこの点について何ら規定していないときは、1人又はそれ以上の清算人を任命するものとする。

第133条 労働組合は、その共通の利益のため連合会又は同盟を組織することが出来る。

第134条 連合会又は同盟は、労働組合に対して規定されたと同じ条件で

法人格を取得することが出来、その場合にはそれと同様の権利を享受し、さらに加盟組合を代表する権利を有する。

第135条 連合会又は同盟の解散は、労働組合に規定されたと同様の場合に行うことが出来るものとする。但し、加盟組合の解散は当該決議に明示しない限り発生しないものとする。

第136条 労働組合は、次の目的の何れかを追求することが出来るものとする。

- 1) 団体労働契約を締結し、及びそれに基づく権利を擁護し、規定された義務を履行し及び履行せしめること
- 2) 個人労働契約から発生する権利の行使において組合員を代表すること
- 3) 団体争議において、特に和解及び仲裁審において組合員を代表すること
- 4) 失業保険、相互援助金庫、職業紹介所、社会霊廟、職業再訓練所及び一般的にあらゆる協力、及び保障サービスの創設
- 5) 講習所の設置及び初等、工業又は職業学校及び大衆図書館の設置
- 6) 信用、消費又は生産の協同組合の設立。但し、企業会社が製造しているものと異なる商品のみを製造し得るものとする。
- 7) 組合員の共通の経済的利益を代表すること
- 8) 一般に組合員の同意する、又は組合定款に規定された文化、団結、協同及び社会保障の目的を行うこと

第137条 労働組合には上記の目的と異なる目的に従事し、並びに憲法及び法律によって保証された形式における個人の自由、労働の自由及び産業の自由を損うが如き行為を行うことは禁止される。

第138条 あらゆる種類の労働組合、連合会及び同盟は責任ある執行部によって運営せられ、その執行部員は次の要件を具備せねばならない。

- 1) 21歳を有すること
- 2) ポリビア人であること

3) 読み 書きの出来ること

4) 裁判所によって体刑に処せられたことのないこと, 有罪の判決を有しないこと

5) 義務的兵役法を履行したこと, 又は合法的に免除されたこと

第139条 労働組合の執行部の職務は無給とする。

第140条 すべての労働組合は義務的に次の帳簿を具えるものとする。

a) 組合員名簿

b) 議事録

c) 収支計算台帳

d) 文書綴, 及び通信簿

第141条 労働組合の資産は, 次のものから成る。

a) 総会が定款に従ってその組合員に課する組合費

b) 総会がその組合員, 労働者又は第3者に課する寄附金

c) 労働組合財産の賃貸料

d) 定款に従って組合員に適用される罰金

第142条 労働組合は, あらゆる種類の財産を取得し, 及び維持することが出来るものとする。

第143条 労働組合の資金は, 組合を構成する労働者に属しない。たとえ職員が変わっても組合の所有物である。

第144条 労働組合の資産の管理は執行部の任務とする。総会で承認せられた年次予算に計上された資金を除いて, 資金の一切の投資は総会によって承認されねばならない。このことを金額及び支出の目的の議事録に明示しておかなければならない。

第145条 いかなる場合においても, 労働組合の資金を定款に規定されたところと異なる目的, 及び本施行細則において認められた目的と異なる目的に投資することが出来ないものとする。

第146条 労働組合の執行部員は, 連帯してその資金管理につき責任を有

する。

第147条 資金の移動は、工場の見易き場所に掲示される月間報告を通じて衆知せしめられ、定款の規定する管理及び計理の方法に従う。

資金の貸借対照表及び事業報告は少くとも毎年提出せられ、その写しは労働検査院に送付される。会計帳簿は検査院の請求ある度毎に同院に提出される。

会計系の交替の場合には、会計事務の引継は部分的貸借対照表を通じて行われ、その写しは労働検査官に送付される。

第148条 相互扶助及び社会保障事務に関連する資金は、そのサービスに使用する場合を除き差押え不能とする。

第X編 労働集団争議

第I章

第149条 団体争議は、一部又は全部、企業、工業又は作業の要員に及ぶことが出来るものとし、法律規定の適用は、かかる場合には争議によって影響をうける労働者に限定されるものと了解される。

第150条 団体争議が開始されたときから、いかなる労働者も又は従業員も、企業の財産又は家屋に対して悪事を企て、又は怠業行為を行う場合を除いてその労働から停職されることがない、又企業内の作業を中止せしめられることもないものとする。

第151条 労働法第106条記載の抗議書の提出は、使用者が労働者から行われた抗議を一部又は全部拒否したのち、又は双方の合意によって延長し得る10日の期間内に回答しなかった後でなければ受理されない。抗議書の提出は、少くとも関係者4分の3が出席する総会で多数決により決定される。

第152条 抗議書は次の内容を包含するものとする。

- a) 日付
- b) 請願の詳細
- c) 影響をうける職員
- d) 職員を代表する代理人の姓名
- e) これらの者の署名

抗議書には、前条後段記載の総合議事録1通を添付する。

第153条 労働法第107条記載の代表者は、21歳以上の男女の労働者でなければならない。いかなる場合でも、争議の影響をうける企業、工場又は作業に関係のない者は代表者として行動することが出来ないものとする。

第154条 和解委員会は、和解の同意が得られる場合であろうと、又はその不可能なことが明かになった場合であろうとを問わず、同じ会議においてその委員によって署名された議事録を作成し、争議の原因を発表し、審議の写しを添付する。

第155条 和解が全部又は一部において決定的に失敗したときは、争議は労働法第110条第2段に記載された仲裁々判所に移される。

第156条 仲裁々判所は、その判事全部の出席をもって職分を課す。判事の内ある者が病気又はその他のこれを妨げる正当な理由により3日以上に亘り欠席するときは、この期間満了の24時間以内に該当者により之を替える手続を行うものとする。

第157条 仲裁判決は多数決によって下され、その決定する期間は当事者に義務的とし、この期間は次の場合に6箇月以下であってはならない。

- a) 争議が公共サービスに影響するとき
- b) 政府が特別政令で之を決定するとき
- c) 当事者が之について決定したとき

第158条 直接協定によると、和解によると又は仲裁々判所によるとを問

わず、協定の有効期間中には合意又は判決の対象となった同一案件について団体争議を開始することが出来ないものとする。

第Ⅱ章 ストライキ及びロックアウト

第159条 和解及び仲裁工作が失敗したとき、労働者はストライキを、使用者は工場又は事業所の閉鎖又はロック・アウトを宣言することは出来ないものとする。但し、その決議が夫々労働者又は関係使用者の少くとも4分の3によって採択されることを条件とする。

第160条 団体契約の期間が約定されているときは、同契約の廃棄のための期間の満了以前にストライキ、又はロック・アウトを宣言することは出来ないものとする。

第161条 ストライキ宣言後、労働者は組合員又は職員の残りの者にストライキの進展を通知し、及び使用者及びストライキ中の職員間に仲介人として行動することを任務とする責任あるストライキ委員会の成立を労働検査局に通知する。

第162条 ストライキは、単に労働の平穏な停止を意味する。従って次の事例は、労働及び産業の自由に対する犯罪を構成する。

- a) 使用者、労働組合又は連合会による労働者に対して行われる脅迫の手段による圧迫
 - b) 資材、機器、労働の生産物又は商品を破壊し、又は破壊せんとする、又はその価値を減少し、又は損亡を来すが如き一切の行為。
- これらの犯罪は、刑法に従って罰せられる。

第Ⅵ編 時効及び制裁

第163条 その施行細則の制定せられる法律から発生する訴訟及び権利は、

それらが発生した日から2年の期間内に消滅する。職業上の危険の場合には期限は事故が発生した、又は労働者が職業病に罹り、又は労働を放棄した日から計算される。

第164条 時効は、民法に従って後見又は財産管理の下におかれた者でない限り、18歳以下の未成年者、又は精神的無能力の状態にある者に対して適用されない。又、戦時に兵役に編入せられた労働者にも適用されない。

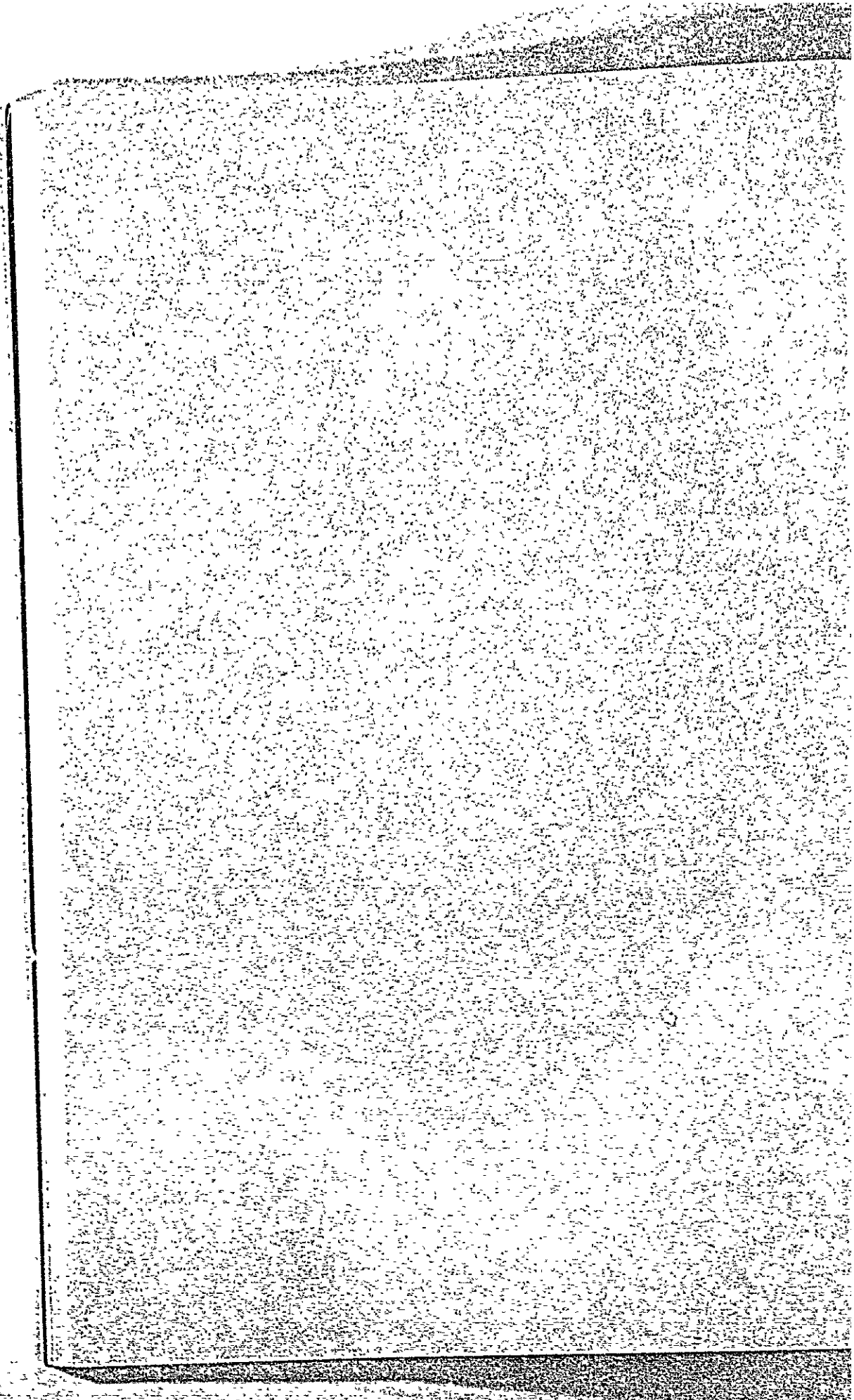
第165条 労働法の規定に対する違反は、企業の重要性及び違反の重大性に従って100乃至5,000ポリアノスの罰金をもって罰せられる。再犯の場合には、罰金は倍加せられ、及び計理の干渉及び事業所の閉鎖を課せられる。制裁を課することは、1939年1月18日付政令に規定された手続に従って行われる。

本施行細則に反する政令及び細則は廃止される。

総合労働法の改正法令

同法施行細行細則の改正法令

主 要 補 足 規 定



労働法改正法令

- 1939年5月24日付政令に為された改正は法律の部類に昇格せられる。
1942年12月8日付法律

第1条 国会が労働法典を審査し、之を承認する迄、1939年5月24日付政令は次の改正を附して法律の部類に昇格せられる。

法律第13条を次の通り改める。

事務職員又は労働者が、その意志に関係のない理由によって退職せしめられるときは、使用者は解雇の外に勤務1年につき1ヶ月の給料又は俸給に等しい金額をもって勤務期間を補償する義務を有する。その勤務が労働した月に比例して1年に達しないときは、当初の3ヶ月を試採用期間とみなして控除する。但し、特定期間による労働契約は之を除外し、この期間の控除をうけないものとする。当初3ヶ月の労働開始に当る期間のみを試採用期間とみなすも、契約更新又は延長から結果する次の3ヶ月はその適用をうけない。事務職員が15年以上の勤務年限を、及び労働者が8年以上を有するときは、自発的に退職した場合でも上記の補償を受取るものとする。

第91条を次の通り改める。:

補償は、災害の日又は罹病した日の前日の最終90日間に取得した平均から結果する給料を基礎として計算される。

第2条 鉄道及び電車労働者は、同政令第118条が規定する禁止から除外される。

- 法律第13条第16条第20条及びその細則第8条第12条の改正
1944年11月23日付法律

第1条 解雇、補償、強制又は任意退職のためには、事務職員及び労働者の勤務期間は口頭で又は書面で契約が締結された日付より起算される。但し、試採用の期間及び1942年12月8日付法律第1条により改正された1939年5月24日付法律第13条が言及するところの月も含まれる。

第2条 3日以上に亘る正当な理由なき欠勤及び労働者の任意退職による解雇及び補償に関する労働法典第16条のd項f項は廃止される。

○第66条の改正

1943年11月23日付法律

第1条 1942年12月8日付労働法の第66条は次の通り改正される。

65才に達した国家公務員、地方公務員、公社公団その他の特別企業事務職員は、強制退職が義務づけられるものとする。但し、各々が所属する団体又は使用者が3年を超えない期間の滞留に同意する場合を除く。

第2条 本法公布後、退職した事務職員は全て毎月15,000ポリアーノスを超える年金を受けることができないものとする。

第3条 銀行及び金融機関の事務職員の年金については、いかなる銀行又は金融機関における勤務をも之を算入するものとする。但し、年金志望者は本法に従って各々の積立を行い、それらの積立が年金受納金庫から社会関係金庫へ移動されなければならない。

第4条 1926年12月7日付法律に先立って勤務していた銀行又は金融機関の事務職員にして同年6月20日には勤務せざるも、その後どのような銀行又は金融機関の勤務に復帰した銀行又は金融機関の事務職員は、年金受領の権利を有するものとする。この場合において、その不連続勤務を合算して受領していた給料に比例して月々に付加される書類に基づき年金金庫への資金を持参する義務を負う。

○労働法第88条の拡大

1944年12月29日付法律102号

第1条 労働法第88条を次の通り拡大する。

職業病又は労働災害による死亡の場合においては、以下の者は2年の勤務に相当する額の補償を受取る権利を有する。

- a) 未亡人及び嫡出子
- b) 認知された庶子
- c) 庶子及び内縁の女性

但し、この内縁の女性は、労働者が死亡した時点で労働者の保護の下にあり、1年以上生活を共にしていた場合に限る。

- d) 両親及び尊族

第2条 相続人が出頭する義務はなく、嫡出であるか非嫡出であるかその親子関係を証明する書類を提出しなければならない。内縁の妻及び庶子は労働者が死亡した地域管轄の労働裁判官及び之を欠くときは、その県の調停官の前で証明を受けるものとする。

○労働法第91条改正

1948年3月10日付政令

第1条 労働災害又は職業病による労働者への補償支払いの計算は、災害発生の当日又は罹病した日に先立つ営業日数（平日）90日間の所得の平均から生ずる俸給を基準とする。

第2条 被災者の勤務期間が上記の期間に達しないときは、純粹に労働した日数により割り出された額で日社の平均が算出される。

- 旧政令は法律の部類に昇格せられる。

1949年10月26日付法律

単条 補償額算出のための基準とされる職業病罹病日に先立つ90日間に所得した給料の平均に関する1948年3月10日付政令は法律の部類に昇格せられる。但し、第1条における“営業日数”を“実働日数”と改正する。

- 労働法第61条改正

1949年12月6日付法律

単条 労働法第61条を次の通り改正する。

第61条 妊婦は出産前30日から産後30日迄、又は分娩の結果として病気にかったときはそれ以上の期間迄休息するものとする。その間、職務の権利を留保し、その給料又は俸給の100%を受領する。授乳期間は1日につき合計1時間を下らない授乳休暇を有する。

- 法律第121条及びその細則第165条の改正

1951年10月2日付法令第02763号

第1条 労働法第121条及びその細則第165条は次の通り改正される。

社会関係法の規定に対する違反は1,000乃至500,000ポリビアーノスの罰金をもって処罰され、再犯の場合は2倍の刑罰とさらにその性格のいかに問わず営業又は企業の閉鎖をもって罰せられる。

第2条 欠

○労働法第44条の改正

1952年8月19日付政令第03150号

第1条 私企業又は国営企業の一般労働者及び事務職員に対して次の通り休暇を規定し労働法第44条を改正する。

1年以上5年以下の勤務	15日間の有資格
5年以上10年以下の勤務	20日間の "
10年以上の勤務	30日間の "

第2条 休暇期間中、事務職員及び労働者はその給料及び俸給の100%を受領する。

第3条 本政令に反するあらゆる規定は廃止される。

旧政令細則

1952年9月4日付省議決定第421-52決議

1) 1952年8月19日付政令第03150号の第1条の範囲は次の通りである。

1年1日以上5年以下の勤務	15日間の有資格
5年1日以上10年以下の勤務	20日間の "
10年1日以上	30日間の "

2) 1931年2月14日付政令及び1943年8月23日付政令によるその他の規定は有効であり、本政令は勤務年数の範囲及び休暇期間の改正のみと宣言する。

3) 政令公布の日すなわち当年8月19日が休暇期間中にあたる労働者は、拡大された休暇期間を適用される。

4) 使用者側の都合により8月19日以前に各々の必要年数を満たさずして休暇を有した勤務者は政令第1条に従い拡大を請求する権利を有する。同様に、勤務上その他事務職員及び労働者に帰すべからざる事由により使用者側から休暇が延期され、かつ本年8月19日以降に之を利用すべ

き勤務者も又休暇延長の権利を有する。

5) 休暇の計算にあたり、土曜日は完全なる労働営業日とみなす。

・労働法第14条改正

1954年2月11日付政令第03642号

単条 労働法第14条を次の通り改める。

第14条 破産又は立証せられた損失による職務停止の場合には、労働者の債権は民法に従って優先権を享受する。

・労働法第121条新改正

1959年2月17日付政令第05151号

単条 労働法第121条、その細則第165条及び1951年10月22日付法令第2763号第1条は、"1,000乃至500,000ポリピアース"の罰金の部分を、各違反に対し各場合の処罰を判断し、500,000乃至5,000,000ポリピアースの罰金と改める。

・労働法第109条及び第110条の改正

1959年4月29日付政令第05202号、労働社会保障省規約

第126条 1942年12月8日付労働法が有効な間、同法第X編において和解の段階で労働監督官に委託された権限は、ラパス市において労働団体契約局及び国内においては労働局長により以降行使される。

調停の段階で労働監督が有する権限はラパス市においては労働監督総長により、国内においては各地の最高官庁によって行使される。

○労働法第12条改正

1964年7月3日付政令第06813号

単条 公布日より労働者への退職予告は、継続労働3ヶ月後90日間の予告とする。事務職員に対しても同様である。



労働法施行細則の改正法令

1943年8月23日付施行細則政令改正

○第31条改正

(休日における就労)

1944年12月29日付法律第101号

第1条 公法上の労働といえども労働を提供する使用者は全て、日曜日のみを除き国民祝祭日及び国喪に該当する給料を労働者に支払う義務を負う。

第2条 同一雇用者により祝祭日に先立つ10日間のうち連続3日を勤務する事務職員は、前条において規定される給料を受取る権利を有する。祝祭日の前日を勤務し、祝祭日の2日間継続して勤務する者も同様の権利を有する。

第3条 報酬を支払うについては、1労働日にあたる俸給を基礎とする。請負いの仕事の場合、6日間の労働日の平均を基本とし、もし6日に至らない場合は3日を下らないという条件の下、勤務した日数を採る。

第4条 国民祝祭日又は国喪が労働者の年次休暇期間中となる場合、雇用者はその日に該当する俸給の支払いの義務を負う。

第5条 本法の違反者は、労働者に支払われるべき俸給の上に不払いの俸給の5倍に相当する罰金を支払うものとする。

第6条 国家の三権の長のいずれが職務遂行中に死亡した場合のみ、国喪による労働休業が公示できるものとする。

第7条 行政府に本施行細則を委ねる。

第8条 本法に反する規定は全て廃止される。

。労働法施行細則第48条、第49条、第50条は法律の部類に昇格せられる。

(賞 与)

1947年6月11日付法律

第3条 特別手当とは異なる賞与の支払いは、1943年8月23日付政令第48条、第49条及び第50条に定められた規定に従うものとする。但し、第48条に規定された最初の部分を次の通り改める。

“年末に際し利潤を挙げた企業は、その事務職員及び労働者に1ヶ月分の月給と25日分の俸給にあたる年間賞与を各々支給するものとする。”

第4条 商法との関係においては特別手当及び年間賞与の受取り及び支払いは、使用者と労働者及び事務職員との関係を意味しない

第5条 本法に反するあらゆる規定は廃止される。

。第16条改正

(労働証明書)

1948年2月25日付政令

第1条 契約満期に当り、勤務者の申出により使用者は次の事項を記載した証明書を交付しなければならない。

- 1) 就職の日付
- 2) 離職の日付
- 3) その行った労働の種類
- 4) 素行所見

第2条 素行は必ず次の言葉で評価されなければならない：優・良・並又は劣。

第3条 優・良・並の評価は使用者の評価に準拠し、労働契約及び企業内規

の履行，事務職員又は労働者の生産能力の程度についてのみ言及しなければならぬ。

第4条 劣の評価は他の事由に拠らず以下の事由の一つに基づかなければならぬ。証明書に正確に表現される。

- a) 故意に機械，製造中の物質及び生産物に加えられた物質的損傷
- b) 産業機密の漏洩
- c) 業務に重大な損傷を与えた企業内規の全部又は一部の不履行
- d) 背信，窃盗
- e) 製品の手抜き，労働中の罵詈雑言又は背德的行為

第5条 退職証明書における企業の表示は之を禁ずる。

・第4条改正

(事務職員)

1949年10月26日付法律

単条 次の職業人は，継続勤務時間従わないときでも勤務者のための社会関係法に基づく特典を享受する。

商事企業，工業企業及び金融機関に月給制で働く，弁護士，医師，技師，歯科医，薬剤師，会計士，助産婦，看護婦，巡視員，有資格社会補助員，代理人及び教授又は教諭。

・旧法律細則

(事務職員)

1950年1月26日付政令第01906号

第1条 1949年10月26日付法律単条が規定する職業人は，有効な社会関係法に一致する退職に関する特典，勤務期間による補償，労働災害によ

る補償，年間償与，特別手当及び休暇の権利を例外なく有する。

第2条 年金，特別手当，疾病年金，家族又は配偶者手当，医薬補助，宿舍又は住居手当の恩恵その他同種の特典を享受するためには，職業人は継続勤務時間従事しないが労働契約における事務職員として無形であれ有形であれ資格を有するか，又は企業の他の勤務者と同等時間勤務するかにより事務職員としての資格を得なければならない。

第3条 前条において規定された職業人は，受取る給料に基づき各場合に定められた割合に応じた分担金及び積立金を支払う。

第4条 1949年10月26日付法律において規定された職業人にして企業としての性格を帯びない個人的顧客へ職務を行い，月給ではなく各場合に報酬を受領する者，同法に定められた特典に対する権利を有しない。

第5条 第2条において記された特典をいかなる給与所得の職業人も単一企業又は使用者に雇用されている場合にのみ享受する。但し，受益者のために前述の企業又は使用者は同政令の第3条において規定された形式において分担金又は積立金の支払いに従う。

○労働法施行細則第100条及び第101条改正

(補 償)

1951年5月3日付政令第02521号

第1条 1943年8月23日付施行細則第100条は次の通り改正される。

労働法の適用上，給料を保証し得る最高額は1日につき200ポリビアーノス，及び1年につき62,000ポリビアーノスと定められる。この数字を超える給料の勤務者は，同数字により制限された額までのみの補償を受ける権利を有する。

第2条 同施行細則の第101条は次の通りである。

いかなる場合においても，法定補償額は法定最低賃金以下の給料に基づ

いて計算されることがない。この最低賃金に基づいて、より少ない額の給料を受取るすべての見習いに適用される。最低賃金が制定されるまで、見習いに対する補償は毎日50ポルビアーノスの基礎の上で定められる。かれらが協定賃金に従っている場合には、之はこの目的のため考慮される。但し、定められた最低額を下回っては行けない。

◦ 労働法施行細則第11条改正

(補償の計算)

1954年2月11日付政令第03641号

単条 1943年8月23日付施行細則を次の通り改める。

補償のための計算は、月給制の場合には最後の3ヶ月の俸給又は給料の平均を、日給制の場合には最後の実働75日を考慮に入れて行われる。

◦ 第31条改正

(日曜日の就労)

1954年4月3日付政令第03691号は、1956年10月29日、法律に昇格される

第23条 法律又は契約により規定された労働時間、日数又は労働量の週間数を週の過程で完全に遂行した労働者は、不実働の日曜日のための支払いの権利を有する。

労働への不当な不参加により各週に支払われない日曜日の給料の合計は、日曜日の支払いの権利を有する企業の労働者の中で均等に、使用者によって分配される。

本条の適用は、日曜日の就労による労働法の第55条に従った2倍の報酬の支払いの権利を妨げない。それ故、前述1ヶ条件を満たした労働者は

3倍の報酬の支払いの権利を有する。すなわち前項において定められた給料分を含むこととなる。

労働法施行細則第98条、第92条改正
(無能力)

1954年6月24日付政令第03774号

第1条 本年1月1日に遡及効力をもって、鉱山労働者の職業上の危険の結果としての最高補償額を次の通り上げる。

1日につき900ポリアーノス、1年につき324,000ポリアーノス。同様、1日の最低額は300ポリアーノスとする。この最低補償額を下回る見習い及び労働者の場合は、1951年5月3日付政令を改正し、本規定により最低補償給料を基本として補償は支払われる。

第2条 1943年8月23日付政令第98条は次の通り改正される。

部分的な一時的無能力の場合には、補償は6ヶ月を超えないときに限り無能力の継続する期間の給料全額に等しいものとする。6ヶ月を超えるときは部分的かつ恒久的とみなされ補償はこの無能力に基づき行われる。但し、どのような動機であれ決定的判定の日迄支払われた給料を差引けない。

第3条 1943年8月23日付施行細則第98条の最後に次の通り補足される。

“この場合に勤務者に対し支払われる補助金は労働不可能の第1日目から支払われる。”

第4条 労働法施行細則の第111条が言及する医師の診察の結果、医師の診断又は無能力の程度判定に満足しないときは、180日の期間に管轄区の医師会に異議申立てを行うことができる。但し、この医師会の作成する診察及び無能力の判定は控訴不可能とする。この異議申立てをしない場合は、その医師の診断は労働法上の権利義務の効果を発生せしめるものとする。

る。

社会保険公庫で作成された医師診断において当事者は本条が譲渡する権限使用が可能であり、保険機関は管轄区の医師会の検査結果に準じる。

○第77条説明

(雑貨店)

1956年6月4日付省議決定第191-56決議

- 1) 雑貨店の商品が獲得されるとき製造価格は原価格と称する。
- 2) 市街地に在る企業の雑貨店のための商品が獲得される市街中心地において、いかなる追徴税も適用されない。
- 3) 町の周辺圏(外境から1,600メートル)外、又はその業務の中心地から遠距離に在り交通手段を有する企業の雑貨店も同様にいかなる追徴税も適用されない。
- 4) 工業企業はその労働職員に生産する商品を原価で消費に必要な量を販売することが義務づけられる。
- 5) 以上の条文に該当しない場合については、以下の追徴税が規定される。

60キロメートルまで 5%の追徴税

60キロメートル以上 10%の追徴税

○第29条改正

(祝祭日)

1965年6月29日付政令第07229号

第1条 労働法第41条及び労働施行細則第29条に一致した全国における業務停止の祝祭日と宣言されるのは次の日である。

日曜日、1月1日、謝肉祭の月曜及び火曜日、3月23日、聖祭週の木

曜日及び金曜日， 5月1日， 聖体節の日， 8月5日6日及び7日， 10月12日， 11月2日， 12月25日。

第2条 地方の天体暦表は， 政府が各々の場合に発する特別政令の対象となる。

第3条 国費の宣言は， 公的及び私的活動の停止を含まない。但し， これについて明示の規定がある場合を除く。

第4条 各々の法律規定によって定められた記念日は， 敬意と追憶の目的のためにのみ維持されるものとし， 業務上の停止を含まない。

第5条 本政令の第1条において列举された祝祭日を除き年間の全営業日における労働は之を義務的なものとする。

第6条 どのような労働当局又は労働機関も履行する機能の直接の停止となることなくその程度により引き起こされる経済的損害のための直接責任をもって営業日の間に， 公的又は私的活動の停止を定めることはできない。

第7条 どのような公共又は私的機関も労働営業日間に業務の停止による給料又は俸給を支払う義務を負わない。

第8条 政令を通じ政府のみが適当と判断されたとき， 第1条に列举された日の他に労働法第41条に基づき例外的に祝祭日を指示することができる。

第9条 1965年7月5日以降， 行政府のため労働時間を次の通り規定する。
月曜日から金曜日までの8時から12時， 14時から18時まで。土曜日は公務員のための休息日とする。

各年5月21日から9月21日まで冬期については， 労働時間は8時30分から12時， 14時から18時30分までとする。

熱帯地域のための労働時間は， 土曜日の休息権を得るため毎日8時間の労働時間を遂行するように配慮し， 各地域の気候条件に準じる。

国の地方分権機関及び全私的機関は， 本題に関する労働法及びその他の有効な指令の遂行に配慮し本施行細則への労働時間の適用の選択を任せられる。

第10条 本政令に反するあらゆる規定は廃止される。

基 本 的 補 足 規 定

◦ 社会関係法目的のための報酬保証

1940年11月9日付法律

第1条 恩給，年金，特別手当，解雇，補償等の支払いに関する社会関係法遂行にあたり，基本給，法定賞与，使用者の認めた任意賞与及び商業，工業及び金融機関の事務職員及び労働者が現在受取っている報酬はすべて任意昇給を為すにつき，かれらがかかる社会的特典を有しないものといかに定められようとも最低賃金として保証される。

第2条 欠

◦ 労働組合運営のための保証

1944年2月7日付法令

第1条 労働組合の幹部の任務を遂行するため選出された労働者又は事務職員は，前もっての手續なしに解雇できない。又，職の移動も例え同企業内部の課の移動であっても，本人の同意なく行うことができない。

第2条 使用者がその移動又はその解雇を必要と判断した場合，該当する管轄の労働裁判官の前で訴訟が行われ，労働法において解雇の原因と規定されている違反又は違背について委員会が立証した結果として行われる。課の移動も同様に，使用者はその移動を正当化する業務に関する技術上及び必然的理由を証明しなければならない。

第3条 労働組合の指導者である労働者の十分なる有罪性が定まったとき，労働裁判官は労働法第16条の規定に従いその退職を決定する。単なる移動の場合は，労働監督局の事前報告に基づき労働裁判官は前職務において労働者が受領していた給料又は俸給以下にならぬよう留意して該当する報

酬及び期間を明らかにし、その移動を正当とする。

第4条 全職業組合及び労働組合は、1943年8月23日付施行細則第125条の目的のための前もっての許可の必要なく自由に組織されうる。

第5条 労働組合活動の自由な運動を直接的又は間接的に妨げるか、本法令第1条の規定を犯した使用者又は使用者の代表は、前もっての略式訴訟により1,000ポリビアーノスから5,000ポリビアーノスの罰金及び15日から2ヶ月の禁固の制裁が労働裁判官によって加えられる。

・労働法第55条施行細則

1944年4月24日付政令

第1条 商店、事務所、一般企業において行われる全夜間労働は、その仕事の性質が不連続であれ要求されたものではなくただ有効労働として勤務者が存在するものであれ、25%の割増しが支払われる。

第2条 一般の工場又は製造工場において行われる夜間労働は、30%の割増しが支払われる。

第3条 18才以上の婦人の夜間労働は、本年1月24日付政令により規定された条件において行われ、40%の割増しが支払われる。

第4条 24時から午前6時の間の夜間労働及び地下倉庫、焼成炉、精錬場鉱物の選出作業、一般に特に有害で危険性を伴う労働は、50%の割増しが支払われる。

・特別手当

1944年12月18日付法律

第1条 全商業又は工業企業又はいかなる会社も、その事務職員及び労働者に対し各年の12月25日以前にクリスマス手当として該当する1ヶ月の

給料と25日分の俸給を支給する義務を負う。

第2条 本法の違反又は不履行は、前条において規定される額の2倍の支払いをもって罰せられる。

第3条 本法が言及する特別手当は、契約における協定を除き、外貨で報酬を受取る者及び契約者を包含しない。但し、反対の定めのあるときはこの限りではない。

第4条 国との契約において労働する企業は、前述の報酬を根拠としてボーナスを受取る権利を有しない。

第5条 本法律に反する規定は廃止される。

◦前法律施行細則

1944年12月21日付政令

第1条 全商業又は工業企業又はいかなる会社もその事務職員及び労働者に対し、特別手当又は年間賞与として各年の12月25日以前に、該当する1ヶ月の給料と25日分の俸給を支給する義務を負う。

第2条 前条の実行のためには、最後の給料又は俸給を基本とする。請負勤務者に関しては、事務職員の場合は最後の3ヶ月の報酬の平均、労働者の場合は最後の75日間の報酬の平均を基本とする。

第3条 3ヶ月以上勤務した事務職員、1ヶ月以上勤務した労働者は、法の規定する特典の権利を有する。1年以下の期間勤務した者は、労働に比例した賞与を受ける。

第4条 本年11月23日付法律により廃止されたd項、f項を除き、労働法第16条において規定された違背により退職させられた勤務者は、法律に基づく特典に対する継利を有しない。

第5条 受領されなかった賞与又は特別手当は、1937年6月7日付法令については支払いを受けない給料又は俸給とみなす。

第6条 法律第2条が規定する違反による懲罰は、1939年1月18日付政令及び労働法の実施により決定された規定及び処理に基づき実行に移される。

第7条 法律が言及する特別手当は、契約における協定を除き、外貨で報酬を受取る者及び契約者を包含しない。但し、反対の定めのある場合は、この限りではない。

○ 1944年12月21日付施行細則第1条及び第5条は法律に昇格せられる。
1947年6月11日付法律

第1条 1944年12月21日付施行細則第1条を法律に昇格する。

第1条は次の通りである。

“第1条 全商業又は工業企業又はいかなる会社もその事務職員及び労働者に対し、特別手当として、各年の12月25日以前に該当する1ヶ月の給料と25日分の俸給を支給する義務を負う。”

第2条 同施行細則第5条も同様、次の通り改正される。

“第5条 受領されなかった特別手当は、1937年6月7日付法令については支払いを受けない給料又は俸給とみなす。”

○ 社会福祉掛け金、特別手当の支払いに対する免税

1948年12月28日付法律

第1条 解雇、補償、賞与、特別手当の内容で、事務職員又は労働者が受取る金額は、一切の税金が免除される。

第2条 外貨で支払われる賞与及び特別手当は、本法の例外となる。

◦特別手当に関する解釈

1950年12月22日付法律

単条 1944年12月18日付法律を解釈し、年間賞与を例外なく事務職員及び労働者の権利と認める。年間賞与は各年の12月25日以前に、該当する1年間の勤務期間を考慮し12分の1が支払われる。

◦前法律施行細則

1950年12月29日付政令第02317号

第1条 他人の計算において勤務する全事務職員及び労働者は、すべて一切の例外なしに、各々1ヶ月の給料と25日間分の俸給に見合ったクリスマス特別手当を、各年12月25日以前に受取る権利を有する。

第2条 連続して1年を勤務しなかった労働者は、任意退職であれ強制退職であれ、1944年11月23日付法律により改正された労働法の第16条に規定された原因のいずれかによる退職を除き、その退職の日まで勤務期間に見合った形で12分の1の特別手当を受取る。この権利の受益者となるための最低勤務期間は、12月25日以前に勤務者が退職させられたものであれ、該当する1年間に事務職員にとって3ヶ月、労働者にとって1ヶ月とする。

第3条 特別手当の支払いは、基本給料又は俸給に基づき現金でのみ行われる。請負勤務者は、事務職員であれば最後の3ヶ月、労働者であれば75日間の報酬の平均を基礎として支払われる。家内労働者については、特別手当の取消しの法的日付けにおいて、使用者に労働を提供した証明書が不可欠である。

第4条 家庭労働の事務職員及びお手伝い、庭師、個人車輛の運転手、公及び私的な文書登記事務所及び公証人組合事務職員は、私的な事務職員と同

条件で、暦の1ヶ月分の特別手当の支払いの特典に包含される。

第5条 特別手当は、裁判の差押え、支給停止、差引き、賠償、取り引きが不可能である。

◦特別手当金額

1951年12月20日付政令第02906号

単条 1940年11月9日付法律第1条、労働法第52条及び施行細則第39条により定められているように、特別手当の支払い実施のための全処置が有効であり、1950年12月29日付政令第3条の最初の部分は廃止される。

◦特別手当は差押え不可能

1952年12月16日付政令第03278号

単条 事項に関し労働省が通告する指導に基づいた法律により決定された割合で与えることが義務であり、国家の及び私的な勤務者のために設定された特別手当は、裁判の差押え、いかなる性質の差引き、支給停止、賠償拒絶、控除も不可能であることが一般的として規定される。

◦特別手当及び賞与に関する控除

1965年4月9日付政令第07125号

第1条 1951年12月13日付政令第2892号により規定された $\frac{1}{2}\%$ の控除が1%に増額され、共和国において支払われるあらゆる特別手当に例外なく適用される。

第2条 または共和国の全領域において労働者及び事務職員に支払われる半

年又は1年の賞与上に1%の控除を設定する。

第3条 毎年前条に示された名目で徴収される資金は、家庭で必要な保育が不可能な幼児を保護するため共和国の全領域における幼児保育園の建設に当てられる。前年度の収入に従って計算された金額ですでに建設された保護宿舍の改善計画に現在当てられている資金は除外される。

第4条 政府の事務所、自治団体、自立経済団体、私企業又はいかなる法的性格の事務所も、本政令第2条及び第3条に規定された1%の控除を行い、15日以内に「特別手当及びポリビア児童保育所」の名称の下に各県の首都に開設されるポリビア中央銀行の口座に預け入れる義務を負い、預入金額の報告を当該管理のため労働・社会保障省に送付する。

・賞 与

1947年6月11日付法律

法律の部類に昇格した1947年6月11日付法律は、労働法施行細則第48条、第49条及び第50条に明らかである。(33ページ参照)

・賞与の計算のための基本

1954年4月3日付政令第03691号

第27条 毎年法又は契約により、クリスマス特別手当及び賞与のように労働者に支払われる社会特典は、今後1ヶ月の俸給の基本の上に計算される。

記：1965年10月29日付法律により前政令の第Ⅲ章及び第Ⅸ章は法律の部類に昇格された

・任意退職

1948年12月21日付法律

第1条 任意退職による補償は、事務職員及び労働者の仕事をその契約の日付から次の方法で計算し、使用者機関によって支払われる。

a) 契約の日付から1939年5月24日までに提供された勤務による給料及び俸給の25%

b) 1939年5月24日以降提供された勤務による給料及び俸給の100%

第2条 労働法第13条の最終項目を改正し、次の通り記される。

“任意退職であれ、8年以上勤務した事務職員又は労働者が退職するとき、規定された補償を受取る”

第3条 年金公庫により保護される勤務者が任意退職に訴える場合、その積立金を回収する権利を有する。企業も同様である。

第4条 購売部を有する企業においては、購売部の損失は、勤務期間及び職業上の危険に対する解雇又は補償の支払いのための貸金又は俸給の一部とみなす。

第5条 企業側がこの社会保障基金を組織する目的の手段は、資本の所得及び強制又は任意退職で受領される補償による租税に準じる利益に算定されない。但し、個人営業所得に対する租税及び総括付加税は除く。

第6条 本法により規定された補償は差押え不可能である。

第7条 公務員は本法に包含されない。

第8条 行政府は本法施行細則を定める。

第9条 本法に反するあらゆる規定は廃止される。

○任意退職に関する法律の施行細則

1949年4月19日付政令第01592号

第1条 任意退職とは、勤務者が労働法第12条で定められた期間に、口頭で又は書面で勤務の個人契約の取消しを通知したとき行われるものである。

第2条 前条が言及する事前通知を怠るとき、勤務期間による補償の権利を勤務者から剥奪できない。しかし、使用者は各々の期間に該当する給料又は俸給金額を補償額から差引くことができる。

第3条 本政令第1条に含まれた規定にもかかわらず、使用者及び勤務者は、勤務期間の別計算により労働契約を実際に維持しながら勤務期間による補償の支払いに妥当に協定させることができる。

第4条 労働法第13条を改正する1948年12月21日付法律に従い、勤務期間による補償の支払いは任意退職の場合、同一使用人に8年以上継続した時のみ要求可能である。

第5条 勤務期間に対する補償の実施のために、勤務期間は使用期間も含み最後の契約日からその契約の終了日までと計算される。

第6条 勤務期間に次も含む。

- a) 労働法第73条により規定された病気の期間
- b) 年次休暇
- c) 労働法第61条に従った産前及び産後休息期間
- d) 使用者により許可された休暇期間
- e) 労働者の意志に関係ない理由による勤務の中断
- f) 義務兵役又は出征期間。但し、除隊又は動員解除により出先から帰還のための旅行に該当する期間も含む。
- g) 法律の準拠して宣言されたロックアウト又はストライキの結果、労働が停止する期間
- h) 労働団体契約又は個人契約一般において法律により認められたすべての労働の停止

第7条 継続する6日以上の営業日を正当な理由なく欠勤又は職場放棄及び勤務の継続を中断したとき。又は第6条に規定されている場合で、期限とする6日の営業日の後に職場に復帰したとき。

第8条 使用者の交替の場合、勤務者に労働した期間により前の使用人が保

証していたなら、後任者に関して年功計算は一切の試用期間を考慮することなく補償による最後の日の翌日以降計算するものとする。反対の場合、勤務者は前任者に対し勤務して得た年功を留保する。

第9条 8年の勤務の後、自発的に退職する年金、恩給及び家族手当基金への入会者は、勤務期間による補償と基金における年功保持のいずれかを採択する。前者を採択する場合は後者を最終的に喪失し、使用者も同様、寄託した積立金を受取ることができる。

第10条 任意退職の場合、勤務期間による補償は、1948年12月21日付法律の第1条における規定の比例に準じる。但し、基本として月給の場合、最終3ヶ月の平均、日給の場合は、最終労働営業日の75日の平均を扱い、本政令の第6条に準拠した正当な理由によるいかなる欠勤の期間も差引く。

第11条 補償可能な給料又は俸給は、取扱われる仕事の種類を規定した規則の性格からして、超勤手当、夜間労働手当、祝祭日就業手当と同様、歩合手数料、割り前金も含み勤務者が受取る金額における報酬の総額を包含する。

補償可能な給料又は俸給は、法律により規定された特別手当、年間賞与及び旅費や勤務遂行により直接にひきおこされる経費は包含しない。

第12条 1948年12月21日付法律第4条に従い「購売部」又は原価以下の値段の雑貨店の利益は、労働災害又は職業病による補償、勤務期間による補償、解雇の支払い実施のための給料又は俸給の構成部分と判断される。

労働における衛生と安全の規範に準拠し、使用者が勤務者に支給する衣服及び付属品は給料とはみなされない。

第13条 「購売部」の利益の現金資金への換算は、各企業で普及している配給方法と雑貨店において売られる商品購売に一般的に当てられる給料又は俸給の均衡を考慮して国家社会保障公庫が最終的認可をもって公布する規範に従う。

第14条 給料又は、俸給の名目における「購売部」の利益の算入は、国家

社会保障基金宛に職業上の危険の保険準備金に向けられる使用者の分担金の出資として当てられる。

第15条 1948年12月21日付法律第7条に従い、同規定は公務員に適用されないが、公法の団体としてでなく市民資格人として解釈し、政府、県及び市町村の業務、事業、運営に携わる勤務者には適用される。

◦職業病又は労働災害の原因による勤務者の死亡に対する勤務年数に応じた補償

1947年11月18日付法律

第1条 工業及び商業企業の勤務において死亡した労働者又は事務職員の法的相続人は、その勤続年数に該当する補償を受取る権利を有する。

第2条 この補償に関して政府はいかなる種類の租税も徴収しない。又、差押え不可能である。

第3条 勤務年数による補償額を受取る権利を有するのは、民法に従って、配偶者又は内縁の者、子供、両親。もし、直系法定相続人がいない場合は、兄弟。

◦前法律施行細則

1948年7月5日付政令

第1条 労働に帰するものでなく、本人の過失により労働者又は事務職員が死亡した場合、その相続人は勤務年数に該当する補償を受取る権利を有する。

第2条 この特典のための相続人は、

a) 生存する配偶者又は内縁関係の者。この場合、勤務者の死亡日以前の2年以下でない期間を、勤務者と共に生活したか又は両人の最低1人の

子供が存在すること

- b) 子供
- c) 両親
- d) 前記の者が欠ける場合は兄弟

第3条 両親及び兄弟は、直系相続人が存在しないとき、民法に従う序列により直接相続人の地位に入ることが可能となり、相続権を要求することができる。

第4条 これらの特典を受取るためには、当事者は本政令第2条及び民法が指定する等級に包含される各々の裁判所の判定を提出しなければならない。

第5条 内縁の配偶者、嫡出子又は認知されていない庶子の法的地位は、次み証明方法のいずれかにより保証される。

- a) 勤務者が死が起こった場所の管轄区域の労働裁判官を前に、証拠による証明。管轄区域の労働裁判官が欠けるときは、各々の県の審理官を前に行われる。
- b) 内縁の配偶者又は嫡出子又は認知されていない庶子のために権利を表現する方法を承認し、労働裁判官又は地方労働監督官を前に事務職員及び労働者によって行われた本人自身の申立ての証明書。
- c) 使用者との間で署名した契約において勤務者によって行われた申し立ての証明。

第6条 本政令の日付以降、前条のc項の実施のため、使用者は事務職員又は労働者と契約の時点で義務として、事務職員又は労働者の家族に該当する資料を登記する。この規定を怠る者は、各々につき、1,000ポリピアースの罰金を科せられる。なお、この罰金は大衆図書館の増加のために使用される。

第7条 第5条において規定された論拠を固めるため、該当する証拠立て又はその他の審理の証拠資料を持参し、その裁判上の立場を関係者も同様に証明することができる。

第8条 犠牲者のために保証された特典の権利を有する相続人が存在しない場合は、規定期間満期の後、失業保険の創立のための準備金助成を目的とする特別口座における労働保険貯蓄局にその蓄積の額が引渡される。

第9条 労働災害によるものでも職業病を原因とするものでもない死亡による労働放棄は、1942年12月8日付法律第13条改正、1944年11月23日付法律については強制退職として取扱われる。

第10条 補償は、事務職員又は労働者がその死亡の日に有した給料又は俸給の基本に関して保証される月給分計算される。

第11条 前条が言及する補償は、差押えの対象とならず、全租税の免税が保証されこれらの特典の支払いを義務づけられた企業又は使用者の破産の場合、補償のための金融は優先を享受する。

・ストライキ及び組合指導者

1951年6月6日付法令第02565号

第1条 労働法第X編により規定された手続、及び期間に厳密に準拠した処置でない一般ストライキ及び共鳴又は連帯によるストライキは禁止される。

第2条 ストライキを支持した場合、各々の組合又は連合会の指導者は、前条の違反の責任を負い、初犯の場合は6ヶ月の拘留、再犯の場合は6ヶ月の罷免をもって罰せられる。

不法なストライキの扇動者又は首唱者は、前述の刑の2倍の罰を受ける。

再犯の場合は、前述の刑が2倍されるものとする。

第3条 労働法第105条及びその施行細則第150条の違反により生じた労働放棄の間、使用者は一切の給料及び俸給も支払わない。

第4条 前条に規定された状態で労働放棄が3日以上行われた場合、任意退職に関する1948年12月21日付法律に定められた特典を除き、労働者により口頭で又は書面で行われた労働契約の解約が、直ちにかつ一切の使用

者側の責任なく行われる。

第5条 1943年8月23日付労働法施行細則第122条、第134条及び第138条に違反する労働組合又は連合会における指導者の任命は無効とされる。

第6条 次の者は、労働組合の指導者となることができない。

- a) 政党の長、指導者及び委員
- b) 政党の代議院議員、上院議院議員及び大臣
- c) 定職労働者でない者。つまり、企業の給料及び俸給名簿に記載されていない者

本条の違反は、法律上、任命の無効を生ずる。

第7条 組合指導者の委任は、その勤務を退職した場合、事実上失効する。

第8条 当局は労働法、労働法施行細則及び本政令の違反により行われた労働組合指導者を正式に指名する権限と同様、関係する連合会及び労働組合の指導部の再編制を命ずる権限を有する。

第9条 刑罰の適用のために、民事訴訟法第2編、第VI編の規定に合致した略式手続きにおける労働裁判所に裁判権を授ける。

公布された判決は、後に控訴できない却下の結果においてのみ国家労働裁判所の前に控訴できる。

第10条 第2条が言及する刑罰行為に関係なく、不法ストライキの責任者は最高裁判所の前に無効の両者の事実と資料による控訴で、別々の法規において処理される本政令の第9条に従って行われた訴訟により、使用者団体にもたらされた損害の責任を負う。

○ 公益事業

1950年3月16日付政令第1985号

第1条 労働法第118条及び1943年8月23日付労働法施行細則第157

条実施のため、公益事業は次の通り限定される。

- a) 行政府，地方自治，市政
- b) 飲料水，燃料，電気，電力補給業務
- c) 通信機関，金融機関
- d) 保健衛生業務，公開市場

第2条 ストライキ，ロックアウト又はその他の手段により記述された公共業務における勤務を停止し，1943年8月23日付政令第51条及び本政令に違反する勤務者又は使用者は，法の最大刑罰を受ける。

第3条 共鳴及び連帯によるストライキは，不法と言明される。

○労働法第Ⅲ編第Ⅱ章の施行細則

(家庭労働)

1954年5月19日付省議決定第491-54決議

- 1) そこに基ずく社会事業体の基礎となり，かつ労働監督局に協力し，家庭労働の事務所を設置するために国家社会保障局を認可する。同様にこの種の労働契約を特別形式で規定するための権限を，国家社会保障局に与える。
- 2) 同様に，労働法第36条，第37条，第38条，第39条，第40条，1948年12月30日付法律及び同年4月3日付政令の厳密な遂行を指示し，以下を確認する。
 - a) いかなる形式にせよ，無料の家庭労働を絶対的に禁止する。
 - b) 家庭労働とは，家庭の役務に固有の雑用において継続して只1人の使用者に奉仕する労働である。
 - c) 家庭労働のための労働契約は，口頭で又は書面で行われ，その期間が1年を超える場合には，書面でなければならぬ。
 - d) 家庭労働者は，労働法第16条及び労働のその他の階級のための一般規定に従い，解雇し得る。

- e) 同じ家庭において継続して1年以上勤務した家庭労働者は、給料金額を受けて毎年10日間の休暇を享受するものとする。
 - f) 家庭労働者は、合理的労働時間を有し、毎日最低8時間、この他に毎週の1日に特別な形で6時間のその全俸給を享受する休息を有する。
 - g) 解雇の場合、勤務の各年による解雇の俸給の支払いを受ける。
 - h) 家庭労働者の病気の場合には、使用者は最初の医療加養を行い、必要な場合はその勘定により病院に移すものとする。
 - i) 法規定に従い、家庭労働者は最低3,000ポリアノースの俸給を受取り、3食(朝食、昼食、夕食)から成る食事の提供が義務づけられる。現在流通の貨幣で支払わねばならず、俸給を物品で支払うことは不法である。
 - j) 法律が規定するように、特別手当として1ヶ月の俸給を受取る。
- 3) 住込みの家庭労働者は、個室を保証する権利を有する。
 - 4) 家庭労働者の義務は、労働契約において記載される。
 - 5) 家庭労働者の個人的目的で使用者の所持品(ベッド、衣類、その他)の留置又は没収を禁じ、もし剽窃の旨を申立てる場合には、各々の司法当局へ訴えなければならない。
 - 6) 使用者は、家庭労働者に必要な教育を提供する義務を負い、もし文盲の場合は、アルファベチサンオン課程へ参加させなければならない。但し、これらの行為により各々の俸給を差引いてはならない。
 - 7) 使用者、使用者の子息又は親戚が、その家庭労働者を墮落させたり、誤ませたり、又は退廃させたという訴えに対し刑法により規定された懲罰を適用するため、法定手続きをもって調停する権威を社会保障局に与える。

未成年者

- 8) 14才以下の者の労働のため「両親又は後見人」等の仲介人による契約

又は引渡しは、社会保障省の法的権限に基づき禁じられる。

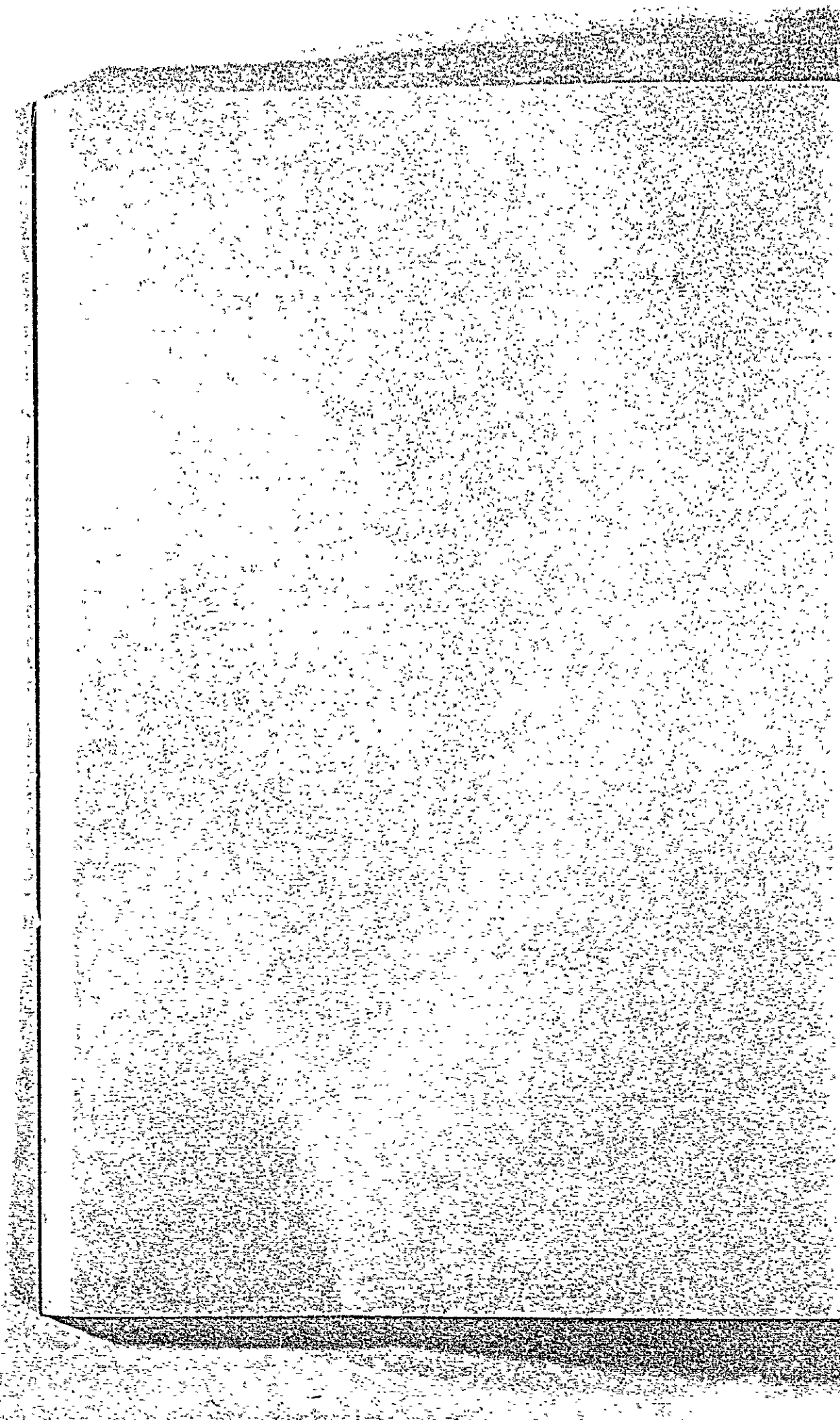
- 9) 15才以上の未成年者の契約のためには、義務として国家未成年局が参加し、教育、給与貯蓄及び未成年者の権利のために規定されたその他の必要条件を考慮し、特別条件の下、当省と使用者の組織間の契約の登録と署名が行われる。
- 10) 14才以下の未成年者を、他の家庭に引渡す場合は、家内奉公と呼ぶ。それは国家未成年局が定めた特別条件において、かつ技術者が要求する完全に異った形の規範に基づくものとする。

社会保障局及び労働検査局は、本決議の厳格な履行を引受ける。

ボリビア国社会保障制度

法律第13214号

1975年12月24日公布



法律第13214号

共和国大統領ウーゴ・パンセル・スアレス将軍は、1956年12月14日に公布された社会保障法は、「社会保障に関する最低基準」についての勧告を理解し、当時としてはラテン・アメリカにおける進歩した法令群を形成したものであるが、現時点においては国家の経済的、社会的現実に照らしてこれを修正、適正化することが必要である。

また、政府が社会保障制度に改正を加えることの必要性に気づき、1975年9月10日付けの政令第12840号をもって「国家社会保障局改正委員会」を設置している。

また、改正案は、医療及び金銭給付を行なうための手続を簡素化し、雇用主の義務を適時に履行することを容易にし、かつ不必要な行政手続を排除する目的をもって、加入、権利の有効性、掛金の料率、金銭給付、家族への給付及び医療の諸分野をその対象としている。

また、大きな部分が医薬品の投与に向けられている現在の方式は効率が低く、被保健者の保健指数を抜本的に向上していないため、被保健者の1人1人について直接的かつ人道的取扱いによってこれらのものの保健水準を向上させるために、医療制度に関する政策を再検討する必要が生じている。

また、金銭給付の計算方式を改正し、これを現在の生活指数に対応する最低的要求を満足せしめるように分担金による歳入水準を適正化することが必要である。

また、改正を実施するためには、国家社会保障局の指導組織、技術組織及び行政組織を近代化し、有機的、機能的かつ活動的であり、さらに弾力的で低コストの構造の中で人的、物的及び経済的な資源を活用することが必要である。

さらに国家社会保障局改正委員会が制度改正のための基本的検討を終え、報告書を提出しており、同報告書の中には当国及び外国の諸勧告がふくまれ

ていることにかんがみ、閣議において次の法律を制定する。

第1条 ポリビア社会保障制度につき次の諸事項に関し改正を行なう。

- (a) 加入
- (b) 諸権利の有効性
- (c) 家族医療制度
- (d) 金銭給付
- (e) 家族への給付
- (f) 掛金率決定
- (g) 国家社会保障局の組織

第1章 加入

第2条 すべての雇用主は、「経済活動分野法」にもとづき、保険局に登録されねばならず、この目的のためには「雇用主加入報告書」用紙が用いられ、次の諸事項が記載されるものとする。

- (a) 雇用主の氏名または商号
- (b) 保険局が付与する登録番号
- (c) 事業所の所在地
- (d) 法的住所
- (e) 業種
- (f) 設立年月日
- (g) 従業員数
- (h) 通知書の提出地及び提出年月日

この用紙は現行の雇用主加入票に代替し、かつ現在登録の要件として要求されている法的及び財務上の書類の提出を免除するものである。ただし、雇用主は、諸事項の確認が必要な場合に要求される書類を保険局に提示す

る義務を負う。

第3条 また、雇用主は、その氏名または商号の変更、事業活動の一時的または最終的な停止、新たな法的住所または事業所について保険局に通報しなければならない。これらの諸目的のためには、同目的のために作成される「雇用主変更事項報告書」用紙が使用されねばならない。

第4条 雇用主は、事業活動開始の日または変更事項発生の日から起算して5日間以内に所管の地方事務所に対し加入報告書及び変更事項報告書を提出しなければならない。

第5条 保険局は、加入手続きが行なわれた場合には、雇用主に対し、次の事項を記載した雇用主証明書を発給するものとする。

- (a) 雇用主に付与する番号
- (b) 氏名または商号
- (c) 設立年月日
- (d) 保険掛金率
- (e) 証明書の発給地及び発給年月日

この証明書は雇用主が保険局に対して行なう一切の行為に際し提示されるものとする。

第6条 すべての雇用主は、労使関係に入った日から休日を除き5日以内に所轄の保険局にその従業員を登録しなければならない。この場合、試用期間も対象となり、次の諸事項が記載された「従業員加入報告書」が使用される。

- (a) 氏名
- (b) 保険局が付与する被保険者番号
- (c) 生年月日
- (d) 性別
- (e) 住所
- (f) 月間給与額

- (g) 職業または地位
- (h) 雇用年月日
- (i) 雇用主の氏名または商号及び登録番号
- (j) 報告書の提出地及び提出年月日
- (k) 保険局の受理印

この用紙は現行の「従業員加入票」に代替し、かつ保険局に対し被保険者及び受益者の書類を保管する義務を免除する。

第7条 加入従業員は、次の事項を記載した「被保険者証」を保険局から受取るものとする。

- (a) 被保険者の氏名
- (b) 番号
- (c) 被保険者証の発給地及び発給番号

発給を受けるに際し、被保険者は保険局に対し、「従業員加入報告書」の写しその他記載事項の確認のためのいずれかの身分証明書類を提示しなければならない。

この個人用でかつ恒常的に使用するための被保険者証は現在の「家族証明書」に代替するものであり、かつ写真、指紋、受益者の諸事項及び医療受益権の有効性立証書類を省略するものとする。

第8条 被保険者と雇用主との間の労働関係が終了する場合には、雇用主は、休日を除いて5日間以内に、次の諸事項を記載した「被保険者解雇報告書」用紙をもってその旨を保険局に報告しなければならない。

- (a) 氏名
- (b) 被保険者の番号
- (c) 解雇年月日
- (d) 解雇の原因
- (e) 最終月間給与額
- (f) 雇用主の事項

(g) 報告書の提出地及び提出年月日

雇用主がこの報告書を提出しない場合には、提出するまでの間は、雇用主及び被雇用者の掛金を納付する義務をもってこれに代えるものとする。

第 9 条 解雇された被保険者が同一企業または保険局の適用対象たる他の企業に再就職する場合には、雇用主は「被保険者再就職報告書」用紙を用いてこれを再登録するものとする。

従業員は、試用期間をも含め、労使関係に入った日から休日を除き 5 日間以内に新雇用主に提示しなければならない。

第 10 条 雇用主が登録義務を果たさず、または従業員の加入報告書を提出しない場合には、従業員は保険局に対し直接加入申請を行なうことができ、雇用主は当該掛金を取消される。

第 11 条 被保険者は受益者全員についてその家族関係の立証書類を提示して保険局に登録しなければならない。

また、被保険者は、死亡、離婚その他受益者の扶養ないしは同居関係を終らせ、またはこれに修正を加える変更事項についても報告しなければならない。

保険局は、これらの目的のためには、「受益者変更報告書」用紙を使用するものとする。

この報告書の写 1 部は家族への配分金の支払い及び統制のために従業員に交付される。

第 12 条 「従業員加入報告書」、「被保険者解雇報告書」及び「被保険者再就職報告書」の原本をもって、保険局は各被保険者について、これを加入せしめた雇用主とは無関係に、その労働経歴を作成するものとする。

この登録は、廃疾・養老・死亡保険の保険金を申請する場合の被保険者に対し認められる月間掛金額の決定に用いられ、また、「被保険者掛金、個人助定」に代替され、さらに前述の労働報告書類の機構によって計られた保険加入期間の承認について基礎となる。

この手続により保険掛金帳簿（用紙A C - 1 及びA C - 2 ）の恒久的ファイルは排除される。

第2章 権利の有効性

第13条 加入した従業員は被保険者となり、その居住地区の診療所に登録され、同診療所において、「従業員加入報告書」または「被保険者再就職報告書」を保険局に提出した日以降、掛金の前払いを要求されることなく、医療給付を受けることができる。前記の医療給付を受ける権利は、労働関係が終了した旨、「被保険者解雇報告書」によって雇用主が通報される時まで有効である。

第14条 受益家族は被保険者の権利の有効期間中に疾病・出産保険による給付を受け、その統制は「従業員加入報告書」、「被保険者解雇報告書」及び「被保険者再就職報告書」並びに「受益者変更報告書」より成る登録簿によって行なわれる。

第15条 疾病・出産保険による給付を受ける権利を確認するためには、申請前2カ月のいずれかの月における給与支払明細書を提示しなければならない。

第16条 診療にあたった医師が被保険者について一時的に就労不能と判定する場合には、「一時的就労不能証明書」を発給する。この証明書は被保険者に対し欠勤の理由を立証するために、また雇用者に対しては認可された給付金が支払われ、保険局に払戻し請求を行なうために役立つ。

この証明書は現行の「加入通知書」及び「脱退通知書」に代るもので、雇用者に対し「一時的就労不能名簿」（A C - 3 ）の作成を免除するものである。

第3章 家庭医制度

第17条 保険局の医療給付は家庭医制度の導入及び指定と予約制度にもとづいて行なわれる。

第18条 家庭医とは、全科についての専門医で、明確に指定された特定地域の果团的家族全体の健康の保護について責任を有する。巡回及び家宅診察は家庭医が専念するものとする。

第19条 家庭医の基本的権能は次のとおりである。

- (a) 保険局が承認する規程にしたがって所管の家族全体の健康につき予防、保護及び回復のための決定を行なうこと。
- (b) 疾病について時宜に適した診断を行ない、必要な治療を指示すること。
- (c) 必要な場合には患者を専門医または病院に送ること。
- (d) 処方基礎薬剤表に合わせることを。
- (e) 患者の外診に応じること。
- (f) 社会保険医療制度の適切な利用について、所管の家族員を指導し、教育を奨めること。

第20条 被保険者及びその受益家族は指定診療所において家庭医別の「登録カード」の発給を受ける。このカードは診療を求める場合及び予約を取りつける場合に使用される。

第21条 被保険者及び受益家族の指定診療所は往診または急救医療の場合に求めうる唯一の医療単位である。

第22条 被保険者が他の診療所の所轄地域に住居を変更し、かつ申請を行なう場合には、同人の診療前歴簿を新たな指定診療所に移すものとする。

第23条 被保険者が脱退するに先立って治療にあたった医師によって疾病が確認された場合には、当該疾病についての医療給付を受ける権利は打切られず、法定の26週間または治療がそれより以前に終了する場合にはその時まで継続される。

第24条 従業員が解雇される場合には、その受益家族とともに、休業期間中は解雇時から2カ月間は医療給付を受ける権利を保有するものとする。

第25条 解雇された婦人被保険者及び解雇された被保険者の妻または内妻は、解雇時に先立って、または休業期間中に妊娠したものは、妊娠期間中の診療、出産及び産後の療養についての権利を有する。

第26条 専門科目の医療及び入院治療は家庭医の申請によってのみ行なわれるが、場合によっては個々の診療地区の急救医療系の申請によっても行われる。

第27条 治療にあたる医師は、診断の度毎に7日間をこえない期間について、被保険者の一時的就労不能証明書を発給しうる権限を有する唯一のものである。入院の場合には治療にあたる医師の判断により期間を延長することができる。出産の場合にはそれぞれ45日間をこえない期間について産前証明書及び産後証明書を発給することができる。

第4章 金 銭 給 付

A区分 被保険者に対する給付金

第28条 職業上の危険、通常の疾病及び妊娠による一時的な就労不能に対する給付金は就労不能となった時に受けていた給与額の75%相当額とする。

第29条 職業上の危険に対する給付金は、労災報告にもとづいて取扱い医師が就労不能と判定した最初の日から支給される。その期間はこれによって永久的就労不能となることが避けられる場合においては最大限26週間とするも、死亡あるいは全面的または部分的に永久的就労不能と断定される場合にはその期間を打切ることができる。

第30条 通常の疾病に対する給付金は就労不能となつてからの4日目以降支給され、これにより廃疾が避けられる場合には最大限26週間継続される。給付金は疾病が生じる以前最少限2カ月間毎月の掛金を納付している

、被保険者に対し支給される。

第31条 婦人被保険者は妊娠中及び産後期において、最大限出産前45日間及び出産後45日間の期間について、その間報酬を受ける仕事に従事しない限り、出産給付金を受ける権利を有する。この給付金は産前給付金が支払われる日に先立つ12カ月のうち最少限4カ月間にわたり掛金を納付している被保険者に対し支給される。

第32条 給付金は雇用者によって直接払込まれ、払込みが行なわれた月から30日間以内に、保険局の医師が発給して金額を定めたと被保険者が署名した「一時的就労不能証明書」の原本の提示によって保険局によって支払われる。

B区分 廃疾・養老・死亡保険の給付金

第33条 最小限60カ月間掛金を払込み、そのうち最小限18カ月が廃疾の認定を受ける直前の36カ月の中にふくまれている被保険者が廃疾を宣告された場合には廃疾給付金を受ける権利を有し、一時的就労不能給付金支給打切り時にその支払いを受ける。

第34条 この法律については、次の諸条件を満たす場合に廃疾と認められる。

- (a) 被保険者が、同一地域において同等な範疇で同等な専門の訓練を受けた健全な能力を有する労働者が受取る通常の報酬額の50%をこえる報酬を受けることができないこと。
- (b) 廃疾が職業病ないしは公傷以外の傷病によるものであり、就労を不能とする恒久的な性質で疾病にかかっていること。

第35条 次の場合には被保険者は廃疾保険金を受ける権利がない。

- (a) 廃疾が被保険者自身、または他のものによって故意に起されたものである時。

(b) 廃疾が故意的行為によるものであり、かつ被保険者がその行為に責任がある場合。

(c) 保険局に加入登録する以前に廃疾状態となったものである場合。

(ai及びb)の場合には、保険局は、死亡の際に給付を受ける権利を有する受益家族に対し、保険金の全額または一部を与えることができ、保険金は被保険者の廃疾が癒く限り支払われる。

第36条 最少限180カ月間掛金を支払ったことが認められ、かつ女子については50才に、男子については55才に達している被保険者は養老保険金を受ける権利がある。

第37条 廃疾保険及び養老保険の保険金は基本額及び被保険者に対し当初180カ月分を超えて掛金を納付した月数に応じて算定される増加額とからなる。

基本額は、月間給与額が6,000ペソ以下の場合については最近の掛金を支払った12カ月間の平均月間給与額の、また6,000ペソをこえる場合については24カ月間の平均月間給与額の30%に相当する。

基本額への増加額は掛金を支払った月12カ月毎または6カ月を超える端数毎に月間給与額の2%に相当する。

第38条 廃疾保険または養老保険の被保険者または保険金受取人が死亡した場合には、保険金は次の受益家族に対し与えられる。

(a) 未亡人または内妻及び

(b) 孤児または

(c) 父及び

(d) 兄弟

被保険者が死亡時に最少限60カ月間掛金を支払っており、または被保険者または保険金受取人の死亡が就労の結果によるものではないことが前記の給付を受けることの要件である。

第39条 未亡人手当は死亡した保険金受取人が受取っていた廃疾保険金ま

たは養老保険者が受けるべき保険金の40%に相当する額とする。この保険金は受益家族の死亡もしくは未亡人または内妻が結婚するか内妻関係に入った時に打切られる。

保険金を受取っていて結婚する未亡人または内妻は、保険金の代りに従来受けていた保険金の3カ年分に相当する金額の支払を受ける。

第40条 孤児手当金は、保険金受取人が受取っていた、廃疾保険金または養老保険金額または廃疾保険または養老保険の被保険者が受けることになっていた金額の、子女1人につき20%相当額とする。ただし、孤児が19才に達する前に廃疾者となる場合には一生手当金を受ける権利を有する

第41条 いかなる場合も受益家族の保険金額は保険金受取人が受取っていたかまたは廃疾または養老保険の被保険者が受けるべきであった金額をこえることはない。

第42条 未亡人または孤児がいなく場合には、母親及び父親並びに19才未満の兄弟の各々に対し、受益家族として認められた母親に対しては20%、父親に対しては20%、また兄弟の各々に対しては10%に相当する保険金を支給する。

C区分 職業上の傷病に対する保険金

第43条 被保険者が職業病または労働災害によって完全かつ永久的な就労不能となった場合には、同被保険者は就労不能となる以前12カ月間について保険掛金の対象となった給与の平均額の55%に相当する保険金を毎月受ける。

第44条 部分的永久就労不能を宣告された場合には、被保険者は、この法律の付属であり、かつ同法律の一部となっている「就労不能の程度表」に

もつぎ、かつ全面的永久就労不能の場合の保険金額をもとにして算出される保険金を受ける。

第45条 就労不能の場合の保険金率は従業員の年令、就労不能の程度を考慮に入れて決められる。就労不能の程度とは、たとえ就労する能力が残っているとしても同人の職種にしたがうことは絶対的に不能であるか、または同職種の業務を行なうか、またはその職種と類似の業務を行なうための適性が減少しただけであるということである。不能の程度が10%以下である場合には給付は行なわれぬ。10%をこえ、25%に達するまでについては、被保険者に対し、保険金の代わりに、保険金の4年分に相当する補償金を支払う。

第46条 部分的永久不能の程度が25%をこえ、60%に達しない場合には、被保険者はその就業不能度によって保険金を受ける。保険金を受けるためには所得能力を失なうことが条件となっており、次のような場合が定められている。

- (a) 従業員が報酬を得ない場合には保険金の100%を受ける権利を有する。
- (b) 引続き給与を受ける場合には、保険金額は、保険金の限度額の範囲内で、就労不能となった前後における給与額間の差に応じて支給される。

第47条 部分的就労不能の割合が60%以上である場合には、被保険者は解雇通告を受けた日より支給され、会社はその目的のために従業員の退職手続をとらねばならない。

第48条 労働病傷により被保険者が死亡した場合には、保険局はこの法律の第38条及び第40条の規定にしたがい、受益家族に対し保険金を支給する。

孤児が19才に達する前に廃疾を宣告される場合には、永久孤児手当を受ける権利を有する。

第49条 この法律の第42条及び第49条に規定する両親及び兄弟に対する保険金は、社会保障法の第53条及び第54条並びにその施行令第107

条及び第109条に定める要件を満たす場合に限り支給される。

第50条 社会保障局が現在までに算出し、支給した全面的及び部分的就労不能に対する保険の金額を、保険金のために最終的に定め、これを確認する。

第5章 家族への給付

第51条 家族への給付制度及び家庭への支給の両制度による給付は一つとなり、1976年1月1日以降次の給付が認められている。

- (a) 結婚していると否とを問わず、すべての従業員に対し家庭助成金。月額40ペソ。
- (b) 1才以上、19才以下の子女1人当たり月額45ペソの家族助成金。
- (c) 子女1人あたり400ペソの出生助成金。
- (d) 1才未満の子女1人につき、当初12カ月間月額200ペソの授乳助成金。
- (e) 19才未満の子女の死亡につき400ペソの埋葬助成金。

第52条 前記の諸貸付金は直接雇用主が支給し、その財源には1957年6月29日付の政令第04677号、1958年1月9日付の法律第4823号及び1972年11月17日付法律第10588号がそれぞれ定める3%及び5%の雇用主掛金があてられる。

第53条 従業員に対し認められている現行の婚姻助成金及び産前助成金は雇用主の負担の下で継続するものとし、その金額は1958年12月30日付の政令第5126号の定めるとおりとする。

第54条 国家公務員はこれらの貸付金を直接国庫から受取る。

第55条 第51条に定める金額は、給与の変動に調整するために、3カ年毎に検討される。社会保障庁は調整額を決定し、政令によってこれを承認するものとする。

第 6 章 掛 金

第 5 6 条 すべての従業員は、1972年3月28日付法律第21条及び第22条にもとづき、毎月12%の雇用主掛金及び3.5%の労働者掛金を保険局に納付する。12%の雇用主掛金は疾病保険、出産保険、廃疾保険、養老保険及び労災保険の財源にあてられ、この法律の第52条に定める家族給付金及び家庭助成金はその対象としない。

第 5 7 条 雇用主掛金及び労働者掛金は、形態、金額、通貨、名称、支払方法のいかんを問わず、最近月において従業員が受取った報酬の総額について算出される。ただし、クリスマス及び国祭日の賞与は例外とする。

歩合い、超過勤務、補給金、諸負、手数料、割増金、賞与、謝礼金その他従業員の所得総額を形成するものとして支払われた特別報酬は何の例外もなく掛金算定の対象となる。

第 5 8 条 掛金算定の対象となる個人給与は月間1万ペソをもって最高額とする。この最高額は社会保障庁により、給与の一般的変動にもとづいて定期的に検討され、政令によってその効力を発生する。

第 5 9 条 雇用主は、毎月の掛金を納付するために、次の諸事項を記載した「給与月刊報告書」と称する用紙を保険局に提出しなければならない。

- (a) 雇用主の氏名及び商号
- (b) 雇用主の数
- (c) 雇用主の住所
- (d) 給与表の年月
- (e) 従業員数
- (f) 月間給与額
- (g) 分担比率
- (h) 掛金額
- (i) 記載事項が真正なる旨の宣誓宣言

報告書記載事項は、各月の従業員数及び報酬額を宣誓宣言の下で忠実に表明したものでなければならない。記載事項に不正が認められた場合には社会保険法、同法施行法及びこれに関連する諸規定に定める罰則が適用される。

第60条 前条に定める毎月の掛金の納付手続とは別に、組合主義的な雇用主ないしは特定の経済活動分野に所属しない従業員は、保険局の明示的な指示及び許可にしたがい、毎月の掛金報告書の用紙を使用する。

第61条 掛金の納付は「給与月間報告書」その他の毎月の給与支払報告書類を提出する際になんらの減額も行なわれることなく行なわれる。

第62条 新たな用紙の使用により、雇用主は現行制度の要求する給与法A C - 1, A C - 2, A C - 3 及び A C - 4 の作成及び提出の義務は免除される。ただし、雇用主は保険局が要求する場合には給与及び支払明細の内部資料を提示する義務を負う。

第63条 保険局は、「給与月間報告書」の受理及びそれに伴う毎月の掛金の支払について、各月分の終了後最大限30日間以内に納付義務を履行するための特定の日を雇用主に示すべき日程を作成するものとする。

第64条 雇用主が前記諸条の規定にしたがわず、給与資料を提示しない場合には、保険局は職権として査定を行ない、直接取立てるために雇用主掛金及び労働者掛金額を決定する権限を有する。

第65条 保険局による雇用主掛金及び労働者掛金の取立ては、対価として給付を産み出すものではないので、時効が成立しない。

第66条 掛金が定時に寄託されない場合には年間12%の利子が課せられ、毎月徴収され、さらに1カ月延滞する毎に当該報告書の対象となる報酬総額の10%の罰金が課せられる。社会保険法第221条及び同施行令の関係部分並びに1974年5月16日付の法律第11477号に定める罰則はその効力を失なう。

第67条 延滞掛金は社会保険法、同施行令及び1972年3月28日付の法

律第10173号の第32条に定める強制手続によって徴収される。

第7章 国家社会保障局の組織

第68条 国家社会保障局は1976年1月1日以降次の諸機関を存する。

- (a) 理事会
- (b) 総裁
- (c) 執行部
- (d) 副執行部
- (e) 諮問機関

第69条 理事会は雇用主代表2名、労働者代表2名及び国家の代表2名から成る。総裁は共和国大統領が任命し、執行部の長である。

第70条 国家社会保障局の機構、機能、役職員の任命方法は組織法に定められる。

第8章 最終条項及び経過条項

第71条 保険局は1976年中に、次の規則にしたがい、この法律に定める雇用主及び従業員の加入制度の組織化を技術的及び行政的に行なうものとする。

- (a) 雇用主は1976年6月30日までに、1975年12月31日現在営業していた会社または公私の機関のそれぞれについて、また同日現在活動していた従業員のそれぞれについて、それぞれの件について、適正に記入済みの「従業員加入報告書」を保険局に提出しなければならない。
- (b) 1976年1月1日以降営業を開始する会社または機関は、その設立後5日間以内に「雇用主加入報告書」を提出しなければならない。
- (c) 雇用主は、1976年1月1日以降契約した新規従業員について、この

この法律の第6条に定める期間内に「従業員加入報告書」を提出しなければならない。

(d) 雇用主は、1976年1月1日以降退職した従業員については、この法律の第8条に定める期間内に「被保険者解雇報告書」を提出しなければならない。

(e) 雇用主は、1976年1月1日以降再契約した従業員については、この法律の第9条に定める条件により、「被保険者再就職報告書」を提出しなければならない。

(f) 保険局は、1976年1月1日以降、本条の(a)、(b)、(c)及び(d)の各項に定める報告書の提出を受けた上で、「従業員証明書」及び「被保険者証明書」をそれぞれ発行し、同時に被保険者証明書(書類SA-2)の手交とともに雇用主及び従業員の加入のために保険局が要求していた書類を返却する。

(g) 保険局は、現行の被保険者とその家族の婚姻関係及び加入関係書類のファイル制度を「受益者変更報告書」用紙をもって変える。

(h) 給付金及び年令の手続のために、被保険者は保険局に対しその婚姻関係及び受益家族の加入状況に関する書類を提出しなければならない。

第72条 1976年以降、次の基準により、現行の医療給付制度に代えて家族医療制度の適用を適正化する。

(a) 保険局は、「被保険者証明書」の発給にあたり、被保険者及び受益家族を各自の診療所に登録させる手続を行なう。

(b) 保険局は、人的、物的及び資金的資源の処分可能性に応じ、漸進的に被保険者及び受益家族を家庭医に登録させる手続を行なう。

第73条 保険局は、掛金帳簿の検査によって勤続年数及び掛金払込み月数を認定するという現行手続に代えて、1976年7月30日までに、廃疾、養老及び死亡保険の保険金額認定の目的のために、1975年12月31日現在の従業員に対し認める勤続年数を統計資料によって決定する。

他方、統計資料にもとづいて認定される勤続年数について異議がある従業員は雇用主が発給する勤務証明書を提出するものとし、これにもとづき勤続年数及び掛金払込月数が認定される。

第74条 1975年12月31日現在の保険局の年金受給者が受取っている退職年金は、1958年6月29日付の政令第04677号に定める家族給付制度の緊急受益並びに1972年10月27日付の法律第10550号及び1974年1月20日付の法律第11300号によって認められた社会補償証券及び家族証券によりその都度整理される。

第75条 国家社会保障局は、1976年1月1日以降、給付金受取者と認められる被保険者に対しては家族給付を与えない。

第76条 1975年12月31日現在で認定の手續中の給付は、その金額中に1972年10月27日付の法律第10550号及び1974年1月20日付の政令第11300号によってそれぞれ年金受給者に認めている証券に比例する部分を含んでいる。

第77条 国家社会保障局は、この法律の公布後90日以内に、社会保障庁の承認を受けるために、加入手續、医療給付、家族への給付、経理、掛金予算に関する規則を作成しなければならない。

第78条 国家社会保障局は、強制社会保険の掛金率を設定するため及び次期5カ年間についての給付の金額を定めるために、1976年12月31日までに収支決算を行なわなければならない。

第79条 1976年1月1日以降、ポリビア石油公社は国家社会保障局に対し、1973年2月14日付の政令第10731号の第2条(a)に定める資金の全額を払込む。

この法律の公布時から90日間以内に、社会保障庁の代表が議長となり、大蔵省、ポリビア石油公社及び社会保障局の代表によって構成される委員会が、国家功労者に対する給付にあてるための租税収入に関する会計について協議を行なう。

第80条 社会保障局は、1976年3月1日以降、廃疾、養老及び死亡保険の受取者に対し月間100ペソの増額を認める。この金額は有権者にとっては、この法律の第39条及び第42条に定める料率にしたがって算出される。

第81条 1974年12月30日までに受取られない労災、廃疾、養老及び死亡保険金の支払いを社会保障局に要求するための行為が現定され、保険局はこれによる義務は免除される。

1976年1月1日以降、未払の保険金は社会保障法施行令第540条に定める制度に従う。

第82条 社会保障庁は、新たな経理予算体制の適用を可能にするために、1973年3月23日付法律第10776号の第4条の(d)管理権限の項に定める権限を使用し、1974年度の社会保障局の一般収支証明書の作成及び残高の検査手続により各勘定毎の承認手続を行なう。

残高の検査は資産及び負債の不正な承認による項目の減少ないしは除外がありうる。

社会保障庁による勘定の証明及び証認は1976年6月30日までに行なわなければならない。

保険局は、1976年度以降社会保障庁を通じ、周知の召集状により、また本件に関する法規に従がい、会計検査を義務的に毎年受けねばならない。

第83条 1975年12月31日現在で社会保障庁に対し個々の保険事務所が提出する収支の結果について、社会保障庁は融資率を合理化し、基本及び補助保険金額率を決定し、これらの金額は強制社会保険給付を与える社会保障局が承認する。

この法律に定める養老、廃疾及び死亡保険金の新算定法式の適用の結果として、1976年1月1日以降承認される補助保険金が1975年12月31日までに与えられた保険金よりも金額及び料率について低い場合には、保険事務所は、この法律が定める料率にしたがって従来与えられた補助的保険金

の金額及び料率を引き続き認める。この場合、社会保障庁は、保険金受取者または有権者のために新旧の保険金の差額を承認しなければならない。

1976年1月1日以降認められる補助的及び基本的保険金の額は、いかなる場合といえども掛金の対象となる平均給与の95%をこえることができず、そうでない場合には社会保障庁及び補助的保険基金は両保険を参加数に応じて減少させなければならない。

社会保障庁は本条に定める規定の施行令を定める。

第84条 工業企業については、1972年3月28日付の政令第10173号第26条の後段を有効とする。

第85条 この法律の第56条の適用のために、労働者が受ける135ペソの社会補償給付金及び400ペソの家族給付金については、保険局に対してのみ掛金を払込むものとし、租税及び社会住宅公社に対する分担金についての除外は存続する。また、これらの給付金は社会保障の見地からは基本給与の一部とはされない。

第86条 部分的または永久的就労不能または養老保険の保険金受取者がなんらかの原因で死亡した場合には、その受益権者は継続性を失なうことなく当該給付を現金または現物によって引続き受ける権利を有する。

第87条 国家社会保障局は、1975年9月12日付の法律第12852号の第31条に定める「親族に関する労働保険金」税、国家学校建設審議会、国家住宅審議会及びCONAMEの分担金について、同局職員の留保の代理者として行動する。

第88条 この法律の施行令は、1976年1月1日以降国家社会保障局につき強制的に効力を発生する。それ以外の諸機関は社会保障庁が庁令によって定める方法および日付により後刻これを選択する。

第89条 社会保障庁は、この法律に定める諸事業を適切に遂行するために、経理及び人事面において現行の技術的、行政的機構の再編成を行なう。

第90条 この法律に反するすべての規定は廃棄され、また、この法律に反

しない部分については社会保障法，同法施行令及び1972年3月28日付法律第10173号及び1973年3月23日付法律第10776号の施行令がこれに代る。

計画調整大臣，社会保障厚生大臣及び労働大臣はこの法律の施行を委嘱される。

1975年12月24日，ラ・パス市の政庁において公布された。

- (署名) ウーゴ・パンセル・スアレス将軍
- (署名) アルベルト・グスマン・ソリアーノ
- (署名) ファン・パレーダ・アスブン
- (署名) レネ・ベルナル・エスカランテ
- (署名) ファン・レチン・スアレス
- (署名) ビクトル・カスティージョ・スアレス
- (署名) ワルド・ベルナル・ベレイラ
- (署名) フリオ・トゥリーゴ・ラミーレス
- (署名) ビクトル・ゴンザレス・フェンテス
- (署名) マリオ・バルガス・サリーナス
- (署名) アルベルト・ナトゥスチ・ブッチ
- (署名) ギリエルモ・ヒメネス・ガーリョ
- (署名) ホセ・アントニオ・セラヤ
- (署名) ホルヘ・トーレス・ナバロ
- (署名) ワルテル・ヌーニェス・リペーロ

これは原本の忠実な写しである。

ホルヘ・D・パーリエ・プラタ

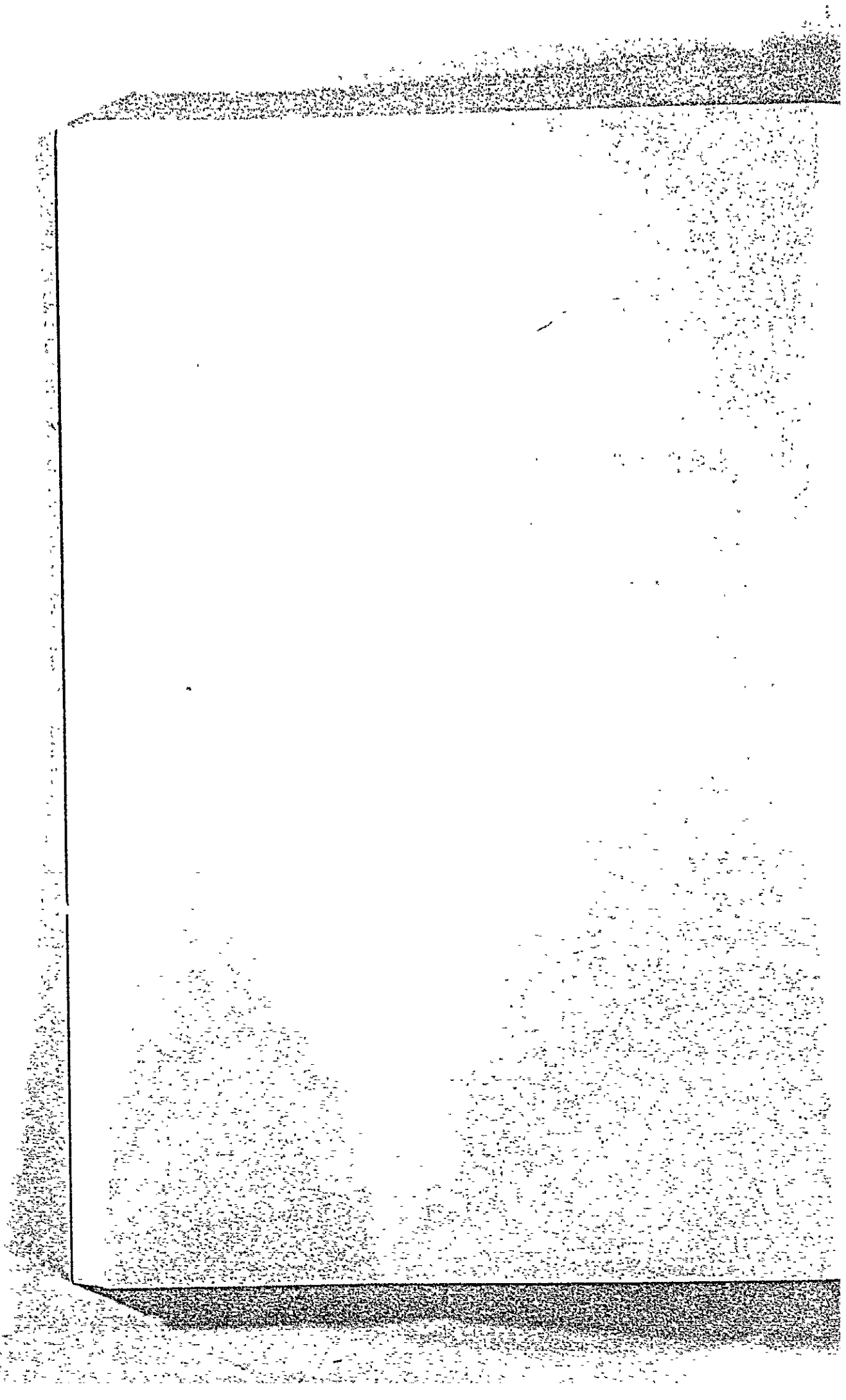
大統領府文書保管局長

1976年1月11日日曜日付の官報に公示。

LEY GENERAL DEL TRABAJO

LEY DE 8 DE DICIEMBRE DE 1942

DECRETO SUPREMO DE 24 DE MAYO DE 1939



LEY GENERAL DEL TRABAJO

DECRETO SUPREMO DE 24 DE MAYO DE 1939

TITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 1o.— La presente ley determina con carácter general los derechos y obligaciones emergentes del trabajo, con excepción del agrícola que será objeto de disposición especial. Se aplica también, a las explotaciones del Estado o cualquiera asociación pública o privada, aunque no persiga fines de lucro, salvo las excepciones que se determinen.

D.S. No. 3256 de 23 de noviembre de 1952.

D.S. No. 2907 de 20 de diciembre de 1951.

Conc.: Art. 1o. del D.R. de L.G.T.

(*) Mod. por L. de 23 de noviembre de 1944, que determina computar el tiempo de servicios desde el primer día.

Art. 2o.— Patrono es la persona natural o jurídica que proporciona trabajo, por cuenta propia o ajena, para la ejecución o explotación de una obra o empresa. Empleado y obrero es el que trabaja por cuenta ajena. Se distingue el primero por prestar servicios en tal carácter; o por trabajar en oficina con horario y condiciones especiales, desarrollando un esfuerzo predominantemente intelectual. Quedan comprendidos en esta categoría de empleados, todos los trabajadores favorecidos por leyes especiales. Se caracteriza el obrero por prestar servicios de índole material o manual, comprendiéndose en ésta categoría, también al que prepara o vigila al trabajo de otros obreros, tales como capataces y vigilantes.

Conc.: Arts.: 2o., 3o. y 4o. del D.R. de L.G.T.
Inc. a) y b) del Art. 13 del Código de Seguridad Social.

Art. 3o.— En ninguna empresa o establecimiento, el número de trabajadores extranjeros podrá exceder del 15% del total y comprenderá exclusivamente a técnicos. El personal femenino tampoco podrá pasar del 45%, en las empresas o establecimientos que, por su índole, no requieran usar del trabajo de éstas en una mayor proporción. Se requiere ser de nacionalidad boliviana para desempeñar las funciones de Director, Administrador, Consejero y Representante en las instituciones del Estado, y en las particulares cuya actividad se relacione directamente con los intereses del Estado, particularmente en el orden económico y financiero.

Conc.: D.S. de 2 de febrero de 1937.

Art. 4o.— Los derechos que ésta Ley reconoce a los trabajadores son irrenunciables, y será nula cualquier convención en contrario.

Conc.: Art. 131 de la Constitución Política.

TITULO II

DEL CONTRATO DEL TRABAJO

CAPITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 5o.— El contrato de trabajo es individual o colectivo, según que se pacte entre un patrono o grupo de patronos y un empleado u obrero; o entre un patrono o asociación de patronos y un sindicato, federación o confederación de sindicatos de trabajadores.

Conc.: Art. 5o. del D.R. de L.G.T.
Art. 128 de la Constitución Política.

Art. 6o.— El contrato de trabajo puede celebrarse verbalmente o por escrito, y su existencia se acreditará por todos los medios legales de prueba. Constituye la ley de las partes, siempre que haya sido legalmente constituido, y, a falta de estipulaciones expresas, será interpretado por los usos y costumbres de la localidad.

Conc.: Arts.: 6o., 7o., 14, 15 y 16 del D.R. de L.G.T.
Arts.: 144 y 145 del D.L. No. 3463 de 2 de agosto de 1953.

Art. 7o.— Si el contrato no determina el servicio a prestarse, el trabajador estará obligado a desempeñar el que corresponde a su estado y condición, dentro del género de trabajo que forme el objeto de la empresa.

Art. 8o.— Los mayores de 18 y menores de 21, podrán pactar contratos de trabajo, salvo oposición expresa de sus padres o tutores; los mayores de 14 y me-

nores de 18 requerirán la autorización de aquellos, y en su defecto, la del Inspector del Trabajo. † .

Art. 9o.— Si se contrata al trabajador para servicios en lugar distinto al de su residencia, al patrono sufragará los gastos razonables de viaje y retorno. Si prefiere cambiar de residencia, el patrono cumplirá su obligación en la misma medida. En caso de disidencia sobre el monto de los gastos, hará la fijación el Inspector del Trabajo. No se entiende la obligación antes prescrita, si el contrato fenece por voluntad del trabajador o por su culpa o por común acuerdo, salvo estipulación en contrario.

Conc.: D.S. No. 2340 de 11 de enero de 1951.

Art. 10.— Cuando el trabajo se verifique en lugar que diste más de dos kilómetros de la residencia del trabajador, el Estado podrá, mediante resoluciones especiales, imponer a los patronos la obligación del traslado.

Art. 11.— La sustitución de patronos no afecta la validez de los contratos existentes; para sus efectos, el sustituido será responsable solidario del sucesor hasta seis meses después de la transferencia.

Art. 12.— El contrato podrá pactarse por tiempo indefinido, cierto tiempo o realización de obra o servicio. En el primer caso, ninguna de las partes podrá rescindirlo sin previo aviso a la otra, conforme a las siguientes reglas:

- 1) Tratándose de contratos con obreros, con una semana de anticipación, después de un mes de trabajo ininterrumpido; con 15 días, después de 6 meses y con 30, después de un año.
- 2) Tratándose de contratos con empleados, con 30 días de anticipación por el empleado, y con 90 por el patrono, después de 3 meses de trabajo ininterrumpido. La parte que omitiere el aviso abonará una suma equivalente al sueldo o salario de los períodos establecidos.

Art. 13.— Cuando fuere retirado el empleado u obrero por causal ajena a su voluntad, el patrono estará obligado, independientemente del desahucio, a indemnizarle por tiempo de servicios, con la suma equivalente a un mes de sueldo o salario por cada año de trabajo continuo y si los servicios no alcanzaren a un año, en forma proporcional a los meses trabajados, descontando los tres primeros que se reputan de prueba. Si el trabajador tuviere más de ocho años de servicios, percibirá la indicada indemnización, aunque se retire voluntariamente.

Modificado por Ley de 23 de noviembre de 1944, que determina computar, el tiempo de servicios, desde el primer día de trabajo.

Conc.: Art. 8o. del D.R. de L.G.T.

Art. 14.— En caso de cesación de servicios por quiebra o pérdida comprobada, la indemnización se reducirá a la mitad y el crédito del obrero gozará de prelación conforme a la ley civil.

Conc.: Arts. 11 y 13 del D.R. de L.G.T.
D.S. No. 3642 de 11 de febrero de 1954.

Art. 15.— Procede también el pago de indemnización en caso de clausura por liquidación o muerte del propietario. En éste último caso, la obligación recaerá sobre los herederos.

Conc.: Art. 485 y sig. del C.C.

Art. 16.— No habrá lugar a desahucio ni indemnización cuando exista una de las siguientes causales:

- a) Perjuicio material causado con intención en los instrumentos de trabajo;

- b) Revelación de secretos industriales;
- c) Omisiones o imprudencias que afecten a la seguridad o higiene industrial;
- d) Inasistencia injustificada de más de tres días.

(Derogado por Art. 2o. de la L. de 23 de noviembre de 1944).

- e) Incumplimiento total o parcial del convenio;
- f) Retiro voluntario del trabajador;

(Derogado por Art. 2o. de la L. de 23 de noviembre de 1944).

- g) Robo o hurto por el trabajador.

Conc.: Art. 9o. del D.R. de L.G.T.

Art. 17.— El contrato a plazo fijo podrá rescindirse por cualesquiera de las causas indicadas en el artículo anterior, y caso distinto, se estará a lo dispuesto por el artículo 13.

Art. 18.— En caso de conflicto colectivo, y siempre que se hubiera llenado las disposiciones contenidas en el capítulo pertinente de ésta ley, no se requerirá el aviso previo en la forma estatuida.

Conc.: Art. 10 del D.R. de L.G.T.

Art. 19.— El cálculo de la indemnización se hará tomando en cuenta el término medio de los sueldos o salarios de los tres últimos meses.

Conc.: L. de 9 de noviembre de 1940.
L. de 18 de noviembre de 1947.
D.S. de 5 de julio de 1948.
D.S. de 11 de febrero de 1954.

Art. 20.— Para los efectos de éste capítulo, el tiempo de servicios de los obreros se computará a partir de la promulgación de la presente ley. Los empleados quedan sometidos a las disposiciones vigentes.

Conc.: Art. 12 del D.R. de L.G.T.
Mod. por L. de 23 de noviembre de 1944.
L. de 20 de diciembre de 1948.

Art. 21.— En los contratos a plazo fijo se entenderá existir reconducción si el trabajador continua sirviendo vencido el término del convenio.

Art. 22.— El contrato de trabajo requiere, para alcanzar eficacia jurídica, ser refrendado por la autoridad del Trabajo o la Administrativa en defecto de aquella.

Conc.: Art. 84 del D.R. de L.G.T.

CAPITULO II

DEL CONTRATO COLECTIVO

Art. 23.— El contrato colectivo no sólo obliga a quienes la han celebrado, sino a los obreros que, después se adhieran a él por escrito, y a quienes posteriormente ingresen al sindicato contratante.

Conc.: Art. 28 de la Constitución Política.
Arts.: 17 y 18 del D.R. de la L.G.T.

Art. 24.— En el contrato colectivo se indicará: las profesiones, oficios o especialidades; la fecha en que el contrato entrará en vigor; su duración y las condiciones de prórroga, rescisión y terminación.

Art. 25.— Las estipulaciones del contrato colectivo se considerarán parte integrante de los contratos individuales de trabajo.

Art. 26.— El sindicato contratante es responsable de las obligaciones de cada uno de sus afiliados y tendrá acción por éstos sin necesidad de expreso mandato. El patrimonio sindical garantiza sus obligaciones. En caso de disolución, dicho patrimonio continuará afectado a las responsabilidades emergentes.

Conc.: Arts.: 19 y 20 del D.R. de L.G.T.

Art. 27.— El patrono que emplee trabajadores afiliados a asociaciones de trabajadores, estará obligado a celebrar con ellas contratos colectivos de trabajo cuando lo soliciten.

CAPITULO III

EL CONTRATO DE APRENDIZAJE

Art. 28.— El contrato de aprendizaje es aquel en virtud del cual el patrono se obliga a enseñar practicamente, por sí o por otro, un oficio o industria, utilizando el trabajo del que aprende, con o sin retribución, y por tiempo fijo que no podrá exceder de dos años. Se comprende el aprendizaje del comercio y de las faenas que utilicen motores mecánicos.

Art. 29.— El contrato de aprendizaje se celebrará por escrito. En él sólo se presume la mútua prestación de servicios; la remuneración y demás modalidades del contrato se estipularán expresamente.

Conc.: Arts. 21 y 22 de D.R. de L.G.T.

Art. 30.— El patrono estará obligado a conceder al aprendiz las horas necesarias para su concurrencia a la escuela. En caso de accidente o enfermedad del aprendiz, dará aviso a sus representantes legales, sin perjuicio de prestarle las primeras atenciones médicas.

Conc.: Art. 157 de la Constitución Política.

CAPITULO IV

DEL CONTRATO DE ENGANCHE

Art. 31.— El contrato de enganche es el que tiene por objeto la contratación de trabajadores, por persona distinta del patrono, para faenas que generalmente deben cumplirse lejos de su residencia habitual. Sólo el Estado podrá en lo sucesivo actuar como intermediario entre patronos y trabajadores, organizando servicios gratuitos de enganche. El traslado de los trabajadores se hará conforme a lo que determina el Art. 9o. de ésta Ley.

Conc.: Arts. 23 del D.R. de L.G.T.

L. de 18 de noviembre de 1896.
D.R. de 25 de febrero de 1897.
L. de 31 de octubre de 1910.
L. de 20 de noviembre de 1924
D.S. No. 288 de 4 de abril de 1945.
D.S. de 20 de septiembre de 1935.
D.S. No. 2340 de 11 de enero de 1951.
D.S. No. 3566 de 27 de noviembre de 1953

TITULO III
DE CIERTAS CLASES DE TRABAJO

CAPITULO I

DEL TRABAJO A DOMICILIO

Art. 32.— Se entiende por trabajo a domicilio, el que se realiza por cuenta ajena y con remuneración determinada, en el lugar de residencia del trabajador, en su taller doméstico o en el domicilio del patrono. Se encuentran comprendidos dentro de ésta definición: 1o.— Los que trabajan aisladamente o formando taller de familia en su domicilio, a destajo por cuenta de un patrono. Taller de familia es el formado por parientes del jefe de la misma que habitualmente viven en él; 2o.— Los que trabajan en compañía por cuenta de un patrono, a partir de ganancias y en el domicilio de uno de ellos; 3o.— Los que trabajan a jornal, tarea o destajo en el domicilio de un patrono. No se considera trabajo a domicilio el que se realiza directamente para el público.

Conc.: Arts.: 24 y 25 del D.R. de L.G.T.
Arts.: 7 y 26 del D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.
V: L. de 30 de diciembre de 1948.

Art. 33.— Todo patrono comprendido en éste capítulo, se inscribirá en la Inspección del Trabajo, comunicando la nómina de los trabajadores que ocupa. Llevará un registro especial de los trabajos que encomiende y dará constancia al trabajador de los que reciba.

Conc.: Art. 2o. (2a. parte) del D.R. de la L.G.T.

Art. 34.— Las retribuciones serán canceladas por entregas de labor o por períodos de tiempo no mayores de una semana.

Conc.: Art. 26 del D.R. de la L.G.T.

Art. 35.— Cuando el trabajador entregue obras defectuosas o deteriore los materiales que le fueron confiados, podrá el patrono con autorización de la Inspección del Trabajo, retener hasta la quinta parte de los pagos semanales, hasta el pago de la indemnización.

CAPITULO II

DEL TRABAJO DOMESTICO

Art. 36.— El trabajo doméstico es el que se presta en forma continua y a un sólo patrono, en menesteres propios del servicio de un hogar. Puede contratarse verbalmente o por escrito, siendo ésta última forma obligatoria si el plazo excediera de un año, y requiriéndose, además, el Registro en la Policía de Seguridad.

R.M. de 19 de mayo de 1954.

Art. 37.— En los contratos por tiempo indeterminado, el doméstico podrá ser despedido con aviso previo de 15 días o una indemnización equivalente al salario de éste período, salvo que el despido se opere por causa del doméstico: hurto, robo, inmoralidad, enfermedad contagiosa, etc. Los domésticos no podrán retirarse sin aviso previo de 15 días, perdiendo si no lo hacen, el salario de dicho tiempo, salvo que mediaran malos tratamientos, injurias graves, ataques a la moral o enfermedad infecto-contagiosa.

Conc.: Arts.: 27 y 28 del D.R. de L.G.T.

Art. 38.— Los domésticos que hubieran prestado servicios sin interrupción por más de un año, en la misma casa, gozarán de una vacación anual de diez días con goce de salario íntegro.

V.— D.S. No. 3150 de 19 de agosto de 1952.

Art. 39.— Los domésticos no estarán sujetos a horario, acomodándose su trabajo a la naturaleza de la labor; pero deberán tener normalmente un descanso diario de 8 horas por lo menos, y de 6 horas un día de cada semana.

Conc.: Art. 46 de L.G.T. (2a. parte).

Art. 40.— En caso de enfermedad del doméstico, el patrono le proporcionará los primeros auxilios médicos y lo trasladará de su cuenta a un hospital.

TITULO IV

DE LAS CONDICIONES GENERALES DEL TRABAJO

CAPITULO I

DE LOS DIAS HABLES PARA EL TRABAJO

Art. 41.— Son días hábiles para el trabajo todos los del año, con excepción de los feriados, considerándose tales todos los domingos, los feriados civiles y los que así fueren declarados ocasionalmente, por leyes y decretos especiales.

Conc.: Art. 29 del D.R. de L.G.T.
... de 29 de diciembre de 1944.
L. de 23 de noviembre de 1915.

Art. 42.— Durante los días feriados no podrán efectuarse trabajos de ninguna clase, aunque éstos sean de enseñanza profesional o beneficencia. Tratándose de centros alejados de las capitales, los feriados ocasionales podrán ser compensados con otro día de descanso.

Se exceptúa de la disposición precedente, el caso de empresas en que no pueda suspenderse el trabajo por razones de interés público o por la naturaleza misma de la labor. En éste caso, los trabajadores tendrán descanso de dos horas a la mitad del día feriado.

Conc. Arts.: 30, 31 y 32 del D.R. de L.G.T.
R.M. de 17 de octubre de 1955 (médicos y enfermeras).

Art. 43.— Los días y horas de descanso se indicarán en las empresas mediante carteles especiales.

CAPITULO II

DE LOS DESCANSOS ANUALES

Art. 44.— Los empleados y obreros que tuvieren más de un año ininterrumpido de servicios, y menos de cinco, en una empresa, tendrán una semana de descanso anualmente; los que tuvieren más de cinco años y menos de diez, dos semanas; los que más de diez años y menos de veinte, tres semanas; y pasados los veinte, un mes.

Mod. por D.S. No. 3150 de 19 de agosto de 1952.

Art. 45.— Los trabajadores de empresas que, por su naturaleza, suspenden el trabajo en ciertas épocas del año, no gozarán de vacaciones, siempre que la interrupción no sea menos de 15 días y que durante ella perciban normalmente sus salarios.

Conc.: Arts.: 33 y 34 del D.R. de la L.G.T.

CAPITULO III

DE LA JORNADA DE TRABAJO

Art. 46.— La jornada efectiva del trabajo no excederá de 8 horas por día y de 48 por semana. La jornada de trabajo nocturno no excederá de 7 horas, entendiéndose por trabajo nocturno el que se practica entre horas 20 y 6 de la mañana. Se exceptúa de ésta disposición el trabajo de las empresas periodísticas, que están sometidas a reglamentación especial. La jornada para mujeres y menores de 18 años no excederá de 40 horas semanales diurnos.

Se exceptúan a los empleados u obreros que ocupen puestos de dirección, vigilancia o confianza, que trabajen discontinuamente, o que realicen labores que por su naturaleza no pueden someterse a jornadas de trabajo. En éstos casos tendrá una hora de descanso dentro del día, y no podrán trabajar más de 12 horas diarias.

Conc.: Art. 36 del D.R. de L.G.T.
D.S. de 15 de enero de 1944 (Pág. 60).
R.M. de 17 de octubre de 1953.

Art. 47.— Jornada efectiva de trabajo, es el tiempo durante el cual el trabajador está a disposición del patrono. La jornada de trabajo podrá elevarse en caso de fuerza mayor y en la medida indispensable.

Conc.: Arts: 35, 17 y 38 del D.R. de L.G.T.

Art. 48.— Cuando el trabajo se efectúe por equipos, su duración podrá prolongarse más de ocho horas diarias y de las cuarenta y ocho semanales, siempre que el promedio de horas de trabajo en tres semanas, no exceda de la jornada máxima.

Art. 49.— La jornada ordinaria de trabajo deberá interrumpirse con uno o más descansos, cuya duración no sea inferior a 2 horas en total, sin que pueda trabajarse más de 5 horas continuas, en cada período.

Art. 50.— A petición del patrono, la Inspección del Trabajo podrá conceder permisos sobre horas extraordinarias hasta el máximo de 2 por día. No se considerarán horas extraordinarias las que el trabajador ocupe en subsanar sus errores.

Art. 51.— El patrono y sus trabajadores podrán acordar un descanso de medio día en la semana, excediendo en una hora el límite de jornada de los demás días, hasta totalizar 48 horas.

Ref.: D.S. No. 2534 de 10 de mayo de 1951 y D.S. No. 2613 de 12 de julio de 1951

CAPITULO IV

DE LAS REMUNERACIONES

Art. 52.— Remuneración o salario es lo que percibe el empleado u obrero, en pago de su trabajo. No podrá convenirse salario inferior al mínimo, cuya fijación, según los ramos del trabajo y las zonas del país, se hará por el Ministerio del Trabajo. El salario es proporcional al trabajo, no pudiendo hacerse diferencias por sexos o nacionalidad.

Conc.: Arts: 34, 39, 46 y 47 del D.R. de L.G.T.
D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.
D.S. No. 3758 de 10 de junio de 1954.
D.S. No. 3789 de 10 de julio de 1954.

Art. 53.— Los periodos de tiempo para pago de salario, no podrán exceder de 15 días, para obreros, y de un mes para empleados y domésticos. Los pagos se verificarán precisamente en moneda de curso legal, en día de trabajo y en el lugar de la faena, quedando prohibido hacerlo en lugares de recreo, venta de mercaderías o expendio de bebidas alcohólicas, salvo entrándose de trabajadores del establecimiento en que se haga el pago.

Conc.: Arts.: 26, 40, 42 y 43 del D.R. de L.G.T.
D.S. de 16 de agosto de 1928.
Art. 2o. de D.S. de 2 de junio de 1952.

Art. 54.— Los trabajadores de ambos sexos menores de 18 años y las mujeres casadas, recibirán válidamente sus salarios y tendrán su libre administración.

Conc.: Art. 44 y 45 del D.R. de L.G.T.
Art. 133 de la Constitución Política.

Art. 55.— Las horas extraordinarias y los días feriados se pagarán con el 100% de recargo; y el trabajo nocturno realizado en las mismas condiciones que el diurno con el 25 al 50%, según los casos.

Conc.: Art. 41 del D.R. de L.G.T.
D.S. No. 103 de 23 de mayo de 1914.
D.S. No. 90 de 24 de abril de 1944.
Art. 25 del D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.

Art. 56.— Tratándose de obreros a destajo, el salario por días de descanso se establecerá sobre la base del salario medio durante el mes inmediato anterior al de las vacaciones.

CAPÍTULO V

DE LAS PRIMAS ANUALES

Art. 57.— Los patronos de empresas que hubieren obtenido utilidades al final del año, otorgarán a sus empleados y obreros una prima anual no inferior a un mes y a quince días de salario respectivamente, de acuerdo al sistema que establezca el Reglamento General del Trabajo.

Conc.: Arts.: 48, 49, 50 y 51 del D.R. de L.G.T.
L. de 25 de noviembre de 1941.
D.L. de 27 de diciembre de 1943.
L. de 18 de diciembre de 1944.
D.S. de 21 de diciembre de 1944.
L. de 22 de noviembre de 1945.
L. de 31 de mayo de 1947.
D.R. de 2 de octubre de 1947.
D.L. de 7 de marzo de 1952.
Art. 27 de D.S. de 3 de abril de 1954.

CAPÍTULO VI

DEL TRABAJO DE MUJERES Y MENORES

Art. 58.— Se prohíbe el trabajo de los menores de 14 años de uno y otro sexo, salvo el caso de aprendices. Los menores de 18 años no podrán contratarse para trabajos superiores a sus fuerzas o que puedan retardar su desarrollo físico normal.

Conc.: Art. 52 del D.R. de L.G.T.
Arts.: 16 al 20 del D.S. de 21 de septiembre de 1929.
D.S. de 18 de marzo de 1938.
L. 2o. del D.S. de 22 de enero de 1944.

Art. 59.— Se prohíbe el trabajo de mujeres y de menores en labores peligrosas, insalubres o pesadas, y en ocupaciones que perjudiquen su moralidad y buenas costumbres.

Conc.: Art. 53 del D.R. de L.G.T.

Art. 60.— Las mujeres y menores de 18 años, sólo podrán trabajar durante el día, exceptuando labores de enfermería, servicio doméstico y otras que se determinarán.

Art. 61.— Las mujeres embarazadas descansarán desde 15 días antes hasta 45 días después del alumbramiento, o hasta un tiempo mayor si como consecuencia sobrevinieren casos de enfermedad. Conservarán su derecho al empleo y percibirán el 50% de sus salarios. Durante la lactancia tendrán pequeños períodos de descanso al día, no inferiores en total a una hora.

Conc.: Arts. 54 y 55 del D.R. de L.G.T.

Art. 23 al 26, 37 y 64 del Código de Seguridad Social.

Mod. por L. de 6 de diciembre de 1949, que prescribe 30 días antes y 30 días después de descanso con el 100% de sus haberes.

Art. 62.— Las empresas que ocupen más de 50 obreros, mantendrán salas cunas, conforme a los planes que se establezcan.

Conc.: Arts. 56, 57 y 58 del D.R. de L.G.T.

Art. 63.— Los patronos que tengan a su servicio mujeres y niños tomarán todas las medidas conducentes a garantizar su salud física y comodidad en el trabajo. Todas las disposiciones de este capítulo pueden ser definidas por acción pública y, particularmente, por las sociedades protectoras de la infancia y maternidad.

CAPÍTULO VII

DEL TRABAJO NOCTURNO EN PANADERIAS

Art. 64.— Las Inspecciones del Trabajo perseguirán la abolición paulatina del trabajo nocturno en las panaderías y establecimientos similares. Entretanto, dicho trabajo se efectuará por equipos de no más de una jornada normal cada uno.

Conc.: Art. 59 y 60 del D.R. de L.G.T.

D.S. No. 2944 de 30 de enero de 1952.

CAPÍTULO VIII

DE LOS ASCENSOS Y DE LA OBLIGATORIEDAD DE LA JUBILACION

Art. 65.— La vacancia producida en cualquier cargo será provista con el empleado u obrero inmediatamente inferior, siempre que reúna honorabilidad, competencia y antigüedad en el servicio. Esta disposición se aplicará sin distinción de sexos.

Art. 66.— Los empleados de Banco e instituciones de crédito que hubieren cumplido 60 años de edad y se encuentren comprendidos dentro de las condiciones determinadas por las disposiciones sobre jubilaciones, están obligados a acogerse a éste recurso, bajo la responsabilidad del patrono.

Ver Ley de 14 de diciembre de 1956 (C.N.S.A.)

TITULO V
DE LA SEGURIDAD E HIGIENE EN EL TRABAJO

CAPITULO I
DISPOSICIONES GENERALES

Art. 67.— El patrono está obligado a adoptar todas las precauciones necesarias para proteger la vida, salud y moralidad de sus trabajadores. A éste fin tomará medidas para evitar los accidentes y enfermedades profesionales, para asegurar la comodidad y ventilación de los locales de trabajo; instalará servicios sanitarios adecuados y en general, cumplirá las prescripciones del Reglamento que se dicte sobre el asunto. Cada empresa industrial o comercial tendrá un Reglamento interno legalmente aprobado.

Conc.: Arts. 61 y 62 del D.R. de L.G.T.
D.S. de 28 de mayo de 1927.
D.S. No. 1024 de 29 de julio de 1949.
D.S. No. 2346 de 18 de enero de 1951.

Art. 68.— Se prohíbe la introducción, venta y consumo de bebidas alcohólicas en locales de trabajo, así como su elaboración en industrias que no tengan éste objeto expreso.

Conc.: Art. 63 de D.R. de L.G.T.

Art. 69.— En el caso del trabajo a domicilio, se prohíbe la confección, restauración, adorno de prendas de vestuario; elaboración o empaquetamiento de productos de consumo, en casas o talleres donde hubiere algún caso de enfermedad infecto contagiosa.

Art. 70.— Los trabajadores no podrán dormir en los locales de labor, salvo contratándose de explotaciones en campos mineros, en cuyo caso dispondrá el patrono locales apropiados o señalará un paraje aceptable si las labores se efectúan en el fondo de las minas.

Art. 71.— En las construcciones no podrán utilizarse andamios de suspensión sin permiso del Ingeniero Municipal o autoridad competente.

Art. 72.— El Reglamento General del Trabajo clasificará las industrias insalubres y peligrosas y prescribirá las medidas de protección y defensa, cuya infracción podrá denunciarse por acción pública.

Conc.: D.S. de 21 de septiembre de 1929.
D.S. de 28 de mayo de 1927.
D.S. de 22 de mayo de 1937.
D.S. de 5 de abril de 1945.
D.S. No. 1024 de 29 de julio de 1949.
D.S. No. 2346 de 18 de enero de 1951.

TITULO VI

DE LA ASISTENCIA MEDICA Y OTRAS MEDIDAS DE PREVISION SOCIAL

CAPITULO I

DE LA ASISTENCIA MEDICA

Art. 73.— Las empresas que tengan más de 80 trabajadores, mantendrán servicio permanente de médico y botica, sin recargo ni descuento alguno a los empleados y obreros de su dependencia. Los patronos en éste caso, prestarán ésta asistencia tratándose de enfermedades profesionales hasta un máximo de 6 meses —si son empleados— y de 90 —si son obreros—, periodos dentro de los cuales conservarán su cargo y percibirán íntegramente sus salarios, produciéndose a su vencimiento la calificación de incapacidad, para fines de la indemnización.

Si la enfermedad no fuese resultante del trabajo, y el trabajador tuviere más de un año de servicio, conservará su cargo por tres meses, si es empleado, y por treinta días, si es obrero; si tuviera menos de un año y más de 6 meses de servicios, por 30 y 15 días, respectivamente; si menos de 6 meses, por 30 y 15 días, igualmente, pero con percepción sólo del 25 al 50% de su salario, según los casos. Los anteriores periodos se considerarán de asistencia, para los fines de antigüedad de servicios.

Conc.: Arts.: 64, 65, 66, 67 y 68 del D.R. de L.G.T.
L. de 21 de octubre, de 1947 (Pág. 47).
D.R. No. 1040 de 12 de febrero de 1948 (Pág. 47).
Art. 31 del Código de Seguridad Social.

Art. 74.— En caso de fallecimiento, el patrono abonará los gastos de enterramiento, independientemente de la indemnización, siempre que aquel se hubiere producido por accidente o enfermedad profesional.

Conc.: Arts.: 69, 70 y 71 del D.R. de L.G.T.
Inc. 4) del Art. 64 del D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.
Art. 80 del Código de Seguridad Social

CAPITULO II

DE LOS CAMPAMENTOS DE TRABAJADORES.

Art. 75.— Las empresas que ocupen más de 200 obreros y disten más de 10 kilómetros de la población más cercana, estarán obligados a construir campamentos para alojar higiénicamente a los trabajadores y sus familiares, a tener médico y a mantener un botiquín. Si tuvieren más de 500 trabajadores, mantendrán uno o más hospitales con todos los servicios necesarios. En lugares donde no exista más servicio sanitario que el de la empresa, sus beneficios se aplicarán a las familias de los trabajadores.

Conc.: Arts. 72 y 73 del D.R. de L.G.T.
L. de 21 de octubre de 1947 (Pág. 47).
D.S. No. 1040 de 12 de febrero de 1948 (Pág. 47).

CAPITULO III

DE LA PROVISION DE ARTICULOS DE PRIMERA NECESIDAD

Art. 76.— En los campamentos, el trabajador puede adquirir los artículos de subsistencia, sea en las pulperías de las empresas, sea comprándolos de otras personas. El patrono le otorgará libertad de tránsito para él y su equipo, en las vías de la empresa.

Conc.: Arts.: 74 y 75 del D.R. de L.G.T.

D.S. de 4 de agosto de 1940.

L. de 6 de noviembre de 1945

Art. 40. de L. de 21 de diciembre de 1948.

Arts.: 12, 13 y 14 del D.S. No. 1592 de 19 de abril de 1949.

Art. 77.— Los patronos mantendrán almacenes de aprovisionamiento, por administración directa, en lugares que disten más de 10 kilómetros de un centro de población. Las ventas se harán al costo y en forma de avío, cuyo valor se descontará de los salarios a pagarse. Se exceptúa el caso de las empresas cuyos convenios de menor costo continúan en vigor.

Conc.: Arts.: 76, 77, 78 y 79 del D.R. de L.G.T.

L. de 6 de noviembre de 1945.

Ref.: D.S. de 9 de abril de 1930 y L. de 29 de noviembre de 1941

D.S. No. 2641 de 23 de julio de 1951 y D.S. No. 3263 de 5 de diciembre de 1952

CAPITULO IV

DEL PERFECCIONAMIENTO TECNICO DE TRABAJADORES

Art. 78.— Las empresas que tengan más de 500 trabajadores, subvencrán los gastos para que un trabajador o el hijo de un trabajador, siga estudios de perfeccionamiento técnico en centros de enseñanza nacionales o extranjeros. El beneficiario deberá ser boliviano y podrá ser escogido por el patrono o a indicación del sindicato. La pensión se suspenderá por conclusión de los estudios o reprobación en exámenes. En ambos casos el patrono deberá subvencionar a otro trabajador.

Conc.: L. de 20 de febrero de 1920 y 9 de enero de 1928.

D.S. de 20 de marzo de 1920, 25 de febrero de 1928 y 9 de marzo de 1937.

TITULO VII

DE LOS RIESGOS PROFESIONALES

CAPITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 79.— Toda empresa o establecimiento de trabajo está obligada a pagar a los empleados, obreros o aprendices que ocupe, las indemnizaciones previstas a continuación, por los accidentes o enfermedades profesionales ocurridos por razón del trabajo, exista o no culpa o negligencia por parte suya o por la del trabajador. Esta obligación rige, aunque el trabajador sirva bajo la dependencia de contratista de que se valga el patrono para la explotación de su industria, salvo estipulación en contrario.

Conc.: Arts.: 80, 81, 82, 83 y 84 del D.R. de L.G.T.

D.S. de 6 de noviembre de 1947.

Art. 27 y 81 del Código de Seguridad Social.

Art. 80.— Se exceptúan, quedando dentro de las previsiones del derecho común, los accidentes sobrevenidos:

- a) Por intención manifiesta de la víctima;
- b) Cuando sea debido a fuerza mayor extraña al trabajo;
- c) Cuando se trata de trabajadores que realizan servicios ocasionales ajenos a los propios de la empresa;

Art. 81.— Accidente de trabajo es toda lesión traumática o alteración funcional permanente o temporal, inmediata o posterior, o la muerte originada por una fuerza inherente al trabajo en las condiciones establecidas anteriormente.

Conc.: Arts.: 85 y 87 del D.R. de L.G.T.

Art. 82.— Son enfermedades profesionales todas las resultantes del trabajo y que representen lesiones orgánicas o trastornos funcionales, permanentes o temporales. La enfermedad profesional, para fines de ésta ley, deberá ser declarada efecto exclusivo del trabajo y haber sido contraída durante el año anterior a la aparición de la incapacidad por ella causada.

Conc. Arts.: 112, 113, 114, 115, 116, 117 y 118 del D.R. de L.G.T.

Arts.: 1o y 3o. de L. de 18 de abril de 1928.

D.R. de 11 de junio de 1928.

D.S. No. 1076 de 10 de marzo de 1948.

Art. 83.— Si la enfermedad, por su naturaleza o causa, hubiere sido contraída gradualmente, el último patrono pagará una parte proporcional de ella, teniendo el trabajador acción para obtener el resto de quienes hubieran utilizado sus servicios durante el último año.

Art. 84.— La indemnización por accidente sólo procede cuando la víctima prestó servicios en la empresa por lo menos 14 días antes, y si la incapacidad para el trabajo excede de seis.

Conc.: Arts.: 90 y 92 del D.R. de L.G.T.

Art. 85.— El patrono dará cuenta del accidente dentro de las 24 horas de ocurrido, al Departamento del Trabajo o a la autoridad política más próxima. Tratándose de enfermedades profesionales, la víctima u otra persona avisará al patrono para que lo trasmita a la autoridad indicada. Sin éste aviso, la indemnización se calculará teniendo en cuenta la clase, grado y duración que habría tenido la incapacidad si se hubiera prestado, oportunamente atención médica y farmacéutica sobre el caso al Departamento del Trabajo.

Conc.: Arts.: 85, 86, 87 y 88 del D.R. de L.G.T.

D.S. de 28 de mayo de 1927 (Pág. 31).

Art. 86.— Si no se hubiera pactado salario, el cálculo de indemnizaciones se hará sobre la base del mínimo.

Conc.: Art. 100 y 101 del D.R. de L.G.T.

CAPITULO II

DE LOS GRADOS DE INCAPACIDAD Y DE LAS INDEMNIZACIONES CORRESPONDIENTES

Art. 87.— Las consecuencias de los accidentes o de las enfermedades profesionales que dan derecho a indemnización, se clasifican en:

a) Muerte;

b) Incapacidad absoluta y permanente;

c) Incapacidad absoluta y temporal;

d) Incapacidad parcial y permanente;

e) Incapacidad parcial y temporal.

Conc.: Arts.: 89, 90, 92 y 93 del D.R. de L.G.T.

Art. 66 al 71 del Código de Seguridad Social.

Art. 88.— En caso de muerte, los herederos, conforme a la Ley civil, tendrán derecho a la indemnización igual al salario de dos años, contados por meses de treinta días.

Conc.: Arts. 71 y 94 del D.R. de L.G.T.
L. de 29 de diciembre de 1944.
L. de 13 de noviembre de 1947
D.R. de 5 de julio de 1948
D.S. de 16 de marzo de 1948
Art. 43 al 54 y 72 al 76 del Código de Seguridad Social

Art. 89.— En caso de incapacidad absoluta y permanente, la víctima tendrá derecho a una indemnización igual a la prevista en el artículo anterior, en caso de incapacidad absoluta y temporal a una indemnización igual al salario del tiempo que durare su incapacidad si ella no pasare de un año, pues entonces se reputará absoluta y permanente, indemnizándose como tal; en caso de incapacidad parcial y permanente al salario de diez y ocho meses; en caso de incapacidad parcial y temporal, al salario de los días que aquella hubiera durado, siempre que no pase de seis meses, pues entonces se reputará parcial permanente indemnizándose como tal.

Conc.: Arts. 95, 96, 97, 98 y 111 del D.R. de L.G.T.
D.S. No 1073 de 10 de marzo de 1948.
D.S. No 3774 de 24 de junio de 1954.
Art. 42, 43 y 41 del Código de Seguridad Social.

Art. 90.— Las indemnizaciones se pagarán por mensualidades vencidas, salvo el caso de muerte é incapacidad absoluta y permanente, en los que se abonará de una sola vez.

Conc.: D.S. de 4 de diciembre de 1947.
L. de 16 de noviembre de 1947.
D.R. de 5 de julio de 1948.
D.S. No 1079 de 10 de marzo de 1948.
D.S. de 30 de noviembre de 1950
D.S. No 3774 de 24 de junio de 1954.
Art. 41 al 54 y 72 al 76 del Código de Seguridad Social.

Art. 91.— La indemnización se calculará sobre la base del salario a que hubiere tenido derecho el trabajador, el día del accidente o aquel en que se declaró la enfermedad.

Reformado por el Art. 10. de L. de 8 de diciembre de 1942 y D.S. No. 1079 de 10 de marzo de 1948 elevado a L. el 26 de octubre de 1949.

Conc.: Arts.: 99, 100, 101 y 102 del D.R. de L.G.T.
Art. 10. del D.S. No. 3774 de 24 de junio de 1954.
Art. 62 del Código de Seguridad Social.

Art. 92.— Las indemnizaciones son inembargables, y los créditos por ellas gozarán de prelación en caso de quiebra.

Conc.: Art. 172 del Pr. Civil.
L. de 13 de enero de 1917.
L. de 4 de septiembre de 1916
Art. 19^o del Código de Seguridad Social

CAPITULO III

DE LOS PRIMEROS AUXILIOS

Art. 93.— En los casos de accidentes y enfermedades profesionales, el patrono proporcionará en ellas la asistencia médica y farmacéutica a la víctima, hospitalizándola en caso necesario. Las empresas que poseyeren hospitales o clínicas proporcionarán en ellas la asistencia médica; si la víctima se negara reiteradamente a

atenderse en el, el patrono quedará exento de responsabilidad en orden a éste punto. En caso de que la empresa no tuviera hospital, la atención se hará por el profesional que el patrono designe; empero el trabajador puede elegir otro, limitándose en tal caso la obligación del patrono, a los gastos de asistencia que determine el Juez del Trabajo y teniendo derecho a designar otro que vigile la curación.

Conc.: Arts. 103 al 110 del D.R. de L.G.T.
L. de 9 de enero de 1928.
Art. 31 del Código de Seguridad Social.

Art. 94.— En caso de que cualquiera de las partes estuviera en disconformidad con la calificación médica, el Juez del Trabajo, encomendará el diagnóstico definitivo al asesor médico.

Conc.: Art. 84 del D.R. de L.G.T.
D.S. de 8 de noviembre de 1946.
D.S. de 19 de noviembre de 1946.

CAPTULO IV

OTRAS DISPOSICIONES

Art. 95.— El reconocimiento médico del trabajador, por el profesional de la empresa o por otro, es condición esencial previa al contrato. Si el trabajador no se halla de acuerdo con los resultados del examen, podrá pedir al Juez del Trabajo su reconocimiento por otro médico, obligatoria y gratuitamente.

Conc.: Arts.: 115, 116, 117 y 118 del D.R. de L.G.T.
DD.SS. de 8 y 19 de noviembre de 1946.

Art. 96.— Las afecciones endémicas propias de un lugar no se reputan profesionales. En tales casos, los patronos estarán obligados a tomar las medidas conducentes a preservar y resoner la salud de sus trabajadores.

TITULO VIII

DEL SEGURO SOCIAL OBLIGATORIO

CAPITULO UNICO

Art. 97.— Se instituirá para la protección del trabajador en los casos de riesgo profesional, el Seguro Social Obligatorio, a cargo del patrono. Abarcará también, los casos de incapacidad, incluso aquellos que no deriven del trabajo, en cuyo caso sus cargas recaerán sobre el Estado, los patronos y los asegurados.

Conc.: Art. 119 del D.R. de la L.G.T.

Ver Ley de 14 de diciembre de 1956 que promulga el Código de S Social.

Art. 98.— La institución aseguradora responderá del pago total de las indemnizaciones, rentas y pensiones, quedando —entonces— relevado el patrono de sus obligaciones por el riesgo respectivo.

Conc.: Arts.: 54 al 67 del D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.

TITULO IX

DE LAS ORGANIZACIONES DE TRABAJADORES Y PATRONOS

CAPITULO UNICO

Art. 99.— Se reconoce el derecho de asociación en sindicatos, que podrán ser patronales, gremiales o profesionales, mixtos o industriales o de empresa. Para actuar como tal, el sindicato deberá tener carácter de permanencia, haber legalizado su personería jurídica y constituirse con arreglo a las reglas legales.

Conc.: Arts. 120 al 143 del D.R. de la L.G.T.
Arts: 124 y 128 de la Constitución Política.
D.S. de 7 de febrero de 1944.
D.S. de 19 de mayo de 1948.

Art. 100.— La finalidad esencial del sindicato es la defensa de los intereses colectivo que representa. Los de trabajadores, particularmente, tendrán facultades para: celebrar con los patronos contratos colectivos y hacer valer los derechos emergentes; representar a sus miembros en el ejercicio de derechos emanados de contratos individuales, cuando los interesados lo requieran expresamente; representar a sus miembros en los conflictos colectivos y en las instancias de conciliación y arbitraje; crear escuelas profesionales e industriales, bibliotecas populares, etc.; organizar cooperativas de producción y consumo, exceptuando la elaboración de artículos similares a los que fabrica la empresa o industria en que trabaja.

Conc.: Arts. 136 y 137 del D.R. de L.G.T.
Art. 14 del D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.

Art. 101.— Los sindicatos se dirigirán por un comité responsable, cuyos miembros serán bolivianos de nacimiento. Los Inspectores del Trabajo concurrirán a sus deliberaciones y fiscalizarán sus actividades.

Conc.: D.L. de 7 de febrero de 1944.
D.S. No. 2033 de 23 de mayo de 1950
D.L. No. 2762 de 2 de octubre de 1951.

Art. 102.— Las relaciones entre el Poder Público y los trabajadores, se harán por las Federaciones Departamentales de Sindicatos, o integradas en Conferencias Nacionales.

Art. 103.— No podrá constituirse un sindicato con menos de 20 trabajadores, tratándose de sindicatos gremiales o profesionales, ni con menos del 50% de los trabajadores de una empresa, tratándose de sindicatos industriales.

Art. 104.— No podrán organizarse sindicalmente los funcionarios públicos cualquiera que sea su categoría y condición.

TITULO X

DE LOS CONFLICTOS

CAPITULO I

DE LA CONCILIACION Y ARBITRAJE

Art. 105.— En ninguna empresa podrá interrumpirse el trabajo intempestivamente, ya sea por el patrono, ya sea por los trabajadores, antes de haber agotado todos los medios de conciliación y arbitraje previstos en el presente Título; caso contrario, el movimiento se considerará ilegal.

Art. 106.— Todo sindicato que tuviere alguna desidencia con los patronos, remitirá su pliego de reclamaciones al respectivo Inspector del Trabajo, suscrito por los miembros de la directiva del sindicato y a falta de éstos, por la mitad más uno de los trabajadores en conflicto

Conc.: Arts.: 149, 150, 151 y 152 del D.R. de L.G.T.

Art. 107.— Dentro de las 24 horas de recibido el pliego de reclamaciones, el Inspector lo hará conocer mediante un empleado de su dependencia o de la Policía de Seguridad, al patrono o patronos interesados. Al mismo tiempo, exigirá a las partes constituir dentro de 48 horas dos representantes por cada lado, para integrar la Junta de Conciliación, podrán concurrir otros en calidad de simples expositores y su número máximo será fijado por el Inspector del Trabajo, atendiendo a que se hallen representadas las distintas categorías profesionales y las diversas secciones de los centros de trabajo. El número de representantes será igual de cada parte.

Conc.: Art. 153 del D.R. de L.G.T.

Art. 108.— Las partes podrán asesorarse de abogados y de peritos, así como presentar todas las pruebas legales.

Art. 109.— La Junta de Conciliación se reunirá dentro de las 72 horas de recibido el pliego de reclamaciones. El Inspector del Trabajo presidirá la Junta, interesando razones de conveniencia, pero sin emitir opinión ni voto sobre el fondo del asunto.

Art. 110.— La Junta no se disolverá hasta llegar a un acuerdo conciliatorio, o hasta convencerse de que todo advenimiento es imposible. Fracasada en todo o en parte la conciliación, el conflicto se llevará ante el Tribunal Arbitral. Este se compondrá de un miembro nombrado por cada parte y estará presidido por el Inspector General del Trabajo en La Paz, por el Jefe del Trabajo en los demás departamentos y por la autoridad política allí donde no existieren autoridades del Trabajo. No podrán ser árbitros los trabajadores en conflicto, sus personeros, abogados y representantes; ni los Directores, Gerentes, Administradores, socios o abogados de los patronos.

Conc.: Arts. 154 y 155 del D.R. de L.G.T.

Art. 111.— Si dentro de las 24 horas de notificadas las partes para el nombramiento de sus respectivos árbitros, éstos no lo hicieren, el Presidente los designará en rebeldía aplicando las sanciones del caso.

Art. 112.— El Tribunal Arbitral se reunirá dentro de las 48 horas de la notificación a las partes para organizarlo. Hará comparecer y escuchará a las partes, procurando un avenimiento; recibirá la causa a prueba, si fuere necesario, con un término máximo de 7 días y dictará laudo dentro de los 15 días posteriores. Mientras tanto es obligatorio que empleados y obreros continúen en sus labores.

Conc.: Arts.: 156 y 157 del D.R. de L.G.T.

Art. 113.— Las decisiones del Tribunal se someterán por mayoría absoluta de votos, y serán obligatorias para las partes: a) cuando las partes convengan; b) cuando el conflicto afecte a los servicios públicos de carácter imprescindible; c) cuando por Resolución especial, el Ejecutivo así lo determine.

Conc.: Art. 158 del D.R. de L.G.T.

CAPITULO II

DE LA HUELGA Y EL LOCK-OUT

Art. 114.— Fracasadas las gestiones de conciliación y arbitraje, los trabajadores podrán declarar la huelga y los patronos el lock-out, siempre que concurren las siguientes circunstancias:

- 1o.—Pronunciamiento de la Conciliación y del Tribunal Arbitral sobre la cuestión planteada.
- 2o.—Que la resolución se tome por lo menos por 3/4 partes del total de trabajadores en servicio activo.

Conc.: Arts. 159 y 160 del D.R. de L.G.T.

Art. 115.— El acta original de la sesión en que se declare la huelga se remitirá a la autoridad política del Departamento o de la Provincia, con cinco días de anticipación, acompañada de una nómina de los trabajadores responsables, y especificando sus domicilios. Una copia de dicha acta se enviará simultáneamente a la inspección del Trabajo de la localidad.

Conc.: Art. 161 del D.R. de L.G.T.

Art. 116.— En igual forma, los patronos que resolvieron clausurar su establecimiento, comunicarán por escrito a las autoridades indicadas anteriormente, señalando los motivos y la duración de la clausura, y adjuntando la nómina de los trabajadores que quedan sin ocupación.

Art. 117.— El concepto de huelga sólo comprende la suspensión pacífica del trabajo. Todo acto o manifestación de hostilidad contra las personas o la propiedad, caen dentro de la ley penal.

Conc.: Art. 162 del D.R. de L.G.T.

Art. 118.— Queda prohibida la suspensión del trabajo en los servicios de carácter público. Su contravención será penada con la máxima sanción de la ley.

Se exceptúa a ferroviarios y tranviarios por disposición del Art. 2o. de la L. de 8 de diciembre de 1942.

Art. 119.— Los asociados u obreros que no se conformaran con los acuerdos de huelga, podrán separarse libremente de las decisiones colectivas de sus sindicatos, sin incurrir en responsabilidades de ninguna clase, y bajo la garantía de las autoridades policíarías podrán continuar en sus ocupaciones. La represalia tomada por sus compañeros será penada con dos a seis meses de cárcel.

Conc.: D.S. de 31 de julio de 1928.
D.S. de 16 de marzo de 1950.
D.S. de 6 de junio de 1951.

TITULO XI

DE LA PRESCRIPCIÓN Y DE LAS SANCIONES

Art. 120.— Las acciones y derechos provenientes de ésta Ley, se extinguirán en el término de dos años de haber nacido de ellas.

Conc.: Arts.: 163 y 164 del D.R. de L.G.T.
Arts.: 1512, 1566 y 1568 del C.C.
Art. 81 del Pr. Civil.
Art. 230 del Código de Seguridad Social.

Art. 121.— Las infracciones de las disposiciones que contiene la presente Ley, se sancionarán con multas de cien a cincuenta mil bolivianos, y, en caso de reincidencia con la duplicación de la pena, y aun con la clausura del establecimiento; de acuerdo con el procedimiento indicado en el Decreto Supremo de 18 de enero del año en curso.

Conc.: Art. 165 del D.R. de L.G.T.

D.S. de 18 de enero de 1939.

Art. 34 del L.S. No. 3691 de 3 de abril de 1934.

Mod. por D.L. No. 2763 de 14 de octubre de 1951.

TITULO XII

DISPOSICION ESPECIAL

Art. 122.— Las funciones de Gerente, Director, Administrador, Consejero o propietario de empresas agrícolas, comerciales é industriales de carácter particular, son incompatibles con las de Director, Gerente, Administrador o Consejero de instituciones de crédito que manejan intereses de carácter público. Se exceptúa únicamente el caso de entidades industriales, comerciales y agrícolas, que por razón de utilidad pública, requiera personeros propios en dichas instituciones.

Quedan derogadas todas las disposiciones en contrario.

Conc.: Arts: 68, 68 y 91 de L. de 11 de julio de 1928.

D.S. No. 4705 de 26 de marzo de 1951.

Art. 185 del Código de Seguridad Social.

LEGISLACION DEL TRABAJO.— Reglamentación de la Ley General
del Trabajo

DECRETO REGLAMENTARIO DE 23 DE AGOSTO DE 1943



LEGISLACION DEL TRABAJO.— Reglamentación de la Ley General del Trabajo

DECRETO REGLAMENTARIO DE 23 DE AGOSTO DE 1943

TITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 1o.— No están sujetos a las disposiciones de la Ley General del Trabajo ni de este Reglamento, los trabajadores agrícolas, los funcionarios y empleados públicos y del Ejército.

Art. 2o.— Para la interpretación de la ley y del presente Reglamento, toda vez que se emplee la palabra "trabajador" se entenderá conjuntamente a empleados y obreros; por "menor" al trabajador de uno u otro sexo que no habiendo cumplido los diez y ocho años de edad, exceda de los catorce. Toda vez que el presente Reglamento exija la intervención del Inspector del Trabajo y no exista este funcionario en el lugar, será reemplazado por la autoridad superior inmediata.

Art. 3o.— De conformidad con lo dispuesto por el artículo 2o. de la ley, se consideran "empleados", además de los genéricamente definidos por ella, a los siguientes, favorecidos por las leyes especiales: a) los de minas y ferrocarriles del Estado o particulares (ley de 8 de enero de 1925; b) los tranviarios (ley de 18 de noviembre de 1925); c) los dependientes vendedores y agentes viajeros de comercio (ley de 3 de diciembre de 1927; d) los trabajadores de hoteles, cuando éstos giren con un capital superior a bolivianos 50.000.— (ley de 20 de marzo de 1929; e) los trabajadores de la industria tipográfica, siempre que los respectivos establecimientos giren con un capital superior a Bs 50.000.— (ley de 17 de diciembre de 1929); y f) los chéferes profesionales, mecánicos de garages y ayudantes (ley de 11 de octubre de 1938).

Art. 4o.— No se consideran "empleados" para los efectos de la ley y del presente Reglamento: a) a los que presten servicios desde sus domicilios u oficinas, sin concurrir cotidianamente a las del patron; b) a aquellos cuyos servicios sean discontinuos.

TITULO II

DEL CONTRATO DE TRABAJO

CAPITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 5o.— Es contrato individual de trabajo aquél en virtud del cual una o más personas se obligan a prestar sus servicios manuales o intelectuales a otra u otras.

Art. 6o.— El contrato individual de trabajo constituye la ley de las partes, a reserva de que sus cláusulas no impliquen una renuncia del trabajador a cualquiera de los derechos que le son reconocidos por las disposiciones legales y por los contratos colectivos; a falta de estipulaciones expresas, será interpretado por los usos y costumbres de la localidad.

Art. 7o.— El contrato individual de trabajo deberá contener, por lo menos, las siguientes estipulaciones:

- a) Nombres y apellidos paterno y materno o razón social de los contratantes;
- b) Edad, nacionalidad, estado civil y domicilio del trabajador;
- c) Naturaleza del servicio y el lugar donde será prestado;
- d) Determinación de si el trabajo o servicio se efectuará por unidad de tiempo, de obra, por tarea o a destajo, o por dos o más de estos sistemas;
- e) Monto, forma y período de pago de la remuneración acordada;
- f) Plazo del contrato;
- g) Lugar y fecha del contrato;
- h) Inscripción de sus herederos, con indicación de nombres y edad, para los efectos de las disposiciones concernientes a la reparación de riesgos profesionales.

Art. 8o.— Cuando fuere retirado el trabajador por causal ajena a su voluntad, el patrono estará obligado, independientemente del desahucio, a indemnizarle por tiempo de servicios, con la suma equivalente a un mes de sueldo o salario por cada año de trabajo continuo; y si los servicios no alcanzaren a un año, en forma proporcional a los meses trabajados, descontando los tres primeros meses, que se reputan de prueba; excepto en los contratos de trabajo por tiempo determinado, que no sufrirán ningún descuento de tiempo. Se reputa como período de prueba sólo el que corresponde al inicial de los primeros tres meses mas no a los subsiguientes que resulten en virtud de renovación o prórroga.

Si el empleado tuviera más de 15 años de servicios y el obrero más de 8 años, percibirá la indicada indemnización aunque se retirase voluntariamente. Para los efectos de esta indemnización se computará el tiempo de servicios desde la promulgación de la ley que se reglamenta.

Mod. por L. de 21 de diciembre de 1948.

Art. 9o.— No habrá lugar a desahucio ni indemnización cuando exista una de las siguientes causales:

- a) Perjuicio material causado con intención en las máquinas, productos o mercaderías;
- b) Revelación de secretos industriales;
- c) Omisiones e imprudencias que afecten a la higiene y seguridad industriales;
- d) Inasistencia injustificada de más de tres días consecutivos o de más de seis en el curso de un mes;
- e) Incumplimiento total o parcial del contrato de trabajo o del reglamento interno de la empresa;
- f) Retiro voluntario del trabajador, antes de los términos fijados en el artículo 13 de la ley o en el del contrato;
- g) Abuso de confianza, robo o hurto por el trabajador;
- h) Vías de hecho, injurias o conducta inmoral en el trabajo;
- i) Abandono en masa del trabajo, siempre que los trabajadores no obedecieran a la intimación de la autoridad competente.

Art. 10.— En caso de conflicto colectivo de trabajo y siempre que se hubieran llenado las disposiciones contenidas en los capítulos pertinentes de la ley y de este Reglamento, se considerará que hay suspensión y no ruptura de contrato, para todos los fines del presente capítulo.

Art. 11.— El cálculo de la indemnización se hará tomando en cuenta el promedio del salario, en los tres últimos meses, tratándose de salario mensual; y en los últimos 75 días hábiles de trabajo, tratándose de salario diario.

Mod. por D.S. No. 3641 de 11 de febrero de 1954.

Art. 12.— El tiempo de servicio para los efectos de indemnizaciones por retiro forzoso de los empleados, se computará desde el 21 de noviembre de 1924 o desde la fecha de promulgación de las leyes especiales que les concedieron tales beneficios. Para los que recientemente son considerados como empleados por el artículo 20. de la ley que se reglamenta, así como para los obreros en general, el tiempo de servicios se computará desde el 8 de diciembre de 1942, fecha de su promulgación.

Mod. por L. de 21 de diciembre de 1942.

Art. 13.— El trabajador conservará la propiedad de su empleo, sin derecho a remuneración, mientras cumpla el servicio militar obligatorio o forme parte de las reservas movilizadas.

Conc.: L. de 21 de diciembre de 1928.

Art. 14.— El contrato de trabajo celebrado por escrito requiere, para alcanzar eficacia jurídica, ser refrendado por el Inspector de Trabajo o, en su defecto, por la autoridad administrativa superior del lugar.

Art. 15.— Los contratos de trabajo se suscribirán en papel común, quedando exentos del uso de timbres, por tratarse de actos de servicio social.

Art. 16.— A la terminación de todo contrato, y a solicitud verbal del trabajador, el patrono le otorgará en papel común, un certificado que exprese: a) la fecha de ingreso; b) la de salida; c) la clase de trabajo ejecutado; d) la causa del retiro; e) la conducta observada.

Conc.: D.S. No. 1060 de 25 de febrero de 1948.

CAPITULO II

DEL CONTRATO COLECTIVO

Art. 17.— Contrato colectivo de trabajo es el convenio celebrado entre uno o más patronos y un sindicato, federación o confederación de sindicatos de trabajadores, con el objeto de determinar condiciones generales del trabajo o de reglamentarlo.

Art. 18.— El contrato colectivo de trabajo deberá ser obligatoriamente celebrado por escrito y registrado ante el Inspector del Trabajo.

Art. 19.— Sólo los sindicatos, federaciones o confederaciones de sindicatos de trabajadores, con personería jurídica reconocida por el Supremo Gobierno y organizados del acuerdo a la Ley General del Trabajo y al presente Reglamento, podrán suscribir válidamente contratos colectivos.

Art. 20.— La representación de todo sindicato, federación o confederación de sindicatos de trabajadores será ejercida conforme a sus estatutos.

CAPITULO III

DEL CONTRATO DE APRENDIZAJE

Art. 21.— Todo contrato de aprendizaje deberá ser refrendado por el Inspector de Trabajo, en el que también intervendrá a su conclusión para examinar su cumplimiento.

Art. 22.— Todo contrato de aprendizaje consignará, bajo responsabilidad personal del patrono, el cumplimiento del primer periodo del artículo 30 de la ley sobre asistencia escolar. En caso de incumplimiento del patrono se le condenará al pago de salarios por todo el tiempo que duró la prestación de servicios del aprendiz.

CAPITULO IV

DEL CONTRATO DE "ENGANCHE"

Art. 23.— Mientras el Estado organice servicios oficiales de enganche, el Ministerio del Trabajo podrá autorizar a las empresas, bajo su directa y exclusiva responsabilidad, para que utilicen intermediarios para la contratación de trabajadores.

TITULO III

DE CIERTAS CLASES DE TRABAJO

CAPITULO I

DEL TRABAJO A DOMICILIO

Art. 24.— Todo patrono que proporcione trabajo a domicilio, llevará un registro denominado "Registro de Trabajo a Domicilio", en el que anotará el nombre y apellidos paterno y materno de los obreros, su residencia, cantidad y naturaleza de la obra encomendada y la remuneración convenida.

Art. 25.— El patrono entregará al obrero que trabaja a domicilio una libreta que indique: a) la naturaleza y cantidad de la obra; b) la fecha en que es entregada; c) el precio convenido; d) el valor de los materiales entregados; y e) la fecha de la devolución de la obra.

Art. 26.— El salario fijado se pagará íntegra y directamente al obrero, sin descuento alguno por retribuciones a contratistas o subcontratistas.

CAPITULO II

DEL TRABAJO DOMESTICO

Art. 27.— En todo contrato de trabajo doméstico con menores, se entenderá por estipulada la cláusula que obligue al patrono a otorgar al doméstico las horas necesarias para asistir a la escuela.

El Inspector de Trabajo y la Policía de Seguridad vigilarán el cumplimiento de este artículo.

Conc.: D.S. de 18 de marzo de 1928.

Art. 28.— Para los efectos del primer período del artículo 37 de la ley, se tomará únicamente en cuenta la remuneración mensual en dinero que perciba el doméstico.

TITULO IV

DE LAS CONDICIONES GENERALES DEL TRABAJO

CAPITULO I

DE LOS DIAS HABILIS PARA EL TRABAJO

Art. 29.— A los fines del artículo 41 de la ley, se consideran feriados declarados por ley: los domingos; el 1o. de enero; lunes y martes de carnaval; jueves y viernes santo; el 1o. de mayo; el día de Corpus Christi; el 8 de agosto; el 1o. y 2 de noviembre; el 25 de diciembre. Los días declarados de duelo o de regocijo no se considerarán feriados para los efectos de la ley.

Art. 30.— Durante los días domingos y feriados no podrán realizarse otros trabajos que los especificados en el Decreto Supremo de 30 de agosto de 1927.

Art. 31.— Los trabajadores que hubiesen trabajado en días feriados, por estar comprendidos sus servicios en algunas de las excepciones indicadas en el artículo 30, tendrán derecho, a elección del patrono, a una compensación de descanso con otro día de la semana en curso o para ser pagados con un 100% de recargo sobre el salario normal.

Art. 32.— El descanso de dos horas a la mitad del día feriado, a que se refiere el artículo 42 de la ley, no tendrá lugar cuando el trabajo se efectúe por equipos, por razones de interés público o por la naturaleza de la tarea.

CAPITULO II

DE LOS DESCANSOS ANUALES

Art. 33.— La vacación anual no será compensable en dinero, salvo el caso de terminación del contrato de trabajo. No podrá ser acumulada, salvo acuerdo mu-

tuo por escrito, y será ejercitada conforme al rol de turnos que formule el patrono.

Mod. D.S. No. 3150 de 19 de agosto de 1952.
R.M. No. 421-52 de 4 de septiembre de 1952.

Art. 34.— Las ausencias injustificadas del trabajador podrán ser imputadas por el patrono al periodo de vacación anual pagada, cuando totalicen más de doce días durante el año.

CAPITULO III

DE LA JORNADA DE TRABAJO

Art. 35.— Se considerará como duración del trabajo, a los fines del artículo 47 de la ley, el tiempo durante el cual el trabajador permanezca, a disposición del patrono en el lugar de la faena sin poder disponer libremente de su tiempo.

Art. 36.— Los gerentes, directores, administradores, representantes o apoderados que trabajen sin fiscalización superior inmediata, quedan comprendidos en la excepción establecida en el segundo párrafo del artículo 46 de la ley.

Art. 37.— La jornada ordinaria de trabajo podrá extenderse en la medida de lo indispensable, para evitar perjuicios en la marcha normal del establecimiento para impedir accidentes o efectuar arreglos o reparaciones impostergables en las maquinarias o instalaciones, o cuando sobrevenga caso fortuito.

Art. 38.— El patrono estará obligado a anunciar mediante carteles fijados en lugares visibles de la empresa o establecimiento, las horas en que comienza y termina el trabajo general o el de cada equipo, si tal fuera el caso, y las de descanso en medio de la jornada.

CAPITULO IV

DE LAS REMUNERACIONES

Art. 39.— Remuneración o salario es el que percibe el empleado o trabajador en dinero, en pago de su trabajo, incluyéndose en esta denominación, las comisiones y participaciones en los beneficios, cuando éstos invistan carácter permanente.

Art. 40.— A los trabajadores contratistas se les pagará por mensualidades según el promedio de sus ganancias, hasta que se efectúe la liquidación definitiva.

Art. 41.— Para el cómputo de las horas extraordinarias se llevará un registro especial, según el modelo que apruebe la Inspección General del Trabajo.

Art. 42.— Al efectuarse el pago de salarios el patrono deducirá las sumas correspondientes al impuesto a la renta, a los aportes para las cajas de seguro social y las demás que determinen las leyes, la autoridad judicial competente o los contratos.

Art. 43.— El patrono no podrá deducir, retener o compensar suma alguna que rebaje el monto de los salarios por alquiler de habitaciones, luz, agua, atención médica y medicamentos, uso de herramientas, o por multas no autorizadas por el reglamento interno del establecimiento, aprobado por el Ministerio del Trabajo, salvo lo dispuesto por las leyes civiles.

Conc.: Art. 475 del Pr. Civil
L. de 13 de noviembre de 1917.

Art. 44.— La mujer casada puede recibir el 50% de la remuneración devengada por su esposo declarado vicioso, a petición de ella, por el respectivo Juez del Trabajo, quedando obligado el patrono a efectuar los descuentos que corresponda.

Art. 45.— Igual derecho se otorga a la madre, respecto de los salarios percibidos por sus hijos menores.

Art. 46.— El Ministerio del Trabajo fijará periódicamente los tipos de salario mínimo vital. Dicha fijación se hará por regiones geográficas y económicas y por categorías de trabajadores, con sujeción a los principios y métodos que dicho Ministerio determine.

Art. 47.— En caso de que el patrono fijara un salario inferior al mínimo, el Juez del Trabajo, y a falta de éste la autoridad política superior inmediata, a simple reclamación verbal y previa comprobación del hecho, ordenará el reintegro del salario adeudado, más una multa equivalente al duplo de dicho salario.

Rfe.: Arts.: 1o., 22 y 23 de D.S. No. 3691 de 3 de abril de 1954.

CAPITULO V

DE LAS PRIMAS ANUALES

Art. 48.— Las empresas que hubieran obtenido utilidades al finalizar el año otorgarán a sus empleados y obreros una prima anual no inferior a un mes y a quince días de salario, respectivamente. Esta prima se entenderá para los empleados y obreros que hubieran trabajado ininterrumpidamente durante el año; a los que hubieran prestado servicios por más de tres meses, se les gratificará en la proporción de tiempo que éstos hubiesen trabajado durante el año; los servicios que no pasen de tres meses, no tendrán gratificación.

La primera parte de este artículo se halla modificado por el Art. 3o. de la Ley de 11 de junio de 1947.

Art. 49.— En ningún caso el monto total de estas primas podrá sobrepasar del 25% de las utilidades netas; el pago se hará dentro de los treinta días siguientes a la fecha de la aprobación legal del respectivo balance. Para los efectos de este artículo no se computarán los periodos de enfermedad. Si dicho 25% no alcanzase a cubrir el monto de las primas, su distribución se hará a prorrata.

Art. 50.— Para los efectos de este capítulo, servirá de documento fehaciente el balance general de ganancias y pérdidas aprobado por la Comisión Fiscal Permanente.

Art. 51.— No procede el pago de primas en los casos de desahucio del contrato por culpa del trabajador.

CAPITULO VI

DEL TRABAJO DE MUJERES Y MENORES

Art. 52.— Los trabajos prohibidos a mujeres y menores de 18 años por el artículo 58 de la ley, serán los especificados en los artículos 16, 17, 19 y 20 del Reglamento para la práctica del Decreto Supremo de 21 de septiembre de 1929, dictado por la Dirección General de Sanidad Pública. Sin embargo, el Ministerio del Trabajo podrá conceder autorizaciones especiales en casos determinados.

Art. 53.— Las mujeres y los menores de 18 años no podrán ser ocupados durante la noche en las industrias. En los trabajos distintos de las industrias, no podrán ser ocupados los menores de 18 años desde las 24 horas hasta las 5 horas, y de todos modos gozarán de un descanso no menos de 11 horas consecutivas. Se exceptúan los casos fortuitos que exijan una atención inmediata. Sin embargo, el Ministerio del Trabajo podrá conceder autorizaciones especiales en casos determinados.

Art. 54.— La mujer para usar el descanso con remuneración del 50% a que se refiere el artículo 61 de la ley, presentará al jefe del establecimiento industrial o comercial un certificado médico que acredite que el estado de embarazo ha llegado al período que requiere dicho descanso.

Este certificado será expedido gratuitamente por el médico o matrona de la empresa o por uno de los servicios fiscales o municipales.

Art. 55.— El patrono está obligado a ampliar el plazo de descanso post-partum en caso de sobrevenir alguna enfermedad producida directamente por el alumbramiento y que impida trabajar a la mujer, siempre que se le presente un certificado médico o de matrona que acredite tal hecho. Este certificado será también gratuitamente expedido por el facultativo o matrona a que se refiere el artículo anterior. Durante esta ampliación de descanso, la mujer continuará percibiendo el 50% de sus salarios.

Art. 56.— Las empresas que ocupen mas de 50 obreras deberán mantener salas anexas e independientes del local de trabajo, en donde las mujeres puedan amamantar a sus hijos menores de un año y dejarlos mientras ellas permanezcan en sus tareas.

Art. 57.— El mantenimiento de las salas cunas correrá por cuenta exclusiva del patrono, quien deberá tener una persona competente a cargo de la atención y cuidado de los niños.

Art. 58.— En el término de dos años a contar de la fecha del presente Reglamento, las empresas que ocupen más de cincuenta trabajadoras acreditarán ante el Ministerio del Trabajo la construcción y funcionamiento de salas-cunas, con las condiciones de higiene y seguridad necesarias.

CAPITULO VII

DEL TRABAJO NOCTURNO EN PANADERÍAS

Art. 59.— Las disposiciones de este capítulo se aplican a todos los establecimientos que se dedican a negocios de panadería, pastelería, fábrica de masas o similares.

Art. 60.— A partir de dos años a la fecha de este Reglamento, quedará prohibida en dichos establecimientos toda clase de trabajo de los obreros entre las 22 y las cuatro horas.

Conc.: Art. 64 de la L.G.T.
D.S. No. 2944 de 30 de enero de 1952.
R.M. de 3 de junio de 1951.

TITULO V
DE LA HIGIENE Y SEGURIDAD EN EL TRABAJO

CAPITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Art. 61.— Entretanto se dicte el Reglamento de Higiene y Seguridad en el Trabajo previsto por el artículo 67 de la ley, regirán en esta materia las disposiciones contenidas en el Reglamento para la práctica del Decreto Supremo de 21 de septiembre de 1929, dictado por la Dirección General de Sanidad Pública (artículos 1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 y 11), y en los decretos supremos de 28 de mayo de 1927 y de 4 de agosto de 1940.

Art. 62.— Cada empresa industrial o comercial que cuente con más de veinte empleados u obreros, deberá tener un Reglamento Interno legalmente aprobado, aplicándose con referencia a este asunto las disposiciones contenidas en el Decreto Supremo de 23 de noviembre de 1938.

Art. 63.— Se prohíbe introducir, vender o consumir bebidas alcohólicas en los centros de trabajo, así como establecer o mantener en ellos casas de juego o de prostitución. Esta prohibición se observará dentro de un radio de cinco kilómetros alrededor de los centros de trabajo situados fuera de las ciudades y villas.

Conc.: D.S. No. 1694 de 29 de julio de 1949.
D.S. No. 2348 de 18 de enero de 1951

TITULO VI

DE LA ASISTENCIA MEDICA Y OTRAS MEDIDAS DE PREVISION SOCIAL

CAPITULO I

DE LA ASISTENCIA MEDICA

Art. 64.— Toda empresa comprendida en el artículo 73 de la ley, está obligada a mantener servicio permanente de médico y botica, sin gravámen ni descuento alguno a sus trabajadores. Las boticas contarán con la existencia mínima de medicamentos que sea especificada por el Ministerio de Salubridad.

Art. 65.— La asistencia médica y farmacéutica a que se refiere este artículo, se prestará en lugares que disten más de 10 kilómetros de la población más cercana y donde no exista más servicio que el de las empresas. Dicha asistencia comprenderá a la familia de los trabajadores, entendiéndose por tales: a) al cónyuge o tenido por tal; b) a los hijos menores; c) a los padres o hermanos menores que vivan a sus expensas y en su mismo domicilio.

Art. 66.— Las empresas no comprendidas en el artículo 73 de la ley, podrán ser obligadas, mediante Resolución Ministerial, a agruparse para sostener en forma de cooperativa los servicios de médico y botica, debiendo éstos tender a la organización de pabellones hospitalarios en puntos centrales para dichas empresas.

Art. 67.— La atención médica será prestada mediante los servicios de la empresa, si ella se hallara obligada a mantenerlos y, en su defecto, el patrono cubrirá los gastos de médico y botica que requiera la curación del trabajador.

Art. 68.— Si la enfermedad no fuese resultante del trabajo y el trabajador tuviera más de un año de servicios continuos, conservará su cargo por tres meses, si es empleado, y por treinta días si es obrero, con percepción íntegra de su salario; si tuviera menos de un año y más de seis meses de servicio continuo, por treinta y quince días respectivamente, con percepción del 50% de su salario; si menos de seis meses, pero más de tres, por treinta y quince días, igualmente, pero con percepción sólo del 25% de su salario.

Los anteriores periodos se considerarán de asistencia para los fines de antigüedad de servicios.

Art. 69.— El trabajador sujeto a tratamiento está obligado a someterse al régimen prescrito por el médico de la empresa, concurriendo, para este efecto, a las horas y días que le fueren fijados y cumpliendo el reposo en los sitios o establecimientos que le hayan sido indicados. Tampoco podrá desempeñar, en las horas destinadas al reposo, ninguna otra clase de trabajo remunerado. Cualquiera infracción de estas obligaciones autoriza la suspensión de los beneficios establecidos por este capítulo, para lo cual el médico de la empresa está obligado a dar parte de la transgresión.

Art. 70.— Las empresas mineras, industriales y ferroviarias que tengan más de quinientos trabajadores, están obligados a sostener un servicio dentario permanente y gratuito, dotándolo de instrumental y de los materiales necesarios. Será de cuenta del trabajador únicamente el costo de los materiales metálicos y similares utilizados en la restauración dentaria.

Art. 71.— En caso de fallecimiento por causa de accidente de trabajo o enfermedad profesional, el patrono abonará —independientemente de la indemnización— los gastos de entierro, a razón de una mensualidad del último salario de la víctima. Este pago se hará sin retardo y con la urgencia del caso, a la familia de la víctima, y a falta de ésta, al hospital o personas que se hagan cargo del trabajador fallecido.

Conc.: Art. 88 de la L.G.T.

L. de 18 de noviembre de 1947.

D.R. de 5 de julio de 1948.

Conc. Art. 80 del Código de Seguridad Social.

CAPITULO II

DE LOS CAMPAMENTOS DE TRABAJADORES

Art. 72.— Las empresas que edificaren viviendas para sus trabajadores, en observancia del artículo 75 de la ley, darán cumplimiento a las condiciones higiénicas prescritas por el artículo 20 del Decreto Supremo de 24 de mayo de 1939, elevado a categoría de ley en 15 de marzo de 1941, y someterán el plan de dichas obras a la aprobación del Ministerio del Trabajo, Salubridad y Previsión Social, no pudiendo darles curso sin este requisito.

En cuanto concierne a las viviendas existentes a la fecha de este Decreto, las empresas dispondrán de un plazo de tres años para introducir en ellas las reformas necesarias.

Los hospitales a instalarse, en aplicación del mismo artículo, se sujetarán a las condiciones mínimas que prescribe el Ministerio del Trabajo, Salubridad y Previsión Social.

Art. 73.— Prohíbese a las empresas industriales y comerciales obligar a sus trabajadores el uso exclusivo de algunos servicios de transporte fuera de la jornada de trabajo, debiendo respetarse la libre competencia.

CAPITULO III

DE LA PROVISION DE ARTICULOS DE PRIMERA NECESIDAD

Art. 74.— Habrá libertad de comercio en los recintos y pertenencias de las empresas industriales y mineras, debiendo someterse los comerciantes que negocien dentro de ellos a las reglamentaciones de matrícula, inspección, lugar de expendio, horario y demás condiciones que dicten las autoridades administrativas correspondientes.

Art. 75.— En dichos recintos y en el radio de los locales de trabajo y campamentos, hasta una distancia de cinco kilómetros, prohibese la venta y uso de armas blancas y de fuego.

Art. 76.— Las empresas mineras, ferroviarias o industriales no podrán dar en arrendamiento ni licitación sus pulperías.

Art. 77.— En los almacenes de aprovisionamiento a que se refiere el artículo 77 de la ley, las ventas se harán al costo más hasta un 10% en concepto de gastos de administración y mermas. Se exceptúa el caso de las empresas cuyos convenios de menor costo continúen en vigor.

Conc. L. de 6 de noviembre de 1945.

Art. 78.— En los almacenes de aprovisionamiento será obligatoria la venta de los artículos de primera necesidad relatados en el Art. 1o. del Decreto Supremo de 4 de agosto de 1940; y ellos serán provistos a los empleados y obreros, sin distinción alguna por concepto de nacionalidad o categoría, y, en aquellas empresas donde aun subsistieren regímenes de racionamiento, su distribución se sujetará a la diversidad de situaciones familiares, según los métodos que establezcan el Ministerio del Trabajo, Salubridad y Previsión Social.

Art. 79.— Las pulperías industriales, mineras y ferroviarias, quedan sujetas, a la vigilancia de los inspectores del trabajo en todo lo relativo a precios, higiene, pesos y medidas.

TITULO VII

DE LOS RIESGOS PROFESIONALES

CAPITULO I

Disposiciones Generales

Art. 80.— Las disposiciones de este título son extensivas a las explotaciones agrícolas o forestales que empleen maquinarias, en la parte mecanizada.

Conc.: Art. 79 y sig. de L.G.T.

Art. 81.— La responsabilidad del contratista que, por cuenta ajena, toma a su cargo la ejecución de un trabajo o la explotación de una industria, no excluye la responsabilidad subsidiaria del patrono.

Art. 82.— Exceptúanse de las prescripciones de este título los colegios de artes y oficios o de enseñanza profesional o industrial, respecto a sus alumnos, salvo que realicen fines de lucro.

Art. 83.— Sin perjuicio de la responsabilidad del patrono, la víctima del accidente o los que tengan derecho a indemnización, podrán reclamar de los terceros causantes del accidente, la indemnización del daño sufrido, con arreglo a las prescripciones del derecho común. La indemnización que se obtuviese de terceros, conforme a este artículo, libera al patrono de su responsabilidad en la parte que el tercero, causante del accidente, sea obligado a pagar. El patrono podrá repetir contra el tercero el reembolso de lo que hubiese pagado.

Art. 84.— Todo finiquito por accidente de trabajo o enfermedad profesional deberá precisamente efectuarse, para tener validez, ante el Inspector del Trabajo y, en su defecto, ante la autoridad administrativa del lugar.

Conc.: Art. 22 de la L.G.T.

DENUNCIA DEL ACCIDENTE DE TRABAJO

Art. 85.— Todo accidente de trabajo deberá ser denunciado por el patrono o su representante o empleado a cargo de la atención, dirección o vigilancia de los trabajos, dentro del plazo de 24 horas hábiles, a contar del momento en que tuvo conocimiento de él, al Juez del Trabajo, o en su defecto, al Inspector de Trabajo, o a la Policía más próxima del distrito donde haya ocurrido el accidente. Igualmente la víctima, en su caso, está obligado a informar del accidente al patrono o a cualquiera de las autoridades anteriormente indicadas. Esta denuncia podrá hacerse provisionalmente por teléfono, telégrafo u otro medio, debiendo confirmarse, con todos los datos que exige este Reglamento, dentro del menor plazo posible, tomándose para el efecto, el término de la distancia de treinta kilómetros por día.

Art. 86.— La denuncia debe comprender, por lo menos, los datos siguientes:

- 1º—Nombre y domicilio del patrono o de la persona que represente;
 - 2º—Indicación precisa del sitio en que ocurrió el accidente;
 - 3º—Nombre de la víctima con indicación de domicilio y lugar en que se encuentra;
 - 4º—Su tiempo de servicios;
 - 5º—Nombre y domicilio de los testigos que hubiesen presenciado el accidente o que tuvieren conocimiento de él; y
 - 6º—Sueldo o salario de la víctima.
- Siendo posible se agregarán las siguientes informaciones:
- 1º—Edad y estado civil de la víctima;
 - 2º—Causas materiales del accidente y la hora y circunstancias en que se produjo;
 - 3º—Naturaleza de las lesiones sufridas y sus consecuencias probables;
 - 4º—Certificado del médico que haya asistido a la víctima; y
 - 5º—Nombre de la institución aseguradora.

Art. 87.— Recibida la denuncia, la autoridad procederá, sin demora alguna, a levantar la información necesaria, la cual se efectuará, a ser posible, en el mismo lugar donde ocurrió el accidente; y en el lugar donde se encuentre la víctima, si ésta estuviere imposibilitada para concurrir a la información. Para este objeto, la autoridad podrá requerir la presencia del patrono o de su representante y de dos testigos del accidente o de las personas que primero tuvieron conocimiento de él.

Art. 88.— La información anterior podrá ser comisionada a la autoridad policíara más próxima, en caso de que la del Trabajo se encontrase imposibilitada para verificarla personalmente.

CAPITULO II

DE LOS GRADOS DE INCAPACIDAD Y DE LAS INDEMNIZACIONES CORRESPONDIENTES

1.— Grados de Incapacidad

Art. 89.— Con incapacidades absolutas y permanentes las que imposibilitan a la víctima, de una manera definitiva, para todo género de trabajo. Considéranse como tales, las siguientes:

- a) La pérdida total o en sus partes esenciales de las dos extremidades superiores, de las dos inferiores o de una extremidad inferior y otra superior, conceptuándose, para este fin, como partes esenciales, el pie y la mano;
- b) La lesión funcional del aparato locomotor que determine consecuencias análogas a la mutilación de las extremidades a que se refiere el inciso anterior;
- c) La pérdida de los dos ojos, entendiéndose como tal a la anulación del órgano o pérdida de la fuerza visual;
- d) La pérdida de un ojo, con disminución importante de la fuerza visual del otro;
- e) La enajenación mental incurable;
- f) Las lesiones orgánicas o funcionales del cerebro o de los aparatos circulatorio y respiratorio, ocasionados directa o indirectamente por acción mecánica de las maquinarias o elementos industriales y siempre que se reputen incurables;
- g) La concurrencia de dos o más lesiones constitutivas cada una de incapacidad parcial y que, avaluadas en conjunto, puedan reputarse análogas en sus consecuencias a una incapacidad absoluta.

Art. 90.— Son incapacidades absolutas y temporales las que imposibilitan totalmente a la víctima para todo género de trabajo durante un tiempo no menor de 6 días ni mayor de un año.

Art. 91.— Son incapacidades parciales y permanentes las que determinan una disminución parcial pero definitiva, de la capacidad de trabajo. Son las siguientes, con determinación de las indemnizaciones correspondientes:

ACCIDENTE

- a) La pérdida o inutilización de la extremidad superior derecha, en su totalidad o en sus partes esenciales, considerándose como tales: la mano, la totalidad de los dedos de la mano, aunque subsista el pulgar; y la pérdida de todas las segundas falanges 100%
Este porcentaje se aplicará a la pérdida o inutilización de la extremidad superior izquierda, cuando la víctima sea zurda.
- b) La pérdida o inutilización de la extremidad superior izquierda, en su totalidad o en sus partes esenciales, la mano y la totalidad de los dedos 80%
- c) Inutilización total de los dedos de la mano:
Pulgar derecho 40%
Pulgar izquierdo 30%
Índice derecho 25%
Índice izquierdo 20%
Medio 9%

Anular	9%
Meñique	13%
d) La pérdida e inutilización de una de las extremidades inferiores, en su totalidad o en sus partes esenciales, conceptuándose parte esencial el pie y en éste los elementos indispensables para la sustentación y progresión	100%
e) Pérdida o inutilización total de un pie	90%
f) La pérdida de un ojo o de la visión	50%
g) Sordera total	50%
h) Hernia simple	15%
i) Hernia doble	30%

Art. 92.— Son incapacidades parciales y temporales las que imposibilitan a la víctima para reanudar el ejercicio de su profesión o trabajo habitual durante un tiempo no menor de seis días, ni mayor de seis meses.

Mod. por Art. 3o. de D.S. No. 3774 de 24 de junio de 1954.

II.— De las Indemnizaciones

Art. 93.— Independientemente de la asistencia médica, farmacéutica y hospitalaria y de los gastos de funerales, el patrono está obligado a pagar a la víctima y, en caso de muerte de ésta, por accidente de trabajo o enfermedad profesional, a quienes tengan derecho, las indemnizaciones en dinero detalladas a continuación.

Art. 94.— En caso de muerte, la indemnización será equivalente a dos años de salarios, por meses de 30 días, pagadera de una sola vez.

Art. 95.— En caso de incapacidad absoluta y permanente, la indemnización pagadera de una sola vez, será equivalente al salario de dos años contados por meses de 30 días.

Art. 96.— En caso de incapacidad absoluta y temporal, la indemnización será igual al salario íntegro del tiempo que dure la incapacidad, siempre que no excediera de un año. Si excediera de un año, se reputará absoluta y permanente, indemnizándose como tal, descontando los salarios pagados hasta la fecha de la calificación definitiva.

Art. 97.— En caso de incapacidad parcial permanente, la indemnización máxima será de 18 meses de salarios. La cuantía de la base del porcentaje fijado en el artículo 91 de este Reglamento.

Las incapacidades parciales y permanentes no clasificadas serán valoradas sujetándose, en lo posible, a la tabla de valoración anteriormente indicada, cuando ellas afecten a los órganos indicados de dicha tabla. Para otros casos, y a falta de común acuerdo de partes, el Juez del Trabajo lo determinará con dictamen del Médico Asesor.

Art. 98.— En caso de incapacidad parcial y temporal, la indemnización será igual al salario íntegro del tiempo que dure la incapacidad, siempre que no excediere de seis meses. Si excediera de seis meses, se reputará parcial permanente, indemnizándose como tal, descontando los salarios pagados hasta la fecha de la calificación definitiva.

Mod. por Art. 2o. de D.S. No. 3774 de 24 de junio de 1954.

Art. 99.— La indemnización se calculará conforme al artículo 91 de la ley, sobre la base del salario promedial percibido durante los últimos noventa días precedentes al día del accidente o a la declaratoria de la enfermedad. En caso de que

el tiempo de servicios hubiera sido inferior se tomará el promedio de los días trabajados.

Art. 100.— Se fija en ochenta bolivianos por día y veinticuatro mil bolivianos por año, el monto máximo indemnizable de salario, a los efectos de la ley. Los trabajadores cuyo salario excediere de estas cifras, no tendrán derecho a indemnización sino hasta la concurrencia de las mismas.

Mod. Arts.: 21 y 34 del D.S. No. 4325 de 25 de febrero de 1956.
Art. 66 y 81 del Código de Seguridad Social.

Art. 101.— En ningún caso, las indemnizaciones legales se computarán sobre un salario inferior al mínimo legal. Sobre la base de este salario mínimo, se ajustará la indemnización que corresponde a todo aprendiz que perciba un salario menor. Mientras se determine el salario mínimo, las indemnizaciones a los aprendices se fijan sobre la base de quince bolivianos diarios; si tuviesen un salario convencional mayor, éste se tomará en cuenta para el mismo objeto.

Mod. Art. 11 de D.S. No. 4325 de 25 de febrero de 1956.
Art. 66 del Código de Seguridad Social.

Art. 102.— Las indemnizaciones podrán pagarse directamente a los accidentados que sean mujeres casadas, siendo válidos los finiquitos que otorguen. Los menores requieren la intervención de sus padres o representantes legales.

Conc.: L. de 18 de noviembre de 1947.
D.R. de 5 de julio de 1948.
D.S. de 30 de noviembre de 1950.

CAPITULO III

DE LOS PRIMEROS AUXILIOS Y DE LA ATENCION MEDICA

Art. 103.— En caso de accidente del trabajo la obligación más inmediata del patrono es proporcionar a la víctima la asistencia médica y farmacéutica.

Art. 104.— Ocurrido el accidente, las personas que lo hayan presenciado o que primero tengan noticias de él, deberán acudir sin demora en demanda de los auxilios sanitarios más próximos, sin perjuicio de la obligación patronal anteriormente mencionada.

Art. 105.— Si en el lugar de los trabajos no pudiera disponerse, en condiciones adecuadas, de la asistencia médica y farmacéutica, el patrono hará trasladar a su costo al obrero, en cuanto lo permita su estado, a la población, hospital o lugar más cercano, donde sea posible atender su curación.

Art. 106.— La asistencia que debe prestarse a la víctima comprende la atención médica y quirúrgica, los medicamentos y, en general, los aparatos ortopédicos y todos los medios terapéuticos o auxilios necesarios al tratamiento médico prescrito, sea para garantizar el éxito del tratamiento o para atenuar las consecuencias de la lesión.

Art. 107.— La asistencia médica y farmacéutica se debe, en caso de accidente hasta que la víctima se encuentre en condiciones de volver al trabajo o hasta que sea calificada en incapacidad permanente.

Tratándose de enfermedades profesionales, esta asistencia se debe por el término indicado en el primer párrafo del artículo 73 de la ley.

Art. 108.— Si el accidentado se negare a seguir el tratamiento prescrito o impidiera deliberadamente su curación, el patrono podrá solicitar del respectivo Juez del Trabajo la suspensión del pago de toda indemnización y asistencia médica.

Art. 109.— Si el accidentado fuera asistido en un hospital ajeno a la empresa, lo será en la sección pagantes, corriendo por cuenta del patrono el pago de los gastos respectivos. Serán también de cuenta del patrono los gastos correspondientes a los médicos especialistas y a los auxilios accesorios del tratamiento.

Art. 110.— El médico que por cualquier circunstancia asista a la víctima de un accidente de trabajo, está obligado, con la debida oportunidad, a expedir las certificaciones siguientes:

- 1) Inmediatamente de producirse el accidente: la de hallarse o no incapacitado para el trabajo;
- 2) Obtenida la curación: de la capacidad para volver al trabajo o la calificación definitiva de la incapacidad;
- 3) En caso de muerte: el certificado de defunción.

Art. 111.— El exámen médico de la víctima, a los efectos de la calificación de la incapacidad, se hará por el facultativo que designe la empresa o, en su caso, la Caja de Seguro y Ahorro Obrero. La certificación del facultativo de la empresa hará plena prueba contra la institución aseguradora, si ésta no tuviese facultativo propio en el lugar de los trabajos.

Si la víctima no se encontrara de acuerdo con los resultados del exámen, podrá obtener su reconocimiento por un médico designado de su parte. En caso de discrepancia, el Juez del Trabajo encomendará un exámen de dirimición al Médico Asesor.

Ver Art. 4o. de D.S. No. 3774 de 24 de junio de 1954.

CAPITULO IV

DE LAS ENFERMEDADES PROFESIONALES

Art. 112.— La enfermedad profesional, para ser indemnizable, debe reunir los requisitos siguientes:

- a) Que se halle consignada en el presente Reglamento;
- b) Que el trabajador no la haya tenido antes de ingresar al trabajo, lo que se comprobará con el certificado médico de ingreso;
- c) Que haya sido contraída por efecto del género de trabajo de la víctima o de las condiciones en que lo efectuó durante el año anterior a su aparición, lo que se comprobará mediante informe facultativo, prohibiéndose la prueba testifical.

Art. 113.— Para los efectos del artículo 83 de la ley, la indemnización se dividirá proporcionalmente, con relación al tiempo trabajado, entre los patronos que hubieren utilizado los servicios del trabajador durante el último año. La acción en caso de litigio, se dirigirá conjuntamente contra todos los patronos responsables.

Art. 114.— Sólo dan derecho a indemnización las enfermedades siguientes: la pneumoconiosis en sus diferentes formas, tales como silicosis, antracosis, cálicosis, bisinosis, tabacosis, etc.; el saturnismo, hidragirismo, cuprismo, sulfocarbonismo, hidrocarrurismo, fosforismo; la oftalmia amoniacal; las dermatosis profesionales; el carbunclo; la esclerosis pulmonar; la nefritis; la tuberculosis pulmonar. La bronquitis crónica es causa de incapacidad parcial.

Conc.: D.S. de 22 de abril de 1948.

Ver anexo No. 1 del Código de Seguridad Social.

CAPITULO V

OTRAS DISPOSICIONES

Art. 115.— Los patronos tendrán la obligación de mandar efectuar un examen médico de los trabajadores a su cargo, en el momento del ingreso al trabajo, debiendo hacerse constar en el certificado respectivo las lesiones y enfermedades de que adolezca el trabajador. Este certificado será hecho en cuatro ejemplares, entregándose el primero al obrero, el segundo al Juez del Trabajo, el tercero a la Caja de Seguro y Ahorro Obrero y el último al patrono. El obrero que no se encontrarse conforme con el certificado médico otorgado por la empresa podrá, dentro de los treinta días siguientes a la entrega del mismo, reclamar de la calificación al Juzgado del Trabajo, incluyendo al efecto un certificado firmado por otro médico que no sea de la empresa. Incoada la reclamación, el Juez del Trabajo mandará practicar el reconocimiento del obrero por el Médico Asesor.

Art. 116.— Las empresas o establecimientos no comprendidos en el artículo 73 de la ley y que, por tal razón, carecen de servicio permanente de médico, tendrán una prórroga de treinta días, a contar de la fecha de ingreso del trabajador, para el verificativo del examen médico de ingreso. En este caso, tal certificado no será exigido para los accidentes de trabajo que pudieren ocurrir durante dicho lapso.

Art. 117.— El certificado médico de ingreso extendido en las condiciones anteriormente previstas no admite prueba alguna en contrario.

Art. 118.— En caso de no haberse practicado el examen médico a que se refiere el artículo 115, se presume el buen estado de salud del trabajador, no admitiéndose prueba alguna en contrario.

TITULO VIII

DEL SEGURO OBLIGATORIO DE RIESGOS PROFESIONALES

Art. 119.— Tan pronto como se instituya el Seguro Social, las empresas contribuirán a la Caja que determine la ley, y en las proporciones que ésta fije; las cuotas especiales que sirvan para acordar los diversos seguros.

Ver Ley de 14 de diciembre de 1956.

TITULO IX

DE LAS ORGANIZACIONES DE TRABAJADORES Y PATRONOS

Art. 120.— Se reconoce el derecho de asociación en sindicatos a los trabajadores y a los patronos de una misma empresa, profesión u oficio, o de empresas, profesionales u oficios similares o conexos.

Art. 121.— La calidad de miembro de un sindicato es estrictamente personal y no puede, por tanto, ser transferido, transmitida, ni delegada.

Art. 122.— Las trabajadoras casadas no necesitan autorización marital para afiliarse en los sindicatos e intervenir en su administración.

Art. 123.— Toda persona que deje de trabajar por más de seis meses en la profesión u oficio que constituye la base del sindicato gremial, industrial o profesional a que pertenecía, perderá su calidad de sindicalizado.

Art. 124.— Los sindicatos se consideran legalmente constituidos desde la fecha de la resolución suprema que expida el Poder Ejecutivo concediéndoles personalidad jurídica.

Art. 125.— Para el objeto anteriormente indicado, presentarán la respectiva solicitud ante el Ministerio del Trabajo, acompañando copia legalizada de los documentos siguientes:

- a) Acta de constitución;
- b) Texto de los Estatutos en duplicado;
- c) Acta de aprobación de los Estatutos;
- d) Acta o poder en que conste la personalidad del que solicita el reconocimiento;
- e) Nómina del Directorio; y
- f) Nómina de los socios.

Art. 126.— El reconocimiento se hará previo informe de la Inspección General del Trabajo y dictamen del Fiscal de Gobierno.

Art. 127.— Todo sindicato, obtenida que haya sido su personalidad jurídica, se inscribirá en la Inspección General del Trabajo, la que está obligada a abrir un registro especial con tal objeto. El certificado expedido por esta autoridad servirá para acreditar la existencia legal de los sindicatos.

Art. 128.— La reforma de estatutos se sujetará a los mismos trámites y la solicitud deberá acompañar, además de un ejemplar de los estatutos, una copia legalizada del acta de la sesión en que se acordó la reforma.

Art. 129.— La disolución de los sindicatos o de sus federaciones o confederaciones, podrá ser resuelta por el Poder Ejecutivo.

- a) Cuando se compruebe la violación de las disposiciones de la Ley General del Trabajo, del presente Reglamento o de sus estatutos sociales;
- b) Cuando se hubieran mantenido en receso por más de un año.

Art. 130.— Si los asociados solicitaren la cancelación de la personalidad jurídica, la presentación se hará al Ministerio del Trabajo, acompañando copia legalizada del acta de sesión en que ella fué resuelta.

Art. 131.— En caso de disolución, se liquidará el haber sindical dentro del plazo de seis meses, y sus bienes se destinarán al objeto que señalen los estatutos.

A falta de determinación expresa sobre este punto, y después de haberse cubierto las obligaciones de la asociación, se restituirá a la empresa los bienes y efectos que hubiese donado, y el saldo se invertirá en obras de educación, previsión social y fomento del deporte en la misma empresa o el lugar, provincia o departamento donde dicho sindicato hubiere tenido domicilio. Esta inversión será autorizada por el Ministerio del Trabajo.

Art. 132.— La resolución gubernativa que declare la disolución del sindicato, nombrará uno o varios liquidadores, si los estatutos sociales no hubiesen previsto nada al respecto.

Art. 133.— Los sindicatos podrán constituir federaciones o confederaciones en beneficio de sus intereses comunes.

Art. 134.— Las federaciones o confederaciones deberán obtener la personalidad jurídica, en las mismas condiciones establecidas para los sindicatos y, en tal caso, gozarán de los mismos derechos que éstos, agregándose el de representar a los sindicatos adheridos.

Art. 135.— La disolución de una federación o confederación podrá realizarse en los mismos casos señalados para los sindicatos; pero no producirá la de los sindicatos de que se componía, a menos que así lo establezca expresamente la resolución respectiva.

Art. 136.— El sindicato podrá proponerse cualquiera de las siguientes finalidades:

- 1) Celebrar contratos colectivos de trabajo y hacer valer los derechos emergentes, cumpliendo y haciendo cumplir las obligaciones estipuladas;
- 2) Representar a los asociados en el ejercicio de los derechos emanados de los contratos individuales de trabajo;
- 3) Representar a los asociados en los conflictos colectivos y especialmente en las instancias de conciliación y arbitraje;
- 4) La creación de seguros de cesantía, cajas de socorros mutuos, oficinas de colocaciones, construcción de mausoleos sociales, institutos de capacitación profesional, y de una manera general todos los servicios de cooperación y previsión;
- 5) Instalación de cursos y escuelas primarias, industriales o profesionales y bibliotecas populares;
- 6) Organización de cooperativas de crédito, consumo o producción, con la salvedad de que sólo podrán elaborar artículos distintos de aquellos que fabrique la empresa correspondiente;
- 7) Representar los intereses económicos comunes de los asociados; y
- 8) En general, atender a los fines culturales, de solidaridad, cooperación y previsión que acuerden los asociados o que se determine en los estatutos sociales.

Art. 137.— Prohíbese a los sindicatos ocuparse en objetos diferentes a los señalados anteriormente, así como ejecutar actos tendientes a menoscabar la libertad individual; la libertad de trabajo y la libertad de la industria, en la forma garantizada por la Constitución y las leyes.

Art. 138.— Los sindicatos, federaciones y confederaciones, de cualquier naturaleza, serán regidos por un directorio responsable, cuyos miembros deberán reunir los requisitos siguientes:

- 1) Tener 21 años de edad;
- 2) Ser boliviano;
- 3) Saber leer y escribir;
- 4) No haber sido condenado a pena corporal por los tribunales, no tener auto de culpa ejecutoriada; -
- 5) Haber cumplido la Ley del Servicio Militar Obligatorio o haber sido legalmente eximido.

Art. 139.— Las funciones de directores de sindicatos serán gratuitas.

Art. 140.— Todo sindicato llevará obligatoriamente los siguientes libros: a) registro de socios; b) de actas; c) libro diario de entradas y gastos; d) de archivó y correspondencia.

Art. 141.— El patrimonio de los sindicatos se compondrá:

- a) De las acotaciones que la asamblea imponga a sus asociados con arreglo a los estatutos;
- b) De las donaciones que la asamblea imponga a sus asociados, los trabajadores o terceros;
- c) De la renta de los bienes del sindicato; y
- d) De las multas que se apliquen a los asociados, en conformidad con los estatutos.

Art. 142.— Los sindicatos podrán adquirir y conservar bienes de toda clase.

Art. 143.— Los fondos del sindicato no pertenecen a los trabajadores que lo constituyen; son del dominio de la asociación, aunque cambie de personal.

Art. 144.— La administración del patrimonio del sindicato corresponde al Directorio. Toda inversión de fondos, exceptuando los consignados en el presupuesto anual aprobado por la asamblea, deberá ser autorizado por ésta, dejándose constancia en el acta respectiva de la cantidad y el objeto del gasto.

Art. 145.— En ningún caso podrán invertirse los fondos del sindicato en finalidades distintas a las establecidas en su estatutos y autorizadas en el presente Reglamento.

Art. 146.— Los miembros del directorio del sindicato serán solidariamente responsables de su administración financiera.

Art. 147.— El movimiento de fondos se dará a conocer por medio de estados mensuales que se fijarán en un lugar visible del establecimiento, y estarán sujetos a las medidas de fiscalización y tesorería que determinen los estatutos sociales.

El balance de caja y la memoria se presentarán por lo menos anualmente y se enviará copia de ellos a la respectiva Inspección del Trabajo. Los libros de contabilidad serán presentados a dicha Inspección cada vez que ésta les solicite.

En caso de cambio del tesorero, la entrega de la tesorería se hará mediante balance parcial y documentado, remitiéndose copia de él al Inspector del Trabajo.

Art. 148.— Los fondos afectados a servicios de mutualidad y previsión son inembargables, salvo tratándose de hacer efectivas dichas prestaciones.

TITULO X

DE LOS CONFLICTOS COLECTIVOS DEL TRABAJO

CAPITULO I

Art. 149.— Los conflictos colectivos pueden afectar total o parcialmente al personal de una empresa, fábrica o faena y la aplicación de los preceptos legales, se entenderá circunscrita, en tales casos, a los trabajadores afectados por el conflicto.

Art. 150.— Desde el momento en que se plantee un conflicto colectivo, ningún obrero o empleado podrá ser suspendido de su trabajo, salvo que atentase contra los bienes o propiedades de la empresa o efectuarse actos de sabotaje; tampoco podrá suspenderse las labores en la empresa.

Art. 151.— La presentación del pliego de reclamaciones a que se refiere el artículo 106 de la ley, no tendrá lugar sino después de que el patrono hubiera rechazado en todo o en parte la reclamación formulada por los obreros o no la hubiera respondido en un plazo de diez días, ampliable por acuerdo de partes. La presentación del pliego deberá ser acordada, por mayoría de votos, en asamblea a la que concurrirán por lo menos, tres cuartas partes de los trabajadores interesados.

Art. 152.— El pliego de reclamaciones contendrá las siguientes referencias: a) fecha; b) especificación de las peticiones; c) personal al cual afectan; d) nombres de los delegados que representan al personal; e) firma de éstos. El pliego será acom-

pañado de un ejemplar del acta de la asamblea a que se refiere la última parte del artículo anterior.

Art. 153.— Los representantes a quienes se refiere el artículo 107 de la ley, deberán ser precisamente trabajadores mayores de veintiún años, de uno u otro sexo. En ningún caso podrán actuar como representantes personas ajenas a la empresa, fábrica o faena afectada por el conflicto.

Art. 154.— La Junta de Conciliación, sea en caso de producirse el acuerdo conciliatorio o de evidenciarse la imposibilidad de él levantará acta, en la misma sesión, firmada por sus miembros, anunciando las causas del conflicto y con un extracto de las deliberaciones.

Art. 155.— Fracasada definitivamente, en todo o en parte, la conciliación, el conflicto se llevará ante el tribunal arbitral, a que se refiere la segunda parte del artículo 110 de la ley.

Art. 156.— El Tribunal arbitral funcionará con la asistencia de todos sus miembros. Si alguno de ellos, por enfermedad u otra causa legítima de impedimento, faltare por más de tres días, se procederá a reemplazarlo, por la parte a quien corresponda, dentro de las 24 horas siguientes al vencimiento de dicho plazo.

Art. 157.— La sentencia arbitral se expedirá por mayoría de votos y será obligatoria para las partes, por el plazo que ella determine, el que no podrá ser inferior a seis meses, en los casos siguientes:

- a) Cuando el conflicto afecte a los servicios de carácter público;
- b) Cuando el Poder Ejecutivo así lo determine por resolución especial;
- c) Cuando las partes hayan convenido en ello.

Art. 158.— Durante la vigencia de los acuerdos, sea por convenio directo, por conciliación o por fallo arbitral, no podrán plantearse conflictos colectivos sobre las mismas materias que fueron objeto del avenimiento o de la sentencia

CAPITULO II

DE LA HUELGA Y EL "LOCK-OUT"

Art. 159.— Fracasadas las gestiones de conciliación y arbitraje, los trabajadores podrán declarar la huelga y los patronos el cierre de fábricas o establecimientos o "lock-out", a condición de que la resolución se tome por lo menos por las 3/4 partes de los trabajadores o patronos interesados, respectivamente.

Conc.: Art. 114 de L.G.T.

Art. 160.— No podrá declararse la huelga o el "lock-out" antes del vencimiento del plazo para la denuncia del contrato colectivo, si dicho plazo se hubiera estipulado.

Conc.: Art. 115 de L.G.T.

Art. 161.— Declarada la huelga, los trabajadores comunicarán a la Inspección del Trabajo la composición del Comité Huelguístico responsable, encargado de dar cuenta a los asociados o al resto del personal del desarrollo del movimiento y de actuar como intermediario entre los patronos y el personal en huelga.

Conc. Art. 117 de L.G.T.

Art. 162.— La huelga sólo comprende la suspensión pacífica del trabajo. En consecuencia, constituyen delitos contra la libertad de trabajo y de la industria:

- a) La presión por medio de amenazas, ejercida sobre el trabajador por el patrono, el sindicato o la federación;
- b) Todo acto tendiente a destruir o que destruye los materiales, instrumentos o productos del trabajo o mercaderías, o disminuya su valor o les cause deterioro.

Dichos delitos serán castigados con arreglo a las leyes penales.

Conc.: D.S. de 29 de septiembre de 1920.

D.S. de 31 de julio de 1928.

D.S. de 16 de marzo de 1930.

D.L. de 6 de junio de 1951.

TITULO XI

DE LA PRESCRIPCION Y DE LAS SANCIONES

Art. 163.— Las acciones y derechos emergentes de la ley que se reglamenta se extinguirán en el término de dos años, a partir de la fecha en que nacieron. En caso de riesgo profesional, el término se computará a partir del día en que ocurrió el accidente o en el que el trabajador abandonó el trabajo, obligado por la enfermedad profesional.

Conc.: Art. 230 del Código de Seguridad Social.

Art. 164.— La prescripción no correrá contra los menores de 18 años, ni contra las personas en estado de incapacidad mental, a menos que hubieren sido puestos bajo tutela o curatela, conforme a la ley civil. Tampoco correrá contra los trabajadores incorporados al servicio militar en tiempo de guerra.

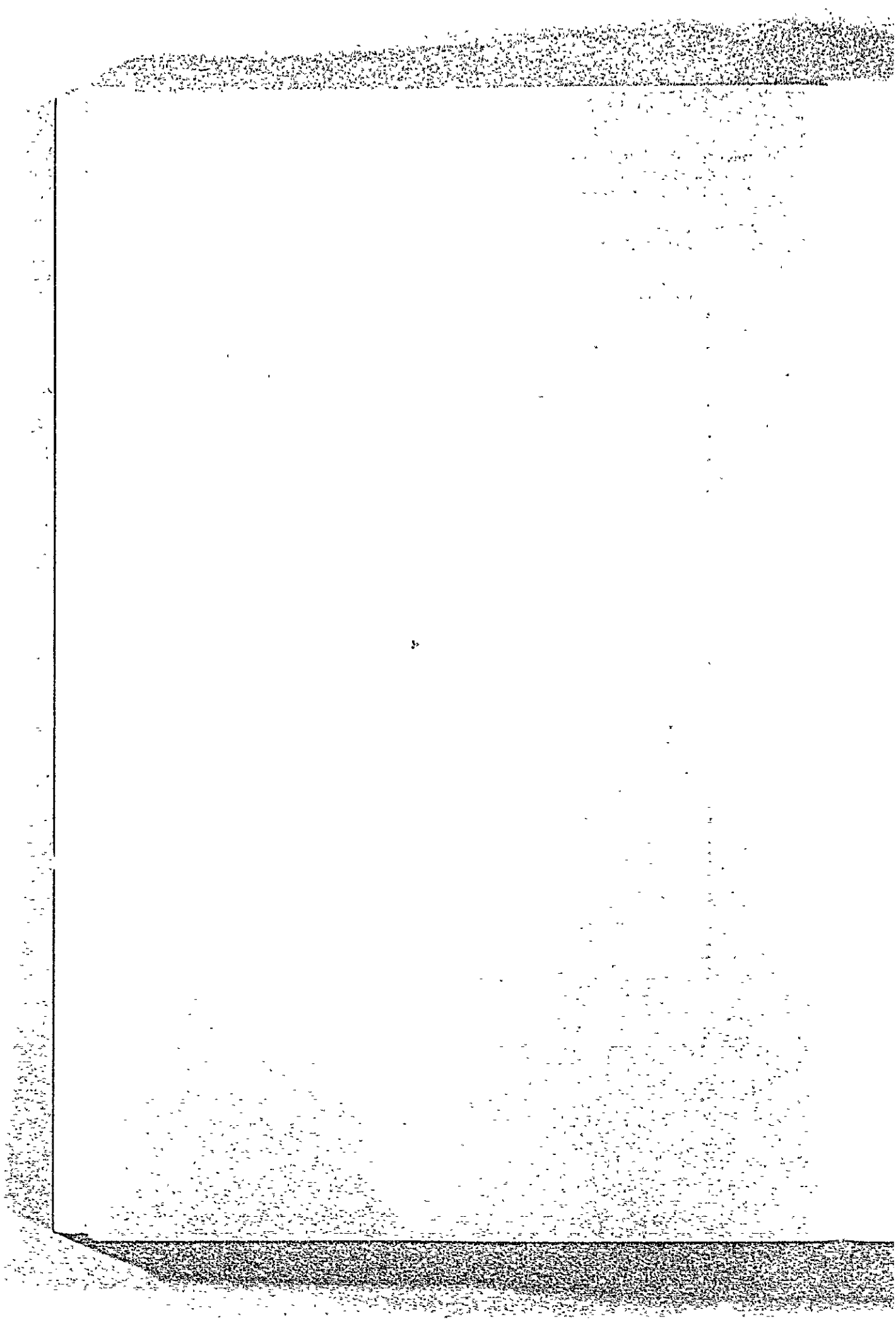
Art. 165.— Las infracciones a las disposiciones de la Ley General del Trabajo, se sancionarán con multas de cien a cincuenta mil bolívianos, de acuerdo a la importancia de la empresa y a la gravedad de la infracción. En caso de reincidencia, la multa será duplicada, y podrá imponerse hasta la intervención fiscal y la clausura del establecimiento. La imposición de sanciones se efectuará con arreglo al procedimiento establecido en el Decreto Supremo de 18 de enero de 1939.

Quedan derogados los Decretos y Resoluciones en oposición con el presente Reglamento.

Mod. D.L. de 2 de octubre de 1951.

MODIFICACIONES A LA LEY

GENERAL DEL TRABAJO



**MODIFICACIONES A LA LEY
GENERAL DEL TRABAJO**

**Modificaciones Hechas en el Decreto
Supremo de 24 de Mayo de 1939 al
Tiempo de elevarlo a la Categoría de Ley**

LEY DE 8 DE DICIEMBRE DE 1942.

Artículo 1º — Mientras el Congreso Nacional, estudie y apruebe el Código del Trabajo, se eleva a categoría de Ley el Decreto Supremo de 21 de mayo de 1939 con las siguientes modificaciones.

El artículo 13 de la Ley, dirá: Cuando fuere retirado el empleado u obrero por causal ajena a su voluntad, el patrono estará obligado, independientemente del desahucio, a indemnizarle por tiempo de servicios, con la suma equivalente a un mes de sueldo o salario por cada año de trabajo continuo; y si los servicios no alcanzaren a un año, en forma proporcional a los meses trabajados descontando los

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

tres primeros meses, que se reputan de prueba, excepto en los contratos de trabajo por tiempo determinado que no sufrirán ningún descuento de tiempo. Se reputa como período de prueba sólo el que corresponde al inicial de los primeros 3 meses más no a los subsiguientes que resulten en virtud de renovación o prórroga. Si el empleado tuviere más de 15 años de servicios y el obrero más de 8 años percibirán la indicada indemnización aunque se retirasen voluntariamente.

El artículo 91 dirá: La indemnización se calculará sobre la base del salario que resulte del promedio ganado en los últimos 90 días precedentes al día del accidente o aquel en que se declaró la enfermedad.

Artículo 2º — Se exceptúa a los trabajadores ferroviarios y tranviarios de la prohibición que establece el Artículo 118 de dicho Decreto.

Modificación de los Artículos 13, 16 y 20 de la Ley, y 8 y 12 de su Reglamento

LEY DE 23 DE NOVIEMBRE DE 1944.

Artículo 1º — Para los efectos de desahucio, indemnización, retiro forzoso o voluntario, el tiempo de servicios para empleados y obreros se compu-

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

tará a partir de la fecha en que éstos fueron contratados, verbalmente o por escrito, incluyendo los meses que se reputan de prueba y a los que se refiere el artículo 13 del Decreto Ley de 24 de mayo de 1939, modificado por el artículo 1º de la Ley de 8 de diciembre de 1942.

Artículo 2º — Derógase los incisos d) y f) del artículo 16 del Código del Trabajo, referente a desahucio e indemnizaciones por inasistencia injustificada de más de tres días y retiro voluntario del trabajador, respectivamente.

Modificación del Artículo 66

LEY DE 23 DE NOVIEMBRE DE 1943.

Artículo 1º — Se modifica el artículo 66 de la Ley General del Trabajo de 8 de diciembre de 1942 en los siguientes términos:

Los empleados fiscales, municipales, de entidades autárquicas y de empresas particulares en general, que cumplieren sesenta y cinco años de edad, están obligados a retiro forzoso, salvo en aquellos casos en que la entidad o patronos de quien dependen, acuerden su permanencia por un lapso no mayor de tres años.

Artículo 2º — Todos los empleados en general

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

que después de la promulgación de esta ley fuesen jubilados, no podrán percibir asignación mayor de 15.000.— Bs. por mes.

Artículo 3° — Para los efectos de jubilaciones de los empleados de bancos e instituciones de crédito, se les computará los servicios prestados en cualquiera institución bancaria o crediticia, siempre que los aspirantes a jubilación hubiesen efectuado los respectivos aportes, conforme a ley, debiendo éstos ser transferidos a la caja social de la que perciben la jubilación.

Artículo 4° — Los empleados de banco e instituciones de créditos que prestaren servicios con anterioridad a la ley de 7 de diciembre de 1926 y que no hubieran estado prestándolos al 20 de junio del mismo año, pero que después de esa fecha regresaron o regresaren al servicio activo de cualquier institución bancaria o crediticia, tendrán derecho a jubilación, computándose sus servicios como discontinuos, debiendo efectuar sus aportes a la caja de jubilación, con documentos adicionales mensuales, en proporción a los sueldos que percibieron.

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

**Ampliación del Artículo 88
de la Ley General del Trabajo**

LEY N° 102 DE 29 DE DICIEMBRE DE 1944.

Artículo 1° — Amplíase el artículo 88 de la Ley General del Trabajo, en los siguientes términos:

En caso de muerte, por enfermedad profesional o accidente de trabajo, tendrán derecho a cobrar la indemnización equivalente a dos años de servicios, las siguientes personas:

- a) La viuda e hijos legítimos;
- b) Los hijos naturales reconocidos;
- c) Los hijos naturales y la compañera, siempre que esta última haya convivido por un lapso mayor de un año y hubiese estado bajo el amparo y protección del obrero al tiempo de su fallecimiento;
- d) Los padres y ascendientes.

Artículo 2° — Los herederos no estarán obligados a presentar sino los documentos que acreditan su filiación, legítima o natural, y en caso de la concubina e hijos naturales, se recibirán pruebas testificales ante el Juez de Trabajo de la jurisdicción donde se produjo la muerte del obrero, y a falta del Juez del trabajo, ante el Juez Instructor de la Provincia.

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

**Modificación del Artículo 91
de la Ley General del Trabajo
DECRETO SUPREMO DE 10 DE MARZO DE 1948.**

Artículo 1º — El cálculo para el pago de indemnizaciones a los trabajadores por causa de accidentes de trabajo o enfermedades profesionales, se hará sobre la base del salario que resulte del promedio ganado en los últimos noventa días hábiles de trabajo precedentes al día del accidente, o de aquel en que se declaró la enfermedad profesional.

Artículo 2º — En caso de que los servicios de los beneficiarios no alcanzaren a ese período de tiempo, el promedio del salario diario, se deducirá por el número divisor de los días únicamente trabajados.

**Se Eleva a Categoría de Ley
el Anterior Decreto**

LEY DE 26 DE OCTUBRE DE 1949.

Artículo único. — Se eleva a la categoría de Ley el Decreto Supremo de fecha 10 de marzo de 1948 referente al promedio del salario ganado en los últimos noventa días en que se declaró la enfermedad profesional, que debe servir de base para el cálculo de las indemnizaciones; con la sola modificación en el artículo 1º de que en vez de "días hábiles" dirá "días trabajados".

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

**Modificación del Artículo 61
de la Ley General del Trabajo**

LEY DE 6 DE DICIEMBRE DE 1949.

Artículo único. — Se modifica el artículo 61 de la Ley General del Trabajo en la siguiente forma:

“Artículo 61. — Las mujeres embarazadas descansarán 30 días antes hasta 30 días después del alumbramiento, o hasta un tiempo mayor si como consecuencia sobrevinieren casos de enfermedad. Conservarán su derecho al cargo y percibirán el 100% de sus sueldos o salarios. Durante la lactancia tendrán pequeños períodos de descanso al día, no inferiores en total a una hora”.

**Modificación del Artículo 121 de la Ley
y 165 de su Reglamento**

DECRETO - LEY 02763 DE
2 DE OCTUBRE DE 1951.

Artículo 1º — Se modifican los artículos 121 de la Ley General del Trabajo y 165 de su Reglamento, en sentido de que las infracciones a las leyes sociales, se sancionarán con multas de Bs. 1.000.— a Bs. 500.000.— y en caso de reincidencia con el duplo de la pena, y aún con la clausura del establecimiento o empresa de cualquier naturaleza que fueren.

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

Artículo 2° —

**Modificación del Artículo 44
de la Ley General del Trabajo**

DECRETO SUPREMO N° 03150
DE 19 DE AGOSTO DE 1952.

Artículo 1° — Se modifica el Art. 44 de la Ley General del Trabajo, estableciendo para empleados y obreros en general, sean particulares o del Estado, la siguiente escala de vacaciones:

De 1 año a 5 años de trabajo 15 días hábiles.

De 5 años a 10 años de trabajo 20 días hábiles.

De 10 años adelante de trabajo 30 días hábiles.

Artículo 2° — Durante todo el tiempo que duren las vacaciones, los empleados y trabajadores, percibirán el cien por ciento de sus sueldos y salarios.

Artículo 3° — Todas las disposiciones que contrarían el presente Decreto quedan derogadas.

Reglamento del Anterior Decreto Supremo

RESOLUCION MINISTERIAL N° 421 - 52
DE 4 DE SEPTIEMBRE DE 1952.

SE RESUELVE:

1° — Se aclara la escala del Art. 1° del Decreto Supremo N° 03150 de 19 de agosto del año en curso, en los términos siguientes:

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

De 1 año y un día hasta 5 años de trabajo, 15 días hábiles.

De 5 años y un día a 10 años de trabajo, 20 días hábiles.

De 10 años y un día de trabajo en adelante 30 días hábiles.

2º — El Decreto que se aclara solamente modifica la escala de años de servicios y el periodo de vacaciones, quedando subsistentes las demás disposiciones del Decreto Reglamentario de 23 de agosto de 1943 y Decreto Supremo de 14 de febrero de 1931.

3º — Los trabajadores que se hubiesen encontrado en vacaciones en la fecha de dictación del Decreto, o sea el 19 de agosto del año en curso, son acreedores a la ampliación.

4º — Los trabajadores que por conveniencias de los patronos hubiesen hecho uso de sus vacaciones sin vencer el año respectivo, antes del 19 de agosto, son acreedores a la ampliación de conformidad al Art. 1º del Decreto.

Igualmente los trabajadores cuyas vacaciones hubiesen sido postergadas por los patronos por razones de servicio u otras causales no imputables a los empleados y obreros, y deben hacerse uso después del 19 de agosto del año en curso, tienen derecho a su vacación ampliada.

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

5° — Para los efectos del cómputo de vacaciones, los días sábados se consideran días integros hábiles de trabajo.

**Reforma del Artículo 14
de la Ley General del Trabajo**

**DECRETO SUPREMO 03642
DE 11 DE FEBRERO DE 1954.**

Artículo único. — El Art. 14 de la Ley General del Trabajo dirá:

Artículo 14. — En caso de cesación de servicios por quiebra o pérdida comprobada el crédito del obrero gozará de prelación conforme a la ley civil.

**Nueva Modificación del Artículo 121
de la Ley General del Trabajo**

**DECRETO SUPREMO N° 05151
DE 17 DE FEBRERO DE 1959.**

Artículo único. — Modifícase el Art. 121 de la Ley General del Trabajo, 165 de su Reglamento y el Art. 1° del Decreto-Ley N° 2763 de 22 de octubre de 1951, en su parte relativa a sanciones "de \$bs. 1.000.— a Bs. 500.000.—" en sentido de que se san-

MODIFICACIONES A LA L. G. T.

cionará cada una de las infracciones con multas de QUINIENTOS MIL 00/100 BOLIVIANOS (Bs. 500.000.—) a CINCO MILLONES 00/100 BOLIVIANOS (5.000.000.—), considerándose una infracción cada caso individual de incumplimiento a las leyes sociales.

**Modificación de los Artículos 109 y 110
de la Ley General del Trabajo**

**DECRETO SUPREMO Nº 05202 DE 29 DE ABRIL
DE 1959, ESTATUTO DEL MINISTERIO DE
TRABAJO Y SEGURIDAD SOCIAL**

Artículo 126. — Mientras esté en vigencia la Ley General del Trabajo de 8 de diciembre de 1942, las atribuciones encomendadas por el Título X de la misma, a los Inspectores de Trabajo en la etapa de conciliación, se ejercerán en adelante por el Departamento de Contratos Colectivos de Trabajo en la ciudad de La Paz, y por los Jefes Departamentales de Trabajo en el interior de la República.

En la etapa de Arbitraje, las funciones que correspondían al Inspector General de Trabajo, serán ejercidas por el Director General de Trabajo en La Paz, y en el interior de la República, por la autoridad de mayor jerarquía del lugar.

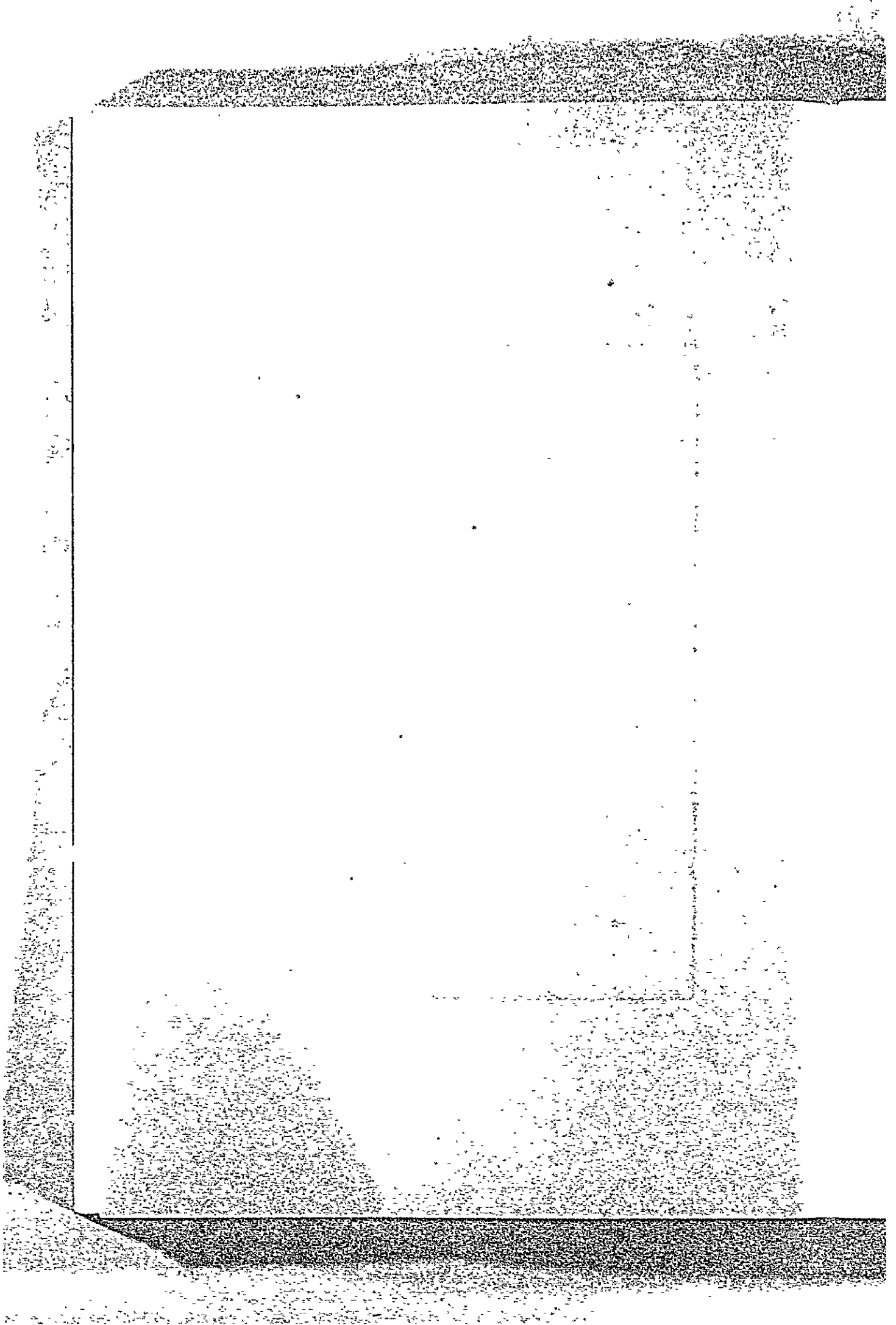
MODIFICACIONES A LA L. G. T.

**Modificación del Artículo 12
de la Ley General del Trabajo**

DECRETO SUPREMO N° 06813
DE 3 DE JULIO DE 1964.

Artículo único. — A partir de la fecha, el pre-
aviso de retiro para obreros será de 90 días des-
pués de 3 meses de trabajo ininterrumpido, al igual
que para los empleados.

**MODIFICACIONES AL DECRETO
REGLAMENTARIO DE LA
LEY GENERAL DEL TRABAJO**



**Modificaciones al Decreto Supremo
Reglamentario de 23 agosto de 1943**

Modificación del Artículo 31

(TRABAJOS EN FERIADOS)

LEY N° 101 DE 29 DE DICIEMBRE DE 1944

Artículo 1° — Todas las personas, aun cuando se traten de derecho público que proporcionan trabajo, están en la obligación de pagar a sus obreros el salario correspondiente a los feriados y duelos nacionales con la sola excepción de los domingos.

Artículo 2° — Todos los obreros que trabajen para un mismo empleador tres días consecutivos de los diez anteriores al feriado, tendrán derecho a percibir el salario indicado en el artículo anterior. El mismo derecho tendrán los que trabajaren la víspera del día feriado y continúen los dos siguientes del mismo.

Artículo 3° — Para liquidar las remuneraciones se tomará como base el salario correspondiente a un día de trabajo. Cuando se trate de trabajo a destajo se tomará como base el promedio de los seis días anteriores de trabajo y si éste no alcanza a seis

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

el menor número de días trabajados siempre que no sea inferior a tres.

Artículo 4º — Si el feriado o duelo nacional cayese en el período de vacación anual que corresponde al obrero, el empleador está en la obligación de remunerar el salario correspondiente a ese día.

Artículo 5º — Los contraventores a la presente Ley, serán pasibles a una multa equivalente al quintuplo de los salarios no pagados a más de las respectivas restituciones a los obreros.

Artículo 6º — Solamente podrá decretarse la suspensión de trabajo por duelo nacional, cuando se trate del deceso de alguno de los Presidentes de los tres poderes del Estado, en ejercicio de funciones.

Artículo 7º — El Poder Ejecutivo queda encargado de la reglamentación de la presente Ley.

Artículo 8º — Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias a la presente Ley.

**Elévanse a Categoría de Ley los Artículos
48, 49 y 50 del Decreto Reglamentario
de la Ley General del Trabajo
(PRIMAS)**

LEY DE 11 DE JUNIO DE 1947

.....
.....

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

Artículo 3º — El pago de prima, distinto del de aguinaldo, se ajustará a las normas establecidas por los artículos 48, 49 y 50 del Decreto Supremo de 23 de agosto de 1943, modificándose la primera parte del citado artículo 48 en los siguientes términos: "Las empresas que hubiesen obtenido utilidades al finalizar el año, otorgarán a sus empleados y obreros una prima anual de un mes de sueldo y 25 días de salario".

Artículo 4º — Para los fines de las leyes mercantiles el cobro y pago de aguinaldo y prima anual no significa sociedad de los obreros y empleados con los patronos.

Artículo 5º — Deróganse todas las disposiciones contrarias a la presente Ley.

Modificaciones del Artículo 16

(CERTIFICADOS DE TRABAJO)

DECRETO SUPREMO DE 25 DE FEBRERO DE 1948.

Artículo 1º — A la expiración de todo contrato de trabajo, el patrono a solicitud del trabajador, deberá darle un certificado que exprese: 1º — La fecha de su ingreso. 2º — La salida. 3º — La clase de trabajo ejecutado. 4º — La conducta observada.

Artículo 2º — La conducta deberá ser calificada necesariamente con las palabras: excelente, buena, regular o mala.

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. C. T.

Artículo 3º — Las calificaciones de excelente, buena o regular deberán referirse únicamente al cumplimiento del contrato de trabajo y del reglamento interno de la empresa y a la menor o mayor eficiencia productiva por parte del empleado u obrero, según apreciación del empleador.

Artículo 4º — La calificación de mala debe ser fundamentada en una de las siguientes causales, y no en otras, que será expresado precisamente en certificado: a) perjuicio material causado por intención en las máquinas, en el proceso de elaboración y en los productos; b) revelación de secretos industriales; c) incumplimiento total o parcial del reglamento interno de la empresa, en forma que se perjudicó gravemente el trabajo; d) abuso de confianza, robo o hurto; e) vías de hecho, injurias o conducta inmoral durante el trabajo.

Artículo 5º — Es prohibido a las empresas consignar signos o señales en los certificados de retiro.

**Modificación del Artículo 4o.
(EMPLEADOS)**

LEY DE 26 DE OCTUBRE DE 1949

Artículo único. — Los profesionales, sean ellos, abogados, médicos, ingenieros, dentistas, farmacéuticos, contadores, matronas, enfermeras, visitadoras, asistentes sociales diplomados, procuradores y profesores o maestros que trabajen en empresas comer-

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

ciales, industriales e instituciones bancarias a sueldo mensual, aunque no estén sujetos a horario continuo, gozarán de todos los beneficios acordados por las leyes sociales en favor de los trabajadores.

**Reglamentación de la Ley Anterior
(EMPLEADOS)**

**DECRETO SUPREMO Nº 01906 DE 26 DE
ENERO DE 1950.**

Artículo 1º — Los profesionales a que se refiere el Art. único de la Ley de 26 de octubre de 1949, sin excepción, serán acreedores a los beneficios generales de desahucio, indemnización por tiempo de servicios, indemnización por accidentes de trabajo, prima anual, aguinaldo y vacaciones, de acuerdo a las leyes sociales vigentes.

Artículo 2º — Para gozar de los beneficios especiales de jubilación, montepío, pensión de invalidez, subsidio familiar o matrimonial, atención médica y botica, vivienda o alquileres y otros del mismo carácter, el profesional deberá tener calidad de empleado ya sea por su asistencia a horario en paridad con los demás trabajadores de la empresa o por estar calificado tácita o expresamente como empleado en el contrato de trabajo aunque no esté sujeto a horario continuo.

Artículo 3º — Los profesionales comprendidos en el artículo anterior pagarán las contribuciones y aportes que le corresponda en las respectivas esca-

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

las fijadas en cada caso, de acuerdo al sueldo que perciban.

Artículo 4º — Los profesionales comprendidos en la Ley de 26 de octubre de 1949, que prestan sus servicios a clientes individuales que no tengan carácter de empresas, sin percibir sueldo mensual, sino emolumentos por caso atendido, no tienen derecho a los beneficios establecidos por dicha ley.

Artículo 5º — Ningún profesional a sueldo gozará de los beneficios especiales señalados en el Art. 2º sino de una sola empresa o patrono, siendo potestativo para el beneficiado escoger dicha empresa o patrono, con relación al cual estará sujeto al pago de contribuciones o aportes en la forma establecida en el artículo 3º de este Decreto Supremo.

Modificación de los Artículos 100 y 101 de la Reglamentación de la Ley General del Trabajo

(INDEMNIZACIONES)

DECRETO SUPREMO Nº 02521 DE 3 DE
MAYO DE 1951.

Artículo 1º — El artículo 100 del Decreto Reglamentario de 23 de agosto de 1943 queda modificado en los términos siguientes: "Se fija en doscientos bolivianos por día y sesenta y dos mil bolivianos por año el monto máximo indemnizable de

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

salario, a los efectos de la ley, los trabajadores cuyo salario excediere de esas cifras, tendrán derecho a indemnizaciones sólo hasta el límite señalado por las mismas.

Artículo 2º — El artículo 101 del mismo Decreto Reglamentario queda redactado en los términos siguientes: "En ningún caso las indemnizaciones legales se computarán sobre un salario inferior al mínimo legal. Sobre la base de este salario mínimo se ajustará la indemnización que corresponda a todo aprendiz que perciba un salario menor. Mientras se determine el salario mínimo, las indemnizaciones a los aprendices se fijarán sobre la base de cincuenta bolivianos diarios; si estuvieren sujetos a salario convencional, éste se tomara en cuenta para el mismo objeto, siempre que no sea inferior al mínimo establecido.

Reforma del Artículo 11 del Decreto Reglamentario de la Ley General del Trabajo

(CALCULO PARA INDEMNIZACIONES)

DECRETO SUPREMO N: 03641 DE 11 DE
FEBRERO DE 1954.

Artículo único. — El artículo 11 del Decreto Reglamentario de 23 de agosto de 1943, dirá:

"El cálculo para la indemnización se hará to-

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

mando en cuenta el promedio del salario o sueldo en los últimos tres meses tratándose de sueldo mensual; y en los últimos 75 días trabajados, tratándose de salario diario”.

Reforma del Artículo 31
(TRABAJO EN DOMINGOS)

DECRETO SUPREMO N° 03691 DE 3 DE ABRIL
DE 1954, ELEVADO A LEY EN 29 DE
OCTUBRE DE 1956.

Artículo 23. — Tendrán derecho al pago del salario por el día domingo no trabajado, los obreros que, en el curso de la semana, hubiesen cumplido con su horario semanal completo de trabajo, entendiéndose por tal el número semanal de horas, jornadas, días o mitas de trabajo previsto por ley o el contrato.

El monto de los salarios del día domingo, no pagados en cada semana por inasistencia injustificada al trabajo, será distribuido por el empleador semanalmente, por partes iguales, entre los obreros de la empresa que tengan derecho al pago del salario dominical.

La aplicación del presente artículo no perjudica el derecho de pago de remuneración doble, conforme al Art. 55 de la Ley General del Trabajo, por el trabajo efectuado en los días domingos de manera que, cumpliéndose las condiciones antes indicadas, el trabajador tendrá derecho al pago de

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

una remuneración triple, mas, eventualmente, la cuota de salarios prevista en el párrafo anterior.

Reforma de los Artículos 98 y 92 de la
Reglamentación de la Ley General del
Trabajo
(INCAPACIDADES)

DECRETO SUPREMO N° 03774 DE 24 DE
JUNIO DE 1954.

Artículo 1° — Con efecto retroactivo al 1° de enero del año en curso, elévase el monto máximo indemnizable para trabajadores de minas como consecuencia de riesgos profesionales, a razón de Bs. 900.— diarios y Bs. 324.000.— anuales; asimismo, se señala que el salario mínimo será de Bs. 300.— diarios. En caso de que los aprendices y obreros ganaran por debajo de esta suma, la indemnización se pagará sobre la base del salario mínimo indemnizable, quedando, de esta manera, modificado el Decreto de 8 de mayo de 1951.

Artículo 2° — Se modifica el artículo 98 del D. R. de 23 de agosto de 1943, en los siguientes términos: "En caso de incapacidad parcial o temporal la indemnización será igual al salario íntegro del tiempo que dure la incapacidad, siempre que no excediere de los seis meses.

Si excede de este término, la incapacidad se

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

computará como Parcial Permanente y la indemnización se hará de acuerdo a esta incapacidad, sin que por ningún motivo puedan descontar los salarios pagados, hasta la fecha de su calificación definitiva".

Artículo 3º — En el artículo 92 del Decreto Reglamentario de 23 de agosto de 1943 se añadirá en su parte final, lo siguiente: "El subsidio económico que se pague al trabajador en estos casos, le será abonado desde el primer día de inhabilidad para el trabajo".

Artículo 4º — Efectuado el examen médico a que se refiere el artículo 111 del D.R. de la Ley General del Trabajo, el obrero o empleado que no estuviera de acuerdo con el reconocimiento médico o grado de incapacidad, podrá ocurrir ante la Junta Médica Departamental en el término de 180 días y el examen y calificación de incapacidad que haga esta Junta, será inapelable. En caso de no hacer uso de esta reclamación el reconocimiento médico surtirá todos los efectos para los derechos y obligaciones laborales.

En los reconocimientos médicos que se practican en la Caja Nacional de Seguro Social, los interesados podrán hacer uso de las facultades que otorga el presente artículo, y la Institución aseguradora se sujetará a las resultas de la intervención de la Junta Médica Departamental.

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

Aclaración al Artículo 77

(PULPERIAS)

RESOLUCION MINISTERIAL, N° 191 - 56

DE 4 DE JUNIO DE 1956.

SE RESUELVE:

Artículo 1° — Se denomina precio de costo el precio de factura al cual se adquieren los artículos de pulpería.

Artículo 2° — En los centros poblados donde se adquieran los artículos para las pulperías de empresas situadas en los mismos, no se aplicará ningún recargo.

Artículo 3° — En las pulperías de empresas situadas fuera del radio de las poblaciones o lejos del centro principal de sus actividades y que posean medios de transporte, igualmente no se aplicará recargo de ninguna clase.

Artículo 4° — Las empresas industriales están obligadas a vender a su personal de trabajadores los artículos que produzcan al precio de costo y en las cantidades necesarias para su consumo.

Artículo 5° — Para los casos no comprendidos en los artículos anteriores, se establece el recargo siguiente:

Hasta 60 kilómetros el 5% de recargo.

Más de 60 kilómetros el 10% de recargo.

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

Modificación del Artículo 29

(FERIADOS)

DECRETO SUPREMO N° 07229 DE 29 DE
JUNIO DE 1965.

Artículo 1° — Se declaran feriados en toda la República con suspensión de actividades de conformidad con los artículos 41 de la Ley General del Trabajo y 29 de su Decreto Reglamentario, los siguientes días: los domingos, el 1° de enero, lunes y martes de Carnaval, 23 de marzo, jueves y viernes santo, el 1° de mayo, Corpus Christi, 5, 6 y 7 de agosto, 12 de octubre, 2 de noviembre y 25 de diciembre.

Artículo 2° — Las efemérides departamentales y locales serán objeto de Decretos especiales emanados del Gobierno para cada caso.

Artículo 3° — Las declaraciones de duelo no implican la suspensión de actividades públicas ni particulares, salvo disposición expresa al respecto.

Artículo 4° — Los días conmemorativos, establecidos por distintas disposiciones legales se mantienen solamente para fines de homenaje y recordación, sin suspensión de actividades.

Artículo 5° — Se declara obligatorio el trabajo en todos los días hábiles del año, con excepción de los días feriados que se enumeran en el artículo

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

1º del presente Decreto.

Artículo 6º — Ninguna autoridad o entidad local, podrá disponer suspensión de actividades públicas o privadas durante los días hábiles de trabajo, bajo su directa responsabilidad por daños económicos que puedan causar con tal medida y sin perjuicio de que se disponga la destitución inmediata de la función que desempeña.

Artículo 7º — Ninguna entidad pública o privada estará obligada a pagar sueldos o salarios por suspensión de actividades durante los días hábiles de trabajo.

Artículo 8º — Solamente el Gobierno, mediante Decreto Supremo, podrá en forma excepcional y de acuerdo al Art. 41 de la Ley General del Trabajo disponer un feriado fuera de los enumerados en el artículo 1º y siempre que exista justificación para ello.

Artículo 9º — A partir del 5 de julio de 1965 se establece el siguiente horario de trabajo para la Administración Pública: 8 a 12 y 14 a 18 de lunes a viernes inclusive, quedando todo el día sábado como descanso para el funcionario público.

Para la época de invierno que comprende desde el 21 de mayo hasta el 21 de septiembre de cada año, el horario será de 8.30 a 12 y de 14 a 18.30.

Para las regiones tropicales el horario estará sujeto a la modalidad que se impusiere debido a las

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

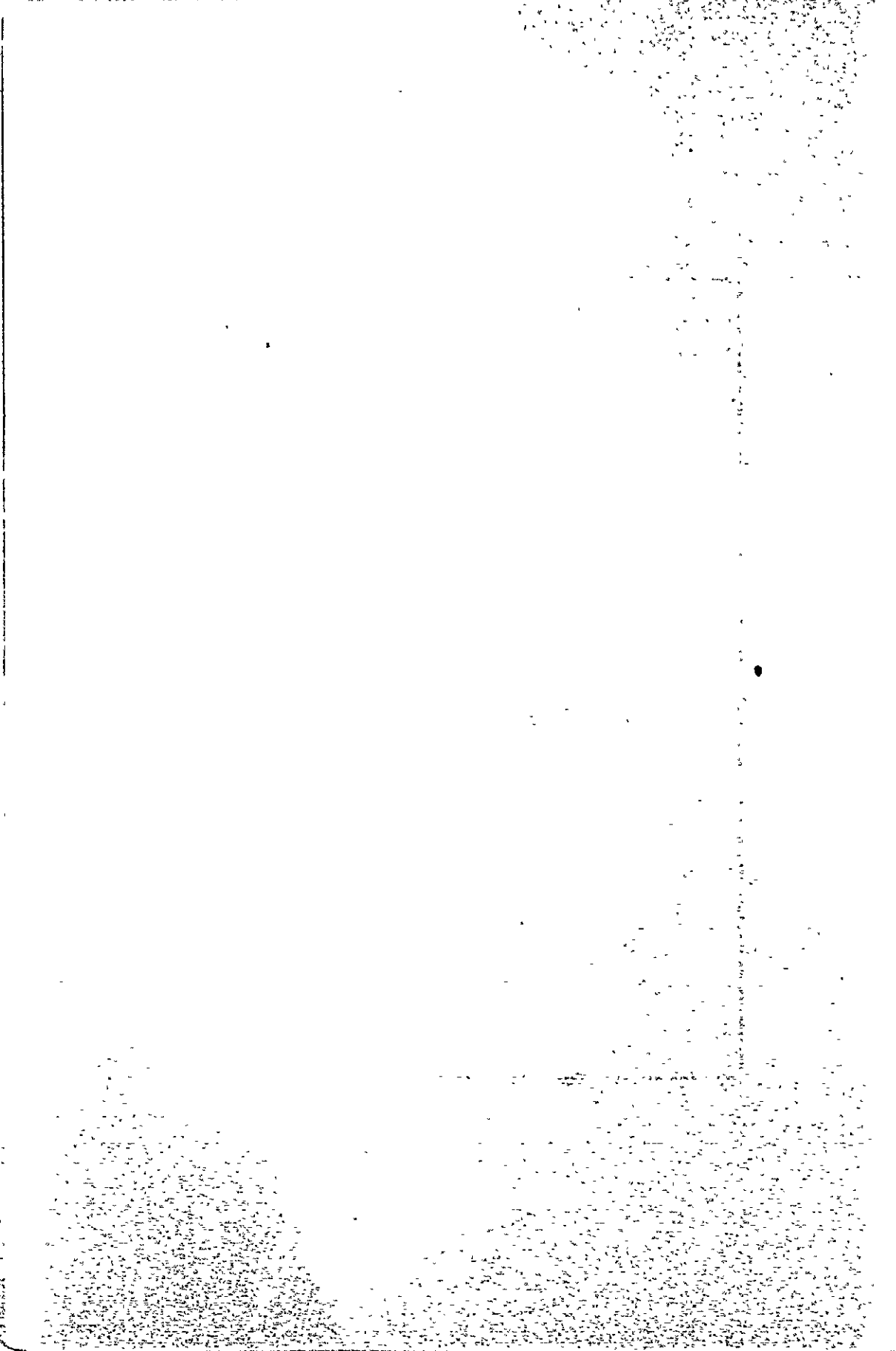
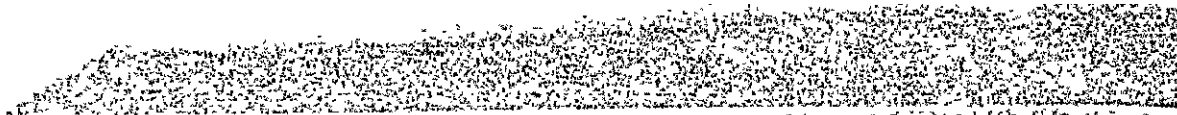
condiciones climatológicas de cada zona cuidando de cumplir la jornada de 8 horas diarias para tener derecho al descanso sabatino.

Las entidades descentralizadas del Estado y todo el sector privado podrán o no acomodar sus jornadas de trabajo a la presente regulación cuidando el cumplimiento de las disposiciones de la Ley General del Trabajo y otras vigentes sobre la materia.

Artículo 10º — Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias al presente Decreto.

PRINCIPALES DISPOSICIONES

COMPLEMENTARIAS



**PRINCIPALES DISPOSICIONES
COMPLEMENTARIAS**

**Consolidación de Remuneraciones para
Efectos de Leyes Sociales**

LEY DE 9 DE NOVIEMBRE DE 1940.

Artículo 1º — Para los efectos de las Leyes sociales relativas al pago de jubilaciones, pensiones, montepíos, desahucios, indemnizaciones, etc., se consolidan como sueldo único los sueldos básicos, las bonificaciones legales, las voluntarias acordadas por los patrones y, en general, todas las remuneraciones actualmente percibidas por los empleados y obreros del comercio, la industria y las instituciones bancarias, sin exclusión alguna, por mucro qua al hacerse los aumentos voluntarios se hubiese establecido por las empresas o instituciones que ellos no serán considerados para tales beneficios sociales.

Artículo 2º —

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Garantías para la Función Sindical

DECRETO - LEY DE 7 DE FEBRERO DE 1944.

Artículo 1º — Los obreros o empleados elegidos para desempeñar los cargos directivos de un Sindicato, no podrán ser destituidos sin previo proceso. Tampoco podrán ser transferidos de un empleo a otro, ni aún de una sección a otra dentro de una misma empresa sin su libre consentimiento.

Artículo 2º — En caso de que el empleador estime necesario su traslado o su destitución, éste se hará como consecuencia de un proceso que se instaurará ante el Juez de Trabajo de la jurisdicción correspondiente ante el cual se probará la comisión de delitos o faltas contempladas en las leyes del Trabajo como causales de despido. Asimismo, para el caso de traslado de una sección a otra, el empleador deberá comprobar las razones técnicas y necesarias a la industria que justifiquen dicho traslado.

Artículo 3º — Establecida la suficiente culpabilidad del obrero dirigente del Sindicato, el Juez del Trabajo determinará su retiro de acuerdo a lo establecido por el Artículo 16 de la Ley General del Trabajo. Para el caso de simple traslado el Juez del Trabajo previo informe de la Inspección del Trabajo autorizará dicho traslado haciéndose constar en el mismo, el tiempo de duración y la remuneración respectiva, teniendo en cuenta que esta última no

MODIFICACIONES AL REGLAMENTO DE LA L. G. T.

podrá ser inferior al salario o sueldo percibido por el obrero en su ocupación anterior.

Artículo 4º — Toda asociación profesional y sindical podrá constituirse libremente y sin necesidad de autorización previa para los fines del Artículo 125 del Decreto de 23 de agosto de 1943.

Artículo 5º — Todo empleador o representante del mismo que infringiese la disposición del Artículo 1º del presente Decreto - Ley o que impidiese directa o indirectamente el libre ejercicio de la actividad sindical, será sancionado por el Juez del Trabajo previo procedimiento sumario, con una multa pecuniaria de un mil a cinco mil bolivianos, y a una prisión de 15 días a dos meses.

de la Ley General del Trabajo

Reglamentación del Artículo 55

DECRETO SUPREMO DE 24 DE ABRIL DE 1944

Artículo 1º — Todo trabajo nocturno que se realice en establecimientos comerciales, oficinas y en general en aquellas faenas que por su naturaleza sean discontinuas o no demanden sino la sola presencia del trabajador como —las labores de vigilancia— se remunerará con un recargo del 25%.

Artículo 2º — El trabajo nocturno que se realice en establecimientos industriales y fabriles en general, se remunerará con un recargo del 30%.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L.º G. T.

Artículo 3º — El trabajo nocturno de mujeres mayores de 18 años, el que se realice en las condiciones prescritas por el Decreto Supremo de 24 de enero del presente año, se remunerará con un recargo del 40%.

Artículo 4º — El trabajo nocturno comprendido entre las 24 horas y 6 de la mañana, y que debe cumplirse en galerías subterráneas, hornos de calcinación, molinos de minerales, en labores de secadura y ensacadura de minerales, y en general, en todas aquellas labores particularmente nocivas y peligrosas, se remunerará con un recargo del 50%.

AGUINALDO

LEY DE 18 DE DICIEMBRE DE 1944

Artículo 1º — Toda empresa comercial o industrial o cualquier otro negocio está obligado a gratificar a sus empleados y obreros con un mes de sueldo y 25 días de salario respectivamente, como aguinaldo de Navidad antes del 25 de diciembre de cada año.

Artículo 2º — La transgresión o incumplimiento de esta Ley, será penada con el pago del doble de las obligaciones a que se refiere el artículo anterior.

Artículo 3º — El aguinaldo a que se refiere la presente Ley, no comprende a los empleados suje-

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

tos a contrato y que perciban sus remuneraciones en moneda extranjera, salvo estipulaciones en contrario.

Artículo 4º — Las empresas que trabajen en contratos con el Estado, no tendrán derecho a percibir bonificaciones alegando las anteriores gratificaciones.

Artículo 5º — Se derogan las disposiciones contrarias a la presente ley.

Reglamentación de la Ley Anterior

DECRETO SUPREMO DE 21 DE

DICIEMBRE DE 1944.

Artículo 1º — Toda empresa comercial, industrial o cualquier otro negocio, está obligada a gratificar a sus empleados y obreros, en calidad de aguinaldo o prima anual, con un mes de sueldo y 25 días de salario, respectivamente, antes del 25 de diciembre de cada año.

Artículo 2º — Para los efectos del artículo anterior, se tomará como base el último sueldo o salario. Tratándose de trabajadores a destajo, se tomará el promedio de lo remunerado en los últimos tres meses si son empleados y 75 días si son obreros.

Artículo 3º — Serán acreedores al beneficio que establece la Ley, los empleados y obreros que hubiesen trabajado más de tres meses y un mes ca-

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

lendaries respectivamente. A los que hubiesen prestado sus servicios por un tiempo menor de un año, se les concederá la prima en proporción al trabajado.

Artículo 4º — No son acreedores al beneficio que acuerda la Ley los trabajadores que hubiesen sido retirados por las faltas previstas en el Art. 16 de la Ley General del Trabajo, con excepción de los incisos d) y f), derogados por Ley de 23 de noviembre del presente año.

Artículo 5º — Las primas o aguinaldos no cobrados se reputarán como sueldos o salarios impagos para los efectos del Decreto - Ley de 7 de junio de 1937.

Artículo 6º — Las sanciones que establece el artículo 2º de la Ley, por infracciones de la misma, se harán efectivas de acuerdo a las normas y procedimientos fijados para el efecto por la Ley General del Trabajo y el Decreto Supremo de 18 de enero de 1939.

Artículo 7º — El aguinaldo al que se refiere la Ley, no comprende a los empleados sujetos a contrato y que perciben sus remuneraciones en moneda extranjera, salvo estipulación en contrario.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

**Se elevan a Ley los Artículos 1o. y 5o.
del Decreto Reglamentario
de 21 de Diciembre de 1944**

LEY DE 11 DE JUNIO DE 1947.

Artículo 1º — Elévase a categoría de Ley, el artículo 1º del Decreto Reglamentario de 21 de diciembre de 1944, en la siguiente forma: "Artículo 1º — Toda empresa comercial, industrial o cualquier otro negocio, está obligado a gratificar a sus empleados y obreros, en calidad de aguinaldo, con un mes de sueldo y 25 días de salario respectivamente, antes del 25 de diciembre de cada año".

Artículo 2º — Igualmente el artículo 5º del mismo Decreto modifícase en la siguiente forma: "Artículo 5º — Los aguinaldos no cobrados se reputarán como sueldos o salarios impagos para los efectos del Decreto - Ley de 7 de junio de 1937".

**Liberación de Impuestos al pago de
Beneficios Sociales Primas y Aguinaldos
LEY DE 28 DE DICIEMBRE DE 1948**

Artículo 1º — No se grabará con ningún impuesto las sumas que perciban los empleados y obreros por concepto de desahucio, indemnización, prima y aguinaldo.

Artículo 2º — Las primas y aguinaldos que se

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

paguen en moneda extranjera, quedan exceptuados de la presente ley.

Interpretación sobre Aguinaldo

LEY DE 22 DE DICIEMBRE DE 1950

Artículo único. — Interpretando la Ley de 18 de diciembre de 1944, se reconoce el derecho de empleados y obreros, sin exclusión, al aguinaldo anual, antes del 25 de diciembre de cada año, el que será pagado por duodécimas, teniendo en cuenta el tiempo de servicios durante el año correspondiente.

Reglamentación de la Ley Anterior

DECRETO SUPLENTO Nº 02317 DE 29

DE DICIEMBRE DE 1950.

Artículo 1º — Todos los empleados y obreros que trabajan por cuenta ajena, sin exclusión de ninguna clase, tienen derecho al pago de aguinaldo de Navidad, antes del 25 de diciembre de cada año, en la proporción de un sueldo y 25 días de salario, respectivamente.

Artículo 2º — Los trabajadores que no hubieran completado un año continuo de servicios, percibirán su aguinaldo por duodécimas, en forma proporcional con el tiempo servido y hasta la fecha de

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

su retiro, sea éste voluntario o forzoso, salvo que hubiesen sido retirados por alguna de las causales previstas en el artículo 16 de la Ley General del Trabajo, modificado por la Ley de 23 de noviembre de 1944. El tiempo mínimo de servicios para ser acreedor a este derecho, será de tres meses para empleados y un mes para obreros, dentro del año correspondiente, aunque hubiese sido retirado el trabajador antes del 25 de diciembre.

Artículo 3º — El pago de aguinaldo se hará efectivo únicamente sobre el sueldo o salario básico. Los trabajadores a destajo serán pagados sobre la base del promedio de lo remunerado en los últimos tres meses, si son empleados, y 75 días, si son obreros. Tratándose de trabajadores a domicilio, es indispensable la certificación de hallarse prestando servicios a un patrono en la fecha legal de cancelación del aguinaldo.

Artículo 4º — Los empleados y ayudantes del servicio doméstico, los jardineros y choferes de vehículos particulares, los empleados de las Notarías Públicas y Oficinas del Registro de instrumentos públicos y privados, se hallan comprendidos en el beneficio de pago de aguinaldo con el haber de un mes calendario, en las mismas condiciones que los empleados particulares.

Artículo 5º — El aguinaldo no es susceptible de embargo judicial, retención, descuento, compensación ni transacción.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Monto del Aguinaldo
DECRETO SUPREMO N° 02906 DE 20
DE DICIEMBRE DE 1951.

Artículo único. — Derógase la primera parte del Art. 3° del Decreto Supremo de 29 de diciembre de 1950, debiendo regir para efectos de pago de aguinaldo todas las disposiciones del mismo así como lo preceptuado por los artículos 1° de la Ley de 9 de noviembre de 1940, 52 de la Ley General del Trabajo y 39 de su Reglamento.

El Aguinaldo es Inembargable
DECRETO SUPREMO N° 03278 DE 16
DE DICIEMBRE DE 1952.

Artículo único. — Se establece en forma general que el aguinaldo estatuido en favor de los trabajadores del Estado y particulares, no es susceptible de embargo judicial, descuento de ninguna naturaleza, retención, compensación, renuncia ni transacción, debiendo otorgarse en la proporción fijada por la ley de acuerdo con las instrucciones que sobre el particular, imparta el Ministerio del Trabajo.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Descuentos sobre Aguinaldos y Primas
DECRETO SUPREMO 07125 DE 9 DE
ABRIL DE 1965.

Artículo 1º — Se eleva el descuento del 1/2% establecido mediante D.S. N° 2892 de 13 de diciembre de 1951, al 1%, que se aplicará sobre todo aguinaldo que se pague en la República, con carácter general, sin excepción alguna.

Artículo 2º — Asimismo se establece el descuento del 1% sobre las primas semestral o anual que se pague a obreros y empleados en todo el territorio de la República.

Artículo 3º — Los fondos que anualmente se recauden por los conceptos indicados en los artículos anteriores se destinarán a la construcción de Guarderías Infantiles en todo el territorio de la República, para albergar a los niños cuyos hogares no pueden asignarles la atención y cuidado que merecen. Se exceptúan los fondos que al presente se hallan destinados a planes de mejoramiento de los albergues ya establecidos en el monto calculado de acuerdo a ingresos de años anteriores.

Artículo 4º — Las oficinas de la administración pública, las entidades autónomas, autárquicas, privadas o de cualquier naturaleza jurídica, se encuentran obligadas a efectuar las retenciones del 1% establecidas en los artículos 2º y 3º del presente Decreto y depositar en el término de 15 días en la cuenta del Banco Central de Bolivia que se abrirá

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

en cada capital de departamento bajo la denominación de "AGUINALDO Y GUARDERIA DEL NIÑO BOLIVIANO", pasando informe del monto depositado al Ministerio de Trabajo y Seguridad Social para fines del control correspondiente.

.....
.....

P R I M A S

Ver Ley de 11 de junio de 1947 que eleva a categoría de Ley los Arts. 48, 49 y 50 de la Reglamentación de la Ley General del Trabajo. Ver pág. 58.

Base para el Cálculo de la Prima

DECRETO SUPREMO N° 03691 DE 3 DE

ABRIL DE 1954.

Artículo 27. — Los beneficios sociales debidos anualmente a los obreros por ley o contrato, como el aguinaldo de Navidad y las primas, se calcularán en el futuro, sobre la base de un mes de salario.

NOTA. — Mediante Ley de 29 de octubre de 1965, se han elevado a categoría de Ley los Títulos III y IX del Decreto Supremo anterior.

Retiro Voluntario

LEY DE 21 DE DICIEMBRE DE 1948.

Artículo 1° — La indemnización por retiro voluntario, se cubrirá por las entidades patronales computando el trabajo de empleados y obreros des-

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

de la fecha de su contratación y en la siguiente forma:

a) El 25 por ciento de los sueldos y salarios por servicios prestados a partir de la fecha de la contratación hasta el 24 de mayo de 1939.

b) El 100 por ciento de los sueldos o salarios por servicios prestados a partir del 24 de mayo de 1939.

Artículo 2º — Se modifica el último párrafo del artículo 13 de la Ley General del Trabajo, que queda redactado en la siguiente forma:

“Si el empleado u obrero tuviera más de 8 años de servicios, percibirá la indicada indemnización aunque se retire voluntariamente”.

Artículo 3º — Los trabajadores amparados por Cajas de Jubilaciones, en caso de acogerse al retiro voluntario tendrán derecho al recibo de sus aportes. Las empresas procederán de igual forma.

Artículo 4º — En las empresas con pulpería barata, se considerará la “pérdida de pulpería” como parte del sueldo o salario para el pago de desahucio o indemnización por tiempo de servicios y por riesgo profesional.

Artículo 5º — Los recursos que los empresarios destinen a formar este fondo social no se computarán en las utilidades sujetas a impuesto por renta de capital y las indemnizaciones percibidas en

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

caso de retiro forzoso o voluntario, quedan exentas de los impuestos a la renta por servicios personales y del global complementario.

Artículo 6º — Las indemnizaciones previstas por esta Ley son inembargables.

Artículo 7º — Los funcionarios públicos no están comprendidos en esta Ley.

Artículo 8º — El Poder Ejecutivo reglamentará la presente Ley.

Artículo 9º — Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias a esta Ley.

Reglamentación de la Ley del Retiro Voluntario

DECRETO SUPREMO DE 19 DE ABRIL DE 1949

Artículo 1º — Se considera retiro voluntario el que tiene lugar cuando el trabajador notifica al patrono, verbalmente o por escrito, y con los plazos establecidos por el Art. 12 de la Ley General del Trabajo, la rescisión del contrato individual de trabajo.

Artículo 2º — La inobservancia de la notificación previa a que se refiere el artículo precedente, no privará al trabajador del derecho a la indemnización por tiempo de servicios, pero el patrono podrá deducir de la misma, el importe del sueldo o salario correspondiente a los plazos respectivos.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Artículo 3º — Sin embargo de la definición contenida en el Art. 1º del presente Decreto, el patrono y el trabajador, podrán acordar válidamente el pago de la indemnización por tiempo de servicios, manteniendo en sus efectos el contrato de trabajo con un nuevo cómputo del tiempo de servicios.

Artículo 4º — De conformidad al Art. 2º de la Ley de 21 de diciembre de 1948, que reforma el artículo 13 de la Ley General del Trabajo, el pago de la indemnización por tiempo de servicios, en caso de retiro voluntario, sólo será exigible después de ocho años de servicios continuos prestados a un mismo patrono.

Artículo 5º — Para los efectos de la indemnización por tiempo de servicios, la duración de los mismos se computará desde la fecha de la última contratación hasta el día de su terminación, incluyendo el período de prueba.

Artículo 6º — El tiempo de servicios comprenderá:

a) Los períodos de enfermedad previstos por el Art. 73 de la Ley General del Trabajo.

b) Las vacaciones anuales.

c) Los períodos de descanso previo y posterior al alumbramiento, conforme al Art. 61 de la Ley General del Trabajo.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

d) Los períodos de licencia concedidos por el patrono.

e) Las interrupciones de trabajo originadas por causas ajenas a la voluntad del trabajador.

f) Los períodos de servicio militar obligatorio o de servicio en campaña, incluyendo el tiempo correspondiente al viaje de regreso desde el lugar de licenciamiento o desmovilización.

g) El tiempo que dure la suspensión de labores como consecuencia de lock-out o de huelga declarada con arreglo a la Ley.

h) En general, cualquier suspensión del trabajo autorizada por la Ley, un contrato colectivo o el contrato individual de trabajo.

Artículo 7° — Interrumpirán la continuidad de los servicios, la inasistencia o el abandono injustificados del trabajo cuando excedan de seis días hábiles seguidos o, en los casos determinados por el artículo 6°, la restitución al trabajo después de vencidos seis días hábiles.

Artículo 8° — En caso de substitución de patronos, si el trasferente indemnizara al trabajador por el tiempo que estuviera a su servicio, el cómputo de la antigüedad con relación al sucesor se hará desde el día siguiente al último cubierto por la indemnización, sin considerar período de prueba al

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

guno. En el caso contrario, el trabajador conservará la antigüedad ganada al servicio del anterior patrono.

Artículo 9º — El trabajador afiliado a una Caja de Pensiones, Jubilaciones y Montepíos que se retire voluntariamente del trabajo después de ocho años de servicios, optará entre la indemnización por tiempo de servicios y la conservación de su antigüedad en la Caja. En caso de optar por la primera, perdiendo definitivamente la segunda, podrá al igual que el patrono, recoger los aportes depositados en su cuenta.

Artículo 10º — La indemnización por tiempo de servicios en caso de retiro voluntario se sujetará a las proporciones establecidas en el Artículo 1º de la Ley de 21 de diciembre de 1948, tomándose como base, cuando se trate de sueldo mensual, el promedio de los últimos tres meses; y cuando se trate de salario diario, el de los últimos 75 días hábiles de trabajo, descontando cualquier período de inasistencia justificada al trabajo con arreglo al Artículo 6º del presente Decreto.

Artículo 11. — El sueldo o salario indemnizable comprenderá el conjunto de retribuciones en dinero que perciba el trabajador, incluyendo las comisiones y participaciones, así como los pagos por horas extraordinarias, trabajo nocturno y trabajo en días feriados, siempre que unos y otros invistan

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

carácter de regularidad dada la naturaleza del trabajo de que se trate.

El sueldo o salario indemnizable no comprenderá los aguinaldos y primas anuales establecidos por Ley, ni los bagajes, viáticos y otros gastos directamente motivados por la ejecución del trabajo.

Artículo 12º — De conformidad al Artículo 4º de la Ley de 21 de diciembre de 1948, el beneficio de "pulpería barata", o pulpería a precios por debajo del costo, se considerará parte integrante del sueldo o salario para los efectos de pago de desahucio, indemnización por tiempo de servicios e indemnización por accidentes de trabajo o enfermedad profesional.

No formarán parte del salario los vestidos y accesorios de protección que el patrono proporcione al trabajador con arreglo a las normas de higiene y seguridad en el trabajo.

Artículo 13º — La evaluación del beneficio de "pulpería barata" en términos de salario efectivo se sujetará a las normas que, con aprobación suprema, dicte la Caja Nacional de Seguridad Social, tomando en cuenta los métodos de racionamiento pre-valetientes en cada empresa y la proporción del sueldo o salario normalmente afectada a la compra de los artículos vendidos en pulpería.

Artículo 14º — La inclusión del beneficio de

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

"pulpería barata" en el concepto de sueldo o salario, regirá igualmente a los efectos de las contribuciones patronales destinadas a la cobertura del seguro de riesgos profesionales a cargo de la Caja Nacional de Seguro Social.

Artículo 15º — Conforme al Artículo 7º de la Ley de 21 de diciembre de 1948, las disposiciones de la misma no se aplicarán a los funcionarios públicos, pero sí a los trabajadores empleados en las explotaciones, obras y servicios del Estado, los Departamentos y las Municipalidades, en que éstos intervienen como personas de capacidad civil y no como entidades de Derecho Público.

**Indemnización de Años de Servicios por
Fallecimiento de Trabajadores por
causales Distintas a Enfermedad
Profesional o Accidente**

LEY DE 18 DE NOVIEMBRE DE 1947.

Artículo 1º — Tendrán derecho a recibir la indemnización correspondiente a sus años de servicio, los herederos legales de los empleados u obreros fallecidos en el servicio de las empresas industriales y comerciales.

Artículo 2º — Sobre esta indemnización el Estado no cobrará ninguna clase de impuestos y será inembargable.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Artículo 3º — Tendrán derecho a recibir el valor de las indemnizaciones por los años de servicio: el cónyuge o tenido por tal, los hijos, padres o hermanos si no hubiesen herederos directos, conforme a la ley civil.

**Reglamentación de la Ley Anterior
DECRETO SUPREMO DE 5 DE JULIO DE 1948.**

Artículo 1º — En caso de muerte del empleado u obrero por causas imputables o no al trabajo, sus herederos tendrán derecho a recibir la indemnización correspondiente a sus años de servicio.

Artículo 2º — Son herederos para este beneficio:

- a) El cónyuge supérstite o tenido por tal como consecuencia de unión concubinaria, siempre que hubiese convivido con el trabajador por un tiempo no menor de dos años anteriores a la fecha del deceso, o existiese, por lo menos, un hijo de ambos;
- b) Los hijos;
- c) Los padres; y
- d) Los hermanos, a falta de los anteriores.

Artículo 3º — Los padres y hermanos, sólo podrán reclamar derechos sucesorios, siempre que no hubiesen herederos directos, pudiendo entrar a ocupar el lugar de éstos por orden y grado conforme a la ley civil.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Artículo 4º — Para el cobro de estos beneficios, los interesados deberán presentar la respectiva declaratoria judicial de herederos toda vez que se encuentren comprendidos en las categorías que señala la Ley Civil y el Art. 2º del presente Decreto.

Artículo 5º — La situación jurídica del concubino o concubina y de los hijos legítimos o naturales no reconocidos, se acreditará por cualquiera de los siguientes medios de prueba:

a) Testimonio de las pruebas testificales recibidas ante el Juez del Trabajo de la jurisdicción donde acaeció la muerte del trabajador, o por falta de éste, ante el Juez Instructor de la respectiva provincia;

b) Certificado de la declaración personal hecha por el empleado y obrero ante el Inspector Regional del Trabajo o Juez del Trabajo, reconociendo de manera expresa derechos en favor del concubino o concubina o hijos ilegítimos o naturales no reconocidos;

c) Comprobantes de la declaración hecha por el trabajador en los contratos que hubiese podido suscribir con los patronés.

Artículo 6º — Para los efectos del inciso c) del anterior Art., desde la fecha del presente Decreto los patronos al tiempo de contratar al empleado u obrero, registrarán, con carácter obligatorio, los da-

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

los correspondientes a su familia. El incumplimiento de esta disposición, será sancionado con una multa de un mil bolívianos, por cada caso, con destino al incremento de bibliotecas populares.

Artículo 7º — Podrán asimismo los interesados, comprobar su situación jurídica, acompañando la prueba testifical correspondiente u otros elementos de juicio que corroboren los medios especificados en el Art. 5º.

Artículo 8º — Si no existiesen los herederos con derecho a los beneficios fincados por el causante, la indemnización será entregada, vencido el plazo de la prescripción, a la Caja de Seguro y Ahorro obrero para su acumulación en cuenta especial, con el destino a fomentar las reservas para la creación del Seguro de Cesantía.

Artículo 9º — El abandono del trabajo por causa de muerte no producida por accidente de trabajo ni motivada por enfermedad profesional, se reputa como retiro forzoso para los efectos de la Ley de 23 de noviembre de 1944, modificatoria del artículo 13 de la Ley de 8 de diciembre de 1942.

Artículo 10º — La indemnización se calculará por mensualidades vencidas y sobre la base del sueldo o salario a que hubiera tenido derecho el empleado u obrero el día de su fallecimiento.

Artículo 11º — Las indemnizaciones a que se

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

refiere el Artículo anterior, son inembargables y serán satisfechas libres de todo impuesto, y los créditos que provengan de ellas, gozarán de prelación en caso de liquidación o quiebra de la empresa o patrono obligado al pago de estos beneficios.

Huelgas y Dirigentes Sindicales

DECRETO LEY N° 02565 DE 6 DE JUNIO DE 1951

Artículo 1° — Prohibense las huelgas generales y las de simpatía o solidaridad así como las que no sean diligenciadas con estricta sujeción a los trámites y términos establecidos por el Título X de la Ley General del Trabajo.

Artículo 2° — Serán responsables de la infracción del Artículo anterior los dirigentes del sindicato respectivo o los de la federación que los agrupa —en caso de haber apoyado la huelga—, debiendo ser sancionados, por la primera vez con seis meses de arresto y de seis meses de confinamiento, que cumplirán después de la primera.

Los instigadores o promotores de la huelga ilegal serán sancionados con el doble de las penas anteriores.

En caso de reincidencia se duplicarán las penas anteriores.

Artículo 3° — Los empleadores no pagarán salario ni emolumento alguno durante el abandono de labores ocurrido con infracción de los Arts. 105 de la Ley General del Trabajo y 150 de su Reglamento.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Art. 4º — El abandono de labores por más de tres días, en las condiciones señaladas por el Artículo precedente producirá IPSO FACTO y sin ninguna responsabilidad patronal la rescisión de los contratos de trabajo, verbales o escritos, suscritos por los trabajadores, salvo los beneficios acordados por la Ley de 21 de diciembre de 1948 sobre retiro voluntario.

Artículo 5º — Decláranse nulas las designaciones de dirigentes en los sindicatos o federaciones, hechas con violación de los Arts. 122, 134 y 138 del Reglamento General del Trabajo de 23 de agosto de 1943.

Artículo 6º — No podrán ser dirigentes sindicales:

- a) Los jefes, directores y miembros prominentes de los partidos políticos.
- b) Los Diputados, Senadores y Ministros de Estado de los partidos políticos.
- c) Los que no son trabajadores habituales y por tanto no figuran en las planillas de sueldos y salarios de las empresas.

La infracción de este Artículo producirá IPSO YURE la nulidad del nombramiento.

Artículo 7º — El mandato de los dirigentes sindicales caducará de hecho en caso de retiro de sus labores.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Artículo 8º — Las autoridades quedan facultadas para desconocer de oficio el nombramiento de dirigentes sindicales realizado con infracción de la Ley General del Trabajo, su Reglamento y el presente Decreto - Ley así como para ordenar la reorganización de directorios de los sindicatos y federaciones así afectados.

Artículo 9º — Para la aplicación de las penas se confiere jurisdicción a los juzgados del trabajo, en trámite sumario ajustado a las prescripciones del Título VI, del Libro 2 del Procedimiento Civil. Las resoluciones que se dicten serán apelables ante la Corte Nacional del Trabajo, sólo en efecto devolutivo sin ulterior recurso.

Artículo 10º — Independientemente de la acción penal a que se refiere el Art. 2º, los culpables de huelgas ilegales serán responsables de los daños y perjuicios causados a las entidades patronales mediante acción interpuesta conforme al Art. 9º de este Decreto que se tramitará en cuerda separada, con apelación en ambos efectos y recursos de nulidad ante la Corte Suprema de Justicia.

Servicios de Carácter Público

DECRETO SUPREMO N° 1958

DE 16 DE MARZO DE 1950.

Artículo 1º — Determinánse servicios de carácter público, para los efectos de los artículos 118 de la Ley General del Trabajo y 157 del Decreto

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

Reglamentario de 23 de agosto de 1943, los siguientes:

- a) Administración Pública, Fiscal y Municipal;
- b) Servicios de aguas potables y aprovisionamiento de combustible, luz y energía eléctrica;
- c) Comunicaciones y Bancos; y
- d) Servicios de Sanidad y Mercados Públicos.

Artículo 2º — Los trabajadores o patronos que contravengan el presente Decreto Reglamentario y el Artículo 151 del Decreto Supremo de 23 de agosto de 1943, suspendiendo labores en los servicios públicos mencionados mediante huelgas, lock-out u otros medios, serán pasibles de la máxima sanción de ley.

Artículo 3º — Declaránse ilegales las huelgas de simpatía y solidaridad.

**Reglamentación del Capítulo II del
Título III de la Ley General del Trabajo
(Trabajo Doméstico).**

RESOLUCION MINISTERIAL 491/54

DE 19 DE MAYO DE 1954.

SE RESUELVE:

1º — Autorizar a la Dirección Nacional de Previsión Social, para que en base al cuerpo de asisten-

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

tes sociales de su dependencia, y en coordinación con la Inspección General del Trabajo, cree una oficina de reocupación doméstica, facultándola asimismo para que reglamente en forma especial los contratos de trabajo de esta naturaleza.

2º — Se dispone igualmente, el estricto cumplimiento de los artículos 36, 37, 38, 39 y 40 de la Ley General del Trabajo, Ley de 30 de diciembre de 1948 y Decreto Supremo de 3 de abril del año en curso, y se recuerda:

a) Que es absolutamente prohibido el servicio doméstico gratuito, en cualesquiera de sus formas.

b) Es trabajo doméstico el que se presta en forma continua a un solo patrono, en menesteres propios del servicio de un hogar.

c) El contrato de trabajo para este servicio se celebrará en forma verbal o escrita, siendo obligatoria esta última forma si el plazo excede de un año.

d) El empleado doméstico podrá ser despedido de acuerdo con las disposiciones generales establecidas para las demás clases de trabajo y de acuerdo al Artículo 16 de la Ley General del Trabajo.

e) Los domésticos que hubiesen prestado servicios ininterrumpidos por un año en la misma casa gozarán de una vacación anual de diez días, con el goce íntegro de sus salarios.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

f) Los empleados domésticos tendrán un horario racional y gozarán de un descanso diario de ocho horas como mínimo y el de seis horas, fuera de éstas, en forma especial en un día de cada semana con el goce íntegro de sus salarios.

g) En caso de despido se hará acreedor al pago de un sueldo de desahucio por cada año de servicios.

h) En caso de enfermedad del empleado doméstico se hará acreedor a que el patrono le preste los primeros auxilios y si fuese necesario lo traslade al hospital por su cuenta.

i) De acuerdo con disposiciones legales el empleado doméstico es acreedor al salario mínimo de Bs. 3.000.— con la obligación de proporcionarle alimentación, consistente en tres comidas (desayuno, almuerzo y cena). Debiendo cancelarse el salario en moneda de curso corriente, no siendo legal el compensar el salario con especies u otros artículos.

j) Asimismo son acreedores a un mes de sueldo como aguinaldo, tal como establece la Ley.

3º — Los empleados domésticos que prestan servicios (cama adentro), tienen derecho a la provisión de una habitación que esté acorde con su personalidad humana.

4º — Las obligaciones de los empleados domésticos serán las señaladas en el contrato de trabajo.

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

5º — Queda prohibida la detención o secuestro de parte de los patronos de los efectos personales del empleado doméstico (cama, ropa u otros), debiendo acudir si se alega hurto a las autoridades legales respectivas.

6º — Los patronos tienen la obligación de proporcionar la instrucción y educación necesarias a los empleados domésticos, y si fueran analfabetos, la asistencia de éstos a cursos de alfabetización, sin deducir por éstos suma alguna de sus respectivos salarios.

7º — Se autoriza a la Dirección de Previsión Social a intervenir por la vía legal a la sola queja de que los patronos, hijos de éstos o parientes hubieran pervertido, abusado o degenerado a sus empleados domésticos, para la aplicación de las drásticas sanciones punitivas establecidas por el Código Penal.

De los Menores

8º — De acuerdo con las atribuciones legales del Ministerio de Previsión Social, queda terminantemente prohibida la contratación o entrega por terceros "padres o tutores" para el servicio de menores de 14 años inclusive.

9º — Para la contratación de menores de 15 años adelante, intervendrán obligatoriamente la Dirección Nacional de Menores, para el registro y la

DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS DE LA L. G. T.

firma de un contrato entre ese organismo de este Ministerio y el empleador, bajo condiciones especiales, teniéndose en cuenta la educación, el ahorro de salarios y demás requisitos establecidos por el Derecho de los Menores.

10' — Se aclara que toda entrega a familias, de menores de 14 años se denominará "Colocación Familiar" bajo condiciones especiales y reglamentadas por la Dirección Nacional de Menores y en forma completamente diferente y con las reglas que la técnica aconseje.

Queda encargado del cumplimiento estricto de la presente Resolución, el Director General de Previsión Social y el Inspector General del Trabajo.

LEY No. 13214



DECRETO LEY N° 13214

GRAL. HUGO BANZER SUAREZ
Presidente de la República

CONSIDERANDO:

Que el Código de Seguridad Social promulgado el 14 de diciembre de 1956, interpretando las recomendaciones de la "Norma Mínima de la Seguridad Social", constituyó en su tiempo un conjunto de disposiciones avanzadas en Latinoamérica, las que al presente necesitan ser modificadas y adecuadas a la realidad económica y social del país;

Que el Supremo Gobierno consciente de la necesidad de introducir reformas en el sistema de seguridad social, organizó mediante Decreto Supremo N°.12840 de 10 de septiembre de 1975 el "Comité de Implementación de Reformas de la Caja Nacional de Seguridad Social";

Que las reformas propuestas comprenden las áreas de afiliación, vigencia de derechos, cotizaciones, prestaciones en dinero, asignaciones familiares y atenciones médicas, con el objetivo de simplificar procedimientos para otorgar servicios médicos y prestaciones en dinero y de facilitar el cumplimiento oportuno de las obligaciones de los empleadores y eliminar tareas administrativas innecesarias;

Que, las acciones actuales dirigidas en su mayor parte a la medicina curativa han demostrado su poca eficacia al no modificar significativamente los indicadores de salud de la población asegurada, imponiéndose la necesidad de reorientar las políticas en el campo de la medicina institucional para mejorar el nivel de salud de la población protegida en trato directo y humanitario con cada uno de sus integrantes;

Que es necesario modificar las fórmulas de cálculo de las prestaciones en dinero adecuándolas al nivel de ingresos provenientes de los aportes, que permita satisfacer los requerimientos mínimos compatibles con los índices actuales de subsistencia;

Que, para cumplir y ejecutar las modificaciones introducidas es preciso modernizar la organización directiva, técnica y administrativa de la Caja Nacional de Seguridad Social, utilizando los recursos humanos, materiales y económicos, dentro de estructuras orgánicas, funcionales y dinámicas; flexibles y de bajo costo;

CONSIDERANDO:

Que el Comité de Implementación de Reformas de la Caja Nacional de Seguridad Social han concluido y presentado los estudios que fundamentan las reformas de los sistemas, en los que se han incorporado las recomendaciones de técnicos nacionales y extranjeros;

EN COMPLEJO DE MINISTROS.

DECRETA:

Artículo 1°.- Se disponen las reformas al Sistema Boliviano de Seguridad Social en los siguientes capítulos:

- a) Afiliación
- b) Vigencia de Derechos
- c) Sistema de Médico Familiar
- d) Prestaciones en Dinero
- e) Asignaciones Familiares
- f) Cotizaciones
- g) Organización de la Caja Nacional de Seguridad Social

Capítulo I

DE LA AFILIACION

Artículo 20.- Todo empleador está obligado a registrarse en la Entidad Gestora de acuerdo con el "Código de Ramas de Actividad Económica" para lo cual utilizará el formulario de "AVISO DE AFILIACION DEL EMPLEADOR" que consignará los siguientes datos:

- a) Nombre o razón social del empleador
- b) Número de registro que será asignado por la Entidad Gestora
- c) Ubicación del centro de trabajo
- d) Domicilio legal
- e) Actividad Económica
- f) Fecha de iniciación de actividades
- g) Número de trabajadores
- h) Lugar y fecha de presentación del aviso

Este formulario sustituirá a la FICHA DE AFILIACION PATRONAL vigente y exigirá a los empleadores de la presentación de los documentos jurídicos y contables que actualmente se exigen como condición para el registro. No obstante, los empleadores están obligados a exhibir a la Entidad Gestora los documentos que se les requerirán cuando sea necesaria la comprobación de sus datos.

Artículo 30.- Asimismo, el empleador está obligado a comunicar a la Entidad Gestora, las variaciones relativas al cambio de nombre o razón social; suspensión temporal o definitiva de actividades; nuevo domicilio legal o de centro de trabajo o de actividad económica. Para estas finalidades utilizará el formulario "AVISO DE NOVEDADES DEL EMPLEADOR" diseñado al efecto.

Artículo 40.- El empleador entregará los Avisos de Afiliación y de Novedades en la Oficina Regional respectiva, en el plazo máximo de cinco días contados a partir de la iniciación de las actividades o de producidas las variaciones.

Artículo 50.- Cumplidos los trámites de afiliación, la Entidad Gestora entregará al empleador el CARNET DEL EMPLEADOR donde figurarán:

- a) Número asignado al empleador
- b) Nombre o razón social
- c) Iniciación de actividades
- d) Tipo de Seguro (tasa de cotizaciones)
- e) Lugar y fecha de expedición del Carnet

Este Carnet deberá ser presentado en todo acto que realice el empleador ante la Entidad Gestora.

Artículo 60.- Todos los empleadores están obligados a inscribir a sus trabajadores en la Entidad Gestora respectiva en el plazo máximo de cinco días hábiles a partir de la iniciación de la relación laboral, incluyendo el periodo de prueba, utilizando el "Aviso de Afiliación" del Trabajador que consignará los siguientes datos:

- a) Nombre completo
- b) Número de asegurado que será asignado por la Entidad Gestora
- c) Fecha de nacimiento
- d) Sexo
- e) Domicilio
- f) Salario Mensual
- g) Ocupación o cargo
- h) Fecha de ingreso al trabajo
- i) Nombre o razón social del empleador y número de registro
- j) Lugar y fecha de presentación del aviso.
- k) Sello de recepción por la Entidad Gestora.

Este formulario sustituirá a la actual "FICHA DE AFILIACION DEL TRABAJADOR" y exigirá a la Entidad Gestora de la obligación de archivar documentos personales del asegurado y de sus beneficiarios.

Artículo 79.- El trabajador afiliado recibirá de la Entidad Gestora el "CARNET DE ASEGURADO" en el que se consignarán los siguientes datos:

- a) Nombre completo del asegurado
- b) Número asignado
- c) Lugar y fecha de expedición del Carnet

Para su entrega, el asegurado deberá exhibir ante la Entidad Gestora, la copia del "Aviso de Afiliación del Trabajador" y cualquier documento de identificación para la comprobación de sus datos.

Este Carnet de tipo individual y uso permanente, sustituirá al actual "CARNET FAMILIAR" y eliminará el uso de la fotografía, huellas dactilares, datos de los beneficiarios y casillas de vigencia del derecho para las prestaciones médicas.

Artículo 80.- Cuando concluya la relación laboral entre el asegurado y su empleador, éste, obligatoriamente en el término máximo de cinco días hábiles, deberá comunicar el hecho a la Entidad Gestora, utilizando el formulario "AVISO DE BAJA DE ASEGURADO" con los siguientes datos:

- a) Nombre completo
- b) Número de asegurado
- c) Fecha de baja en el trabajo
- d) Motivo de baja
- e) Último salario mensual
- f) Datos del empleador
- g) Lugar y fecha de la presentación del aviso.

Si el empleador no cumple con la presentación de este aviso, subsistirá la obligación de cancelar las cotizaciones patronales y laborales, hasta la fecha de su entrega.

Artículo 90.- El asegurado dado de baja que reincorpore al trabajo en la misma empresa o en otra dentro del campo de aplicación de la Entidad Gestora, será reinscrito por el empleador utilizando el "AVISO DE REINGRESO DEL ASEGURADO".

El trabajador deberá exhibir ante el nuevo empleador dentro de los cinco días hábiles siguientes a la iniciación de la relación laboral, incluyendo el periodo de prueba.

Artículo 10.- Cuando el empleador no cumpla con la obligación de inscribirse o no presente el aviso de afiliación del trabajador, éste, podrá por sí mismo solicitar su ingreso directamente a la Entidad Gestora, obligándose el empleador a cancelar las cotizaciones correspondientes.

Artículo 11.- El asegurado deberá registrar a cada uno de sus beneficiarios en la Entidad Gestora, exhibiendo los documentos probatorios de la relación familiar.

Asimismo está obligado a comunicar el fallecimiento, divorcio y otros cambios que terminen o modifiquen la relación de dependencia o convivencia de sus beneficiarios.

Para estos fines la Entidad Gestora utilizará el "AVISO DE ALTAS Y BAJAS DE BENEFICIARIOS".

Una copia de estos avisos será entregada al empleador para el pago y control de las nuevas Asignaciones Familiares.

Artículo 12.- Con los originales del "Aviso de Afiliación del Trabajador", "Aviso de Baja del Asegurado" y "Aviso de Reingreso del Asegurado", la Entidad Gestora integrará el historial laboral de cada asegurado, independientemente de los empleadores que lo hubieran afiliado.

Este registro servirá para determinar el número de cotizaciones mensuales reconocidas al asegurado, cuando se soliciten las rentas del Seguro de Vejez, Vejez y Muerte; asimismo, sustituirá a la "Cuenta Individual de Cotizaciones del Asegurado" y se basará en el reconocimiento del tiempo transcurrido bajo seguro, medido por el mecanismo de los avisos laborales ya citados.

Con este procedimiento se eliminará el archivo permanente de las planillas de Cotizaciones (formularios AC-1 y AC-2).

Capítulo II

DE LA VIGENCIA DE DERECHOS

Artículo 13.- El trabajador afiliado se convierte en un asegurado y será adscrito a la clínica correspondiente a la zona de su domicilio, donde se le otorgará las prestaciones médicas a partir de la fecha de la presentación a la Entidad Gestora, del "Aviso de Afiliación del Trabajador" o del "Aviso de Reingreso del Asegurado", sin exigirse el pago previo de cotizaciones. El derecho a dichas prestaciones estará vigente hasta la fecha de conclusión de la relación laboral, comunicada por el empleador en el "Aviso de Baja del Asegurado".

Artículo 14.- Los beneficiarios gozarán de las prestaciones del Seguro de Enfermedad-Maternidad, durante la vigencia del derecho del asegurado, cuyo control se ejercerá a través del registro integrado con los Avisos de Afiliación Baja y Reingreso del Asegurado y de los Avisos de Altas y Bajas de Beneficiarios.

Artículo 15.- Para comprobar el derecho a las prestaciones del Seguro de Enfermedad-Maternidad, deberá exhibirse la papeleta de pago de salarios cancelados en cualesquiera de los dos meses anteriores a la solicitud de la consulta.

Artículo 16.- Cuando el médico tratante califique la incapacidad temporal para el trabajo del asegurado, expedirá el "CERTIFICADO DE INCAPACIDAD TEMPORAL" que servirá al asegurado para justificar su ausencia en el trabajo y al empleador para que cancele el subsidio autorizado y solicite el reembolso a la Entidad Gestora.

Este Certificado, sustituirá a los actuales formularios "PARTE DE ALTA" y "PARTE DE BAJA" y existirá al Empleador de la Elaboración de las "Planillas de Incapacidad Temporal" (AC-3).

Capítulo III

DEL SISTEMA MEDICO FAMILIAR

Artículo 17.- Los servicios médicos de la Entidad Gestora se reorganizarán sobre la base de la implantación del médico familiar y el sistema de adscripción fija y cita previa.

Artículo 18.- El Médico familiar será un médico especializado en medicina general, que tendrá la responsabilidad del cuidado y protección de la salud de un conjunto de familias agrupadas en una determinada zona que le será asignada expresamente. La consulta ambulatoria y domiciliaria se concentrará en los médicos familiares.

Artículo 19.- Las atribuciones básicas del médico familiar son:

- a) Tomar decisiones de acuerdo con las normas aprobadas por la Entidad Gestora, para la conveniente prevención, protección y recuperación de la salud de los conjuntos familiares que le fueran asignados.
- b) Diagnosticar oportunamente las enfermedades e indicar la terapéutica requerida.
- c) Enviar al paciente a los especialistas o al hospital cuando sea necesario.
- d) Ajustar sus prescripciones a los cuadros básicos de medicamentos.
- e) Atender a sus pacientes en consulta externa o en visitas domiciliarias.
- f) Orientar a los miembros de los núcleos familiares a su cargo sobre utilización adecuada de los recursos del sistema médico del seguro social y promover su educación.

Artículo 20.- El asegurado y sus beneficiarios recibirán en su clínica de adscripción la "Tarjeta de Adscripción", individual al médico familiar, la cual les servirá para toda solicitud de consultas y para la fijación de cita previa.

Artículo 21.- La clínica de adscripción asignada al asegurado y a sus beneficiarios, será la única unidad médica a la que deban concurrir en demanda de atención médica ambulatoria, domiciliaria o de emergencia.

Artículo 229.- Cuando el asegurado cambie de domicilio a una zona correspondiente a otra clínica y lo solicite, se hará la transferencia de sus antecedentes personales y clínicos a la nueva unidad de adscripción.

Artículo 230.- En caso de enfermedad comprobada por el médico tratante, antes de que el asegurado hubiera sido dado de baja, el derecho a las correspondientes prestaciones médicas por esa misma enfermedad, no se interrumpirá y podrá continuar hasta el término legal de 26 semanas, o antes, si el tratamiento médico termina.

Artículo 240.- Cuando el trabajador fuera dado de baja en el empleo conservará junto con sus beneficiarios el derecho a las prestaciones en especie, durante los dos meses siguientes a la fecha de la baja, en el período de cesantía.

Artículo 250.- La asegurada en baja, y la esposa o la conviviente del asegurado en baja, cuyo embarazo se inició antes de la baja o en el transcurso del período de cesantía, tendrán derecho a la atención obstétrica durante el embarazo, el parto y el puerperio...

Artículo 260.- La atención médica de servicios especializados y de hospitalización sólo procederá a solicitud del Médico Familiar, o en su caso, del servicio de urgencias de la respectiva unidad de adscripción.

Artículo 270.- El médico tratante será el único facultado para expedir el certificado de incapacidad temporal del asegurado, por períodos no mayores de siete días, cada vez, en consultas ambulatorias. En hospitalización podrán ampliarse los plazos a juicio del médico tratante. En los casos de Maternidad sólo se expedirán los Certificados Pre-Natal y Post-Natal, estos por 45 días como máximo.

Capítulo IV

DE LAS PRESTACIONES EN DINERO

Sección "A" SUBSIDIOS AL ASEGURADO

Artículo 280.- Los subsidios por incapacidad temporal derivados de riesgo profesional, enfermedad común o maternidad, serán equivalentes al 75% de salario cotizable percibido al inicio de la incapacidad.

Artículo 290.- El Subsidio por riesgos profesionales se reconocerá a partir del primer día de la incapacidad calificada por el médico tratante, sobre la base de la denuncia de accidente de trabajo. Su duración máxima será de 26 semanas, sólo si con ello se evita la incapacidad permanente, pero podrá interrumpirse por el alta médica, fallecimiento o declaración de la incapacidad permanente sea total o parcial.

Artículo 300.- El subsidio por enfermedad común se iniciará a partir del 40 día de incapacidad, con duración máxima de 26 semanas más si con ello se evita el estado de invalidez. El subsidio se parará al asegurado que tenga un mínimo de dos meses de cotizaciones mensuales anteriores a la enfermedad.

Artículo 310.- La asegurada tendrá derecho durante el embarazo y el puerperio al subsidio de maternidad por un plazo máximo de 45 días anteriores al parto y de 45 días posteriores a él siempre que en estos períodos no ejecute trabajo remunerado. Este subsidio se pagará a la asegurada que tenga un mínimo de cuatro cotizaciones mensuales dentro de los doce meses anteriores a la fecha en que se cancela el subsidio prenatal.

Artículo 320.- Los subsidios serán pagados directamente por el empleador y reembolsados por la Entidad Gestora en los treinta días siguientes al mes en que se efectuaron los pagos y contra presentación de los originales de los "Certificados de Incapacidad Temporal" expedidos por médicos de la Entidad Gestora, cuantificados por esta última y firmados por el asegurado.

Sección "B" RENTAS DEL SEGURO DE INVALIDEZ, VEJEZ Y MUERTE

Artículo 339.- El asegurado que sea declarado inválido después de haber acreditado un mínimo de sesenta cotizaciones mensuales, de las cuales no menos de dieciocho, estén comprendidas en los últimos treinta y seis meses calendario, anteriores al reconocimiento de la invalidez, tendrá derecho a una renta de invalidez que se pagará al término de la percepción del subsidio de incapacidad temporal.

Artículo 340.- Para efectos de este Decreto Ley existirá invalidez cuando concurren las siguientes condiciones:

a) Que el asegurado se halle imposibilitado para procurarse una remuneración superior al 50% de la remuneración habitual que en la misma región geográfica reciba un trabajador sano de capacidad, categoría y formación profesional semejantes.

b) Que la invalidez sea derivada de enfermedad o accidente no profesional, o bien cuando padezca una afección o se encuentre en un estado sórbido de naturaleza permanente que le impida trabajar.

Artículo 350.- No tendrá derecho a percibir renta de invalidez, cuando el asegurado:

a) Por sí o de acuerdo con otra persona hubiera provocado intencionalmente la invalidez.

b) Resulte responsable del delito intencional causante de la invalidez, o

c) Padezca un estado de invalidez anterior a su afiliación en la Entidad Gestora.

En los casos de los incisos a) y b) la Entidad Gestora podrá otorgar el total o una parte de la renta a los beneficiarios que tuvieren derecho a las prestaciones que se conceden en el caso de muerte y, las rentas se cubrirán mientras dure la invalidez del asegurado.

Artículo 360.- El asegurado que tenga reconocido un mínimo de 180 cotizaciones mensuales y también cumplida la edad de 50 años, si es mujer ó 55 si es hombre, tendrá derecho a la renta de vejez.

Artículo 370.- Las rentas de invalidez y de vejez, constarán de una cuantía básica y de incrementos computados de acuerdo con el número de cotizaciones mensuales reconocidas al asegurado, con posterioridad a los primeros 180 meses de cotización.

La cuantía básica equivaldrá al 30% del salario promedio de los últimos doce meses de cotización para salarios hasta de \$. 6000.- mensuales y del promedio de 24 meses de cotización para salarios mayores de \$. 6.000.- mensuales.

Los incrementos a la cuantía básica equivaldrán al 2% del salario de cotización por cada 12 meses cotizados o fracción mayor de 6 meses.

Artículo 380.- Cuando ocurra la muerte del asegurado o del rentista por invalidez o vejez, se otorgarán rentas a los siguientes beneficiarios:

a) la viuda o conviviente; y

b) los huérfanos, o

c) los padres, y

d) los hermanos

Con requisitos para que se otorguen estas prestaciones, que al fallecer el asegurado tuviera reconocido un mínimo de 60 cotizaciones mensuales y que la muerte del asegurado o del rentista no se deba a un riesgo de trabajo.

Artículo 392.- La renta de viudedad equivaldrá al 40% de la renta de invalidez o de vejez que percibía el rentista fallecido o de la que hubiere correspondido al asegurado por vejez o invalidez. La renta será vitalicia y se concederá a la viuda, independientemente de su edad y del número de hijos que tuviere. Esta renta cesará con la muerte del beneficiario o cuando la viuda o conviviente contrajera matrimonio o entrara en concubinato.

La viuda o conviviente que perciba renta y que contraiga matrimonio, recibirá en substitución de su renta un pago global equivalente a tres anualidades de la renta que percibía.

Artículo 400.- La renta de orfandad será equivalente al 20% por cada hijo, de la renta de invalidez o vejez que el rentista percibía o de la que le hubiera correspondido al asegurado por invalidez o vejez. Los huérfanos recibirán la renta hasta los 19 años de edad. Sin embargo cuando el huérfano fuera declarado inválido antes de cumplir los 19 años de edad tendrá derecho a la renta que le corresponde con carácter vitalicio.

Artículo 410.- En ningún caso la suma de las rentas de los beneficiarios podrá exceder el monto total de la renta que percibía el rentista o de la que le hubiera correspondido al asegurado por invalidez o vejez.

Artículo 420.- Si no existiera viuda o huérfanos, se concederá una renta a la madre y al padre y a cada uno de los hermanos menores de 19 años, equivalente al 20% de la renta para la madre y al 20% para el padre y 10% para cada hermano, calificándolos como beneficiarios. La suma de las rentas no excederá del 60% de la renta que percibía el rentista o de la que le hubiera correspondido al asegurado por invalidez o vejez.

Sección "C"

DE LAS RENTAS DE RIESGOS PROFESIONALES

Artículo 470.- Declarada la incapacidad permanente total del asegurado por enfermedad profesional o accidente de trabajo, éste recibirá una renta mensual equivalente al 55% del salario promedio sobre el que hubieran cotizado los últimos doce meses anteriores a la incapacidad. La incapacidad permanente total al 100% de disfunción.

Artículo 480.- Si la incapacidad declarada es permanente parcial, el asegurado recibirá una renta calculada conforme a la "Tabla Valorativa de Incapacidad - de" aneja y que forma parte del presente Decreto Ley, tomando como base el monto de la renta que correspondería a la incapacidad permanente total.

Artículo 490.- El porcentaje de incapacidad se fijará tomando en cuenta la edad del trabajador, la importancia de la incapacidad, si ésta es absoluta para el ejercicio de su profesión aún cuando quede habilitado para dedicarse a otra, o que simplemente haya disminuido sus aptitudes para el desempeño de la misma o para ejercer actividades remuneradas semejantes a su profesión u oficio. Si la valoración definitiva alcanza hasta el 10% no se concederá prestación alguna; si es mayor del 10% y llega al 25% se pagará al asegurado, en substitución de la renta, una indemnización global equivalente a cuatro anualidades de la renta que le hubiera correspondido.

Artículo 500.- Los asegurados calificados con una incapacidad permanente parcial superior al 25% e inferior al 60% recibirán rentas en proporción al grado de su disfunción. La percepción de la renta está condicionada a la pérdida de la capacidad de ganancia, estableciéndose la siguiente alternativa:

a) Si el trabajador no percibe remuneración tendrá derecho al 100% de la renta correspondiente;

b) Si continúa recibiendo salario, la renta será pagada en la proporción de la diferencia entre los salarios percibidos con anterioridad y posterioridad a la incapacidad, hasta el límite del valor de la renta calificada.

Artículo 479.- Los asegurados calificados con una incapacidad permanente parcial igual o mayor al 60% recibirán la renta a partir de la fecha en que se reciba el aviso de baja en el trabajo, a cuyo efecto la empresa procederá al retiro del trabajador.

Artículo 480.- Si el riesgo de trabajo trae como consecuencia la muerte del asegurado, la Entidad Gestora otorgará rentas a los beneficiarios sobrevivientes, en los términos señalados en los artículos 38 al 40 del presente Decreto Ley.

El huérfano que fuera declarado inválido antes de cumplir los 19 años de edad tendrá derecho a la renta de orfandad con carácter vitalicio.

Artículo 490.- Las rentas de padres y hermanos previstas en los artículos 42 y 49 del presente Decreto Ley, se concederán siempre que se cumplan con los requisitos previstos en los Arts. 53 y 54 del Código de Seguridad Social y 107 y 109 de su Reglamento.

Artículo 500.- Se ratifican las cuantías de las rentas por incapacidad permanente y parcial y de derecho-habientes por riesgos profesionales, calculadas y pagadas por la CHSS hasta la fecha consolidándose en forma definitiva en favor de los rentistas.

Capítulo V

DE LAS ASIGNACIONES FAMILIARES

Artículo 510.- Se fusionan las prestaciones del Régimen de Asignaciones Familiares y el Subsidio del Hogar. A partir del 10 de enero de 1976, se reconocerán los siguientes beneficios:

- a) Subsidio del Hogar a todo trabajador casado o soltero - \$. 40.- mensuales
- b) Subsidio familiar por cada hijo de un año y hasta los 19 años - \$. 45.- mensuales.
- c) Subsidios de Natalidad por nacimiento de cada hijo - \$. 400.-
- d) Subsidio de lactancia por cada hijo menor de un año, durante los primeros doce meses de vida - \$. 200.- mensuales en especie.
- e) Subsidio de Sepelio por fallecimiento de cada hijo menor de 19 años - \$. 400.-

Artículo 520.- Las prestaciones anteriores serán pagadas directamente por los empleadores y su financiamiento se hará con las primas del 7 y 7% a los niveles fijadas en los Decretos Supremos 04677 de 29 de junio de 1957 Decreto Ley 4823 de 9 de enero de 1958 y 10588 de 17 de noviembre de 1972, respectivamente.

Artículo 530.- Los actuales subsidios matrimonial y pre-familiar reconocidos en favor de los trabajadores activos, continuarán a cargo de los empleadores en las cuantías establecidas por el Decreto Supremo No. 3126 del 30 de diciembre de 1958.

Artículo 540.- Los trabajadores del Gobierno Central, percibirán estas prestaciones directamente del Tesoro General de la Nación.

Artículo 550.- Las cuantías establecidas en el artículo 51 serán revisadas cada tres años, para ajustarlas a la dinámica de los salarios en la proporción correspondiente. El IESS determinará los ajustes correspondientes, los que serán aprobados mediante Decreto Supremo.

Capítulo VI

DE LAS COTIZACIONES

Artículo 560.- Todo empleador pagará a la Entidad Gestora, mensualmente las cotizaciones patronal del 12% y laboral del 3.5% establecidas en los artículos 21 y 22 del Decreto Ley No. 10173 de 28 de marzo de 1972. La cotización patronal del 12% está destinada al financiamiento de los seguros de enfermedad, maternidad, invalidez, vejez y muerte y riesgos profesionales y no incluye el financiamiento del régimen de asignaciones familiares ni el subsidio del hogar, determinado en el Art. 52 del presente Decreto Ley.

Artículo 570.- Las cotizaciones patronales y laborales se calcularán sobre la totalidad de las remuneraciones que perciban los trabajadores en el mes vencido, cualesquiera que sea su forma, monto, moneda, denominación y modalidad de pago, exceptuando únicamente los Aguinaldos por Navidad y por Fiestas Patrias y hasta dos primas anuales.

Las remuneraciones especiales pagadas por concepto de porcentaje, trabajo extraordinario, suplementario, a destajo, comisiones, sobresueldos, gratificaciones, honorarios, bonos y otros que formen parte del total de ganancia del trabajador, son cotizables sin ninguna excepción.

Artículo 580.- El salario individual sujeto a cotización será considerado hasta un tope de E. 10.000.- mensuales. Este tope será revisado periódicamente por el IBSS, de acuerdo a la dinámica general de los salarios y entrará en vigencia mediante Resolución Suprema.

Artículo 590.- Para el pago de las cotizaciones mensuales el empleador debe presentar ante la Entidad Gestora el formulario denominado "RESUMEN MENSUAL DE PLANILLAS Y SALARIOS" el mismo que contendrá los siguientes datos:

- a) Nombre o razón social del empleador
- b) Número del empleador
- c) Domicilio del empleador
- d) Mes y años de la planilla
- e) Número de trabajadores
- f) Total de salarios del mes
- g) Tasa de aporte
- h) Monte de la Cotización
- i) Declaración jurada de la veracidad de los datos.

Los datos consignados en los resúmenes serán la fiel expresión del número de trabajadores y de remuneraciones correspondientes al mes respectivo, constituyendo declaración jurada. La comprobación de la falsedad de los datos dará lugar a las sanciones establecidas en el Código de Seguridad Social, su Reglamento y disposiciones conexas.

Artículo 600.- Independientemente del procedimiento de pago de cotizaciones mensuales establecido en el artículo anterior, los empleadores cooperativistas o trabajadores independientes de determinadas ramas de actividad económica, de acuerdo a instrucciones y autorización expresa de la Entidad Gestora, utilizarán formularios de resúmenes mensuales de cotizaciones.

Artículo 610.- El pago de las cotizaciones se hará al momento de la presentación del "Resumen Mensual de Planillas y Salarios" o de otros resúmenes mensuales de cotizaciones sin ninguna deducción.

Artículo 620.- La utilización de los nuevos formularios, eximirá a los empleadores de la obligación de elaborar y presentar las planillas AC-1, AC-2, AC-3 y AC-4 que rigen en el sistema actual. No obstante, los empleadores quedan obligados a exhibir sus Planillas internas de Salarios o liquidaciones de pago cuando la Entidad Gestora las requiera.

Artículo 630.- Para la recepción del "Resumen Mensual de Planillas y Salarios" y el consiguiente pago de cotizaciones mensuales, la Entidad Gestora elaborará un rol o calendario que asigne a los empleadores determinadas fechas para que cumplan sus obligaciones de pago, dentro del plazo máximo de treinta días siguientes a la mensualidad vencida.

Artículo 640.- Cuando el empleador no cumpla con las disposiciones de los artículos anteriores o no exhiba las planillas directas de salarios, la Entidad Gestora está facultada para proceder a la tasación de oficio, determinando la cuantía de las cotizaciones patronales y laborales devengadas, para su cobro inmediato.

Artículo 650.- El cobro de las cotizaciones patronales y laborales por parte de la Entidad Gestora, es imprescriptible, por tratarse de contribuciones que, en contrapartida, generan prestaciones.

Artículo 660.- Las cotizaciones no depositadas oportunamente, serán recarga-

das con un interés del 12% anual, capitalizado mensualmente y además la multa del 10% sobre el total de remuneraciones contempladas en el resúmen correspondiente, por cada mes de atraso, quedando sin efecto las sanciones establecidas en el artículo 221 del Código de Seguridad Social y correlativas de su Reglamento y Decreto Ley 11477 de 16 de mayo de 1974.

Artículo 672.- Los aportes en mora, serán cobrados mediante el procedimiento coactivo establecido por el Código de Seguridad Social, su Reglamento y el Art. 32 del D.L. 10173 de 28 de marzo de 1972.

Capítulo VII

DE LA ORGANIZACION DE LA CAJA NACIONAL DE SEGURIDAD SOCIAL

Artículo 680.- A partir del 10 de enero de 1976, la Caja Nacional de Seguridad Social contará con los siguientes órganos:

- a) Directorio
- b) Presidencia
- c) Dirección Ejecutiva
- d) Sub-Direcciones
- e) Unidades de Asesoría y Apoyo

Artículo 692.- El Directorio estará constituido por dos representantes de los empleadores, dos representantes laborales y dos representantes estatales. El Presidente será designado por el Presidente de la República y presidirá el Directorio.

Artículo 702.- La organización, las funciones y la forma de designación de los funcionarios y empleados de la Caja Nacional de Seguridad Social están consignados en el Estatuto Orgánico que en sus IV Títulos y 70 artículos quedan aprobados mediante el presente Decreto Ley.

Capítulo VIII

DE LAS DISPOSICIONES FINALES Y TRANSITORIAS

Artículo 710.- Durante la gestión de 1976 la Entidad Gestora procesará técnica y administrativamente el ensamble del actual sistema de afiliación patronal y laboral con el descrito en el presente Decreto Ley, de acuerdo a las normas siguientes:

- a) Los empleadores hasta el 30 de junio de 1976 presentarán a la Entidad Gestora debidamente llenados los formularios "Aviso de Afiliación del Trabajador" caso por caso, para cada una de las empresas o Instituciones públicas y privadas en actividad al 31 de diciembre de 1975 y por cada trabajador activo a la misma fecha.
- b) Las empresas o instituciones que inicien actividades a partir del 10 de enero de 1976, presentarán obligatoriamente el "Aviso de Afiliación Patronal" en el plazo de cinco días siguientes a su constitución.
- c) Para los nuevos trabajadores contratados a partir del 10 de enero de 1976, los empleadores presentarán obligatoriamente el formulario denominado "Aviso de Afiliación del Trabajador" en el plazo previsto en el artículo 60 del presente Decreto Ley.
- d) Para los trabajadores retirados a partir del 10 de enero de 1976, los empleadores presentarán con carácter obligatorio el "Aviso de Baja del Asegurado" en el plazo acordado en el artículo 80 de la presente disposición legal.
- e) Para los trabajadores recontratados a partir del 10 de enero de 1976, los empleadores presentarán el formulario "Aviso de Alta del Asegurado" en el término y condiciones previstas en el artículo 90 del presente Decreto Ley.

f) La entidad Gestora, a partir del 10 de enero de 1976, previa presentación de los formularios señalados en los incisos a); b); c); y e); del presente artículo, extenderá el "CARNET DEL EMPLEADOR" y "CARNET DE ASEGURADO", respectivamente, devolviendo simultáneamente la documentación que exigía la entidad gestora para la afiliación patronal y laboral, contra entrega del carnet de asegurado (Formulario SA-2).

g) La Entidad Gestora reemplazará el actual sistema de archivo de documentación del estado civil y filiación del asegurado y su grupo familiar con el formulario "Aviso de Altas y Bajas de Beneficiarios".

h) Para la transición de rentas o pensiones, los asegurados deberán presentar a la Entidad Gestora los documentos relacionados con su estado civil y la filiación de sus beneficiarios.

Artículo 729.- A partir del año 1976 se adecuará la aplicación del sistema del médico familiar en sustitución del sistema vigente de prestaciones médicas, de acuerdo con las siguientes bases:

a) La Entidad Gestora a tiempo de extender el "Carnet de Asegurado" procederá a la adscripción del asegurado y sus beneficiarios en el centro de consulta externa respectivo.

b) paulatina y gradualmente en función de la disponibilidad de recursos humanos, materiales y financieros, la Entidad Gestora procederá a la adscripción del asegurado y sus beneficiarios al médico familiar.

Artículo 730.- En sustitución del actual procedimiento para reconocimiento de años de servicios y determinación del número de cotizaciones depositadas mediante revisión de planillas de aportes, la Entidad Gestora hasta el 30 de julio de 1976 establecerá a través de muestras estadísticas, el tiempo de servicios que se reconocerá a los trabajadores, activos hasta el 31/XII/75, para fines de calificación de rentas de invalidez, vejez y muerte.

Alternativamente, los trabajadores que no estén de acuerdo con el tiempo de servicios reconocidos mediante el método de muestreo, presentarán certificados de servicios expedidos por sus empleadores, sobre cuya base podrá reconocerse el tiempo de servicios y el número de cotizaciones efectivamente depositadas.

Artículo 740.- Las rentas o pensiones jubilatorias que perciben los pasivos dependientes de la Entidad Gestora al 31 de diciembre de 1975, serán consolidadas, caso por caso, con los beneficios emergentes del régimen de asignaciones familiares, establecido por Decreto Supremo 04677 de 29 de junio de 1958, así como con los bonos de compensación social y de canasta familiar acordados por los Decretos Leyes 10550 de 27 de octubre de 1972 y 11300 de 20 de enero de 1974.

Artículo 750.- A partir del 10 de Enero de 1976, la Caja Nacional de Seguridad Social, no reconocerá ninguna prestación de asignaciones familiares asegurados que sean calificados como rentistas.

Artículo 760.- Las rentas en proceso de calificación al 31 de diciembre de 1975, incluirán en su cuantía las partes proporcionales de los bonos reconocidos al sector pasivo en el D.L. 10550 de 27 de octubre de 1972 y Decreto Supremo 11300 de 20 de enero de 1974, respectivamente.

Artículo 770.- La Caja Nacional de Seguridad Social preparará los Reglamentos y Manuales de Procedimientos de Afiliación, Prestaciones Médicas, Asignaciones Familiares, Contables y Presupuestarias de cotizaciones, en el término de 90 días de la promulgación del presente Decreto Ley, para su aprobación por el IBSS.

Artículo 780.- La Caja Nacional de Seguridad Social para establecer las primas del seguro social obligatorio y fijar las cuantías de las prestaciones para el próximo quinquenio, deberá realizar hasta el 31 de diciembre de 1976, el correspondiente balance actuarial.

Artículo 792.- A partir del 10 de enero de 1976, Yacimientos Petrolíferos Fiscales Bolivianos entregará a la Caja Nacional de Seguridad Social el total de los recursos establecidos en el inciso a) del artículo 29 del D.S. 10731 de 14 de febrero de 1973.

En el término de 90 días a partir de la promulgación del presente Decreto Ley, una comisión presidida por un representante del Instituto Boliviano de Seguridad Social y conformada por delegados del Ministerio de Finanzas, Yacimientos Petrolíferos Fiscales Bolivianos y la Caja Nacional de Seguridad Social procederá a la conciliación de cuentas referidas al rendimiento del impuesto destinado a las prestaciones en favor de los beneficiarios de la 'atria sin dependencia laboral.

Artículo 800.- La Caja Nacional de Seguridad Social a partir del 10 de marzo de 1976 reconocerá a los titulares de rentas de invalidez, vejez y muerte común un incremento mensual de Bs. 100.- el mismo que para los derecho habientes será calculado de acuerdo a los porcentajes señalados en los Arts. 39 y 42 del presente Decreto Ley.

Artículo 810.- Las acciones para demandar ante la Caja Nacional de Seguridad Social el pago de rentas de riesgos profesionales, invalidez, vejez y muerte, no cobradas hasta el 31 de diciembre de 1974 quedan prescritas, extinguiéndose las obligaciones de la Entidad Gestora por estos conceptos.

A partir del 10 de enero de 1976 las rentas impagas se sujetarán al régimen de prescripción previsto en el artículo 540 del Reglamento del Código de Seguridad Social.

Artículo 820.- Para viabilizar la aplicación de los nuevos esquemas contables y presupuestarios, el Instituto Boliviano de Seguridad Social en uso de las facultades previstas en el inciso d) Facultades de Control del Artículo 40 del D.L. 10776 de 23 de marzo de 1973, procederá a la certificación del balance General de la CNSS correspondiente a la gestión 1974, así como la aprobación de cada una de las cuentas mediante procedimientos de auditoría de saldos, que en su caso pueden implicar la reducción y/o supresión de partidas por indebida apropiación de acreencias y obligaciones.

La certificación y aprobación de cuentas por el Instituto Boliviano de Seguridad Social deberá efectuarse hasta el 30 de junio de 1976.

A partir de la gestión 1976 la Entidad Gestora, a través del Instituto Boliviano de Seguridad Social, obligatoria y anualmente contratará los servicios de Auditoría Externa mediante convocatoria pública y de acuerdo a disposiciones legales que regulan esta materia.

Artículo 830.- Sobre los resultados de los balances actuariales que al 31 de diciembre de 1975, cada Fondo o Caja Complementaria presente al Instituto Boliviano de Seguridad Social, éste racionalizará las tasas de financiamiento y fijará las proporciones de renta básica y complementaria, cuyas cuantías serán calificadas por la Caja Nacional de Seguridad Social que concede las prestaciones del seguro social obligatorio.

Si como consecuencia de la aplicación de las nuevas fórmulas de cálculo de rentas de vejez, invalidez y muerte, establecidas en el presente Decreto Ley, las rentas complementarias calificadas a partir del 10 de enero de 1976 fueran inferiores en valor y porcentaje a las otorgadas hasta el 31 de diciembre de 1975, los Fondos o Cajas Complementarias continuarán reconociendo el mismo valor y porcentaje de la renta complementaria anteriormente otorgada en función de sus escalas y porcentajes reconocidos por Ley; debiendo en este caso la CNSS reconocer la diferencia entre la nueva renta y la renta anterior en favor del pasivo o sus derecho-habientes. La suma de las rentas complementarias y básicas que se reconozcan a partir del 10 de enero de 1976, en ningún caso excederán al 95% del salario promedio cotizado, debiendo en caso contrario, la CNSS y el Fondo Complementario respectivo, reducir ambas rentas proporcionalmente a su participación.

El IBSS reglamentará las previsiones establecidas en el presente artículo.

Artículo 840.- Para la Industria Fabril queda vigente la última parte del artículo 26 del Decreto Ley 10173 de 28 de marzo de 1972.

Artículo 85Q.- En aplicación del artículo 56 del presente Decreto Ley, los bonos de Compensación Social de \$. 135.- y de Canasta Familiar de \$. 400.- que perciben los trabajadores cotizarán solamente a las entidades Gestoras quedando subsistente la exclusión para pago de impuestos y contribuciones a la Penta, CONES y Vivienda de Carácter Social. Asimismo estos bonos no forman parte del salario básico para fines de beneficios sociales.

Artículo 86C.- Cuando el titular de una renta de incapacidad parcial o permanente, invalidez, o vejez, muera por cualquier causa, sus derecho-habientes tendrán derecho a continuar percibiendo sin solución de continuidad las correspondientes prestaciones en dinero y en especie.

Artículo 87Q.- La Caja Nacional de Seguridad Social actuará como agente de retención de su personal solamente, del impuesto "Rentas del Trabajo en relación de Dependencia" establecido en el artículo 31 del D.L. 12852 de 12 de septiembre de 1975, y las contribuciones destinadas al Consejo Nacional de Edificaciones Escolares, Consejo Nacional de Vivienda y CONAME.

Artículo 88Q.- Las regulaciones del presente D.L. regirán obligatoriamente para la Caja Nacional de Seguridad Social a partir del 1º de enero de 1976. Las demás entidades gestoras las adoptarán posteriormente dentro de las modalidades y fechas establecidas por el IBSS mediante Resolución Administrativa.

Artículo 89Q.- El IBSS para cumplir adecuadamente las labores encomendadas en el presente Decreto Ley procederá al reordenamiento de su actual esquema técnico administrativo en los aspectos presupuestarios y de personal.

Artículo 90Q.- Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias al presente Decreto Ley, quedan subsistentes las normas del Código de Seguridad Social, su Reglamento y las del Decreto Ley No. 10173 de 28 de marzo de 1972, 10776 de 23 de marzo de 1973, en las partes que no se opongan al presente Decreto Ley.

Los señores Ministros de Estado en los Despachos de Planeamiento y Coordinación, Previsión Social y Salud Pública y de Trabajo y Desarrollo Laboral, quedan encargados de la ejecución y cumplimiento del presente Decreto Ley.

Es dado, en el Palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz, a los veinticuatro días del mes de diciembre de mil novecientos setenta y cinco años.

FGO. GRAL. HUGO BANZER SUAREZ

Fdo. Alberto Guzmán Soriano

Fdo. Juan Pareda Acbún

Fdo. René Bernal Alcalante

Fdo. Juan Lechín Suárez

Fdo. Víctor Castillo Suárez

Fdo. Waldo Bernal Pereira

Fdo. Julio Trigo Martínez

Fdo. Víctor González Fuentes

Fdo. Mario Vargas Salinas

Fdo. Alberto Watusch Busch

Fdo. Guillermo Jiménez Gallo

Fdo. José Antonio Melaya

Fdo. Jorge Torres Navarro

Fdo. Walter Núñez Rivero

ES COPIA FIEL DEL ORIGINAL

Jorge D. Valle Plata
Jefe del Depto. Archivo
del Palacio de Gobierno

Publicado en "E. ESSENCIA" el día domingo 11 de enero de 1976.

